

大分地方最低賃金審議会
特定最低賃金専門部会合同会議
議事次第

- 1 開催日時 令和4年9月26日(月)
午後1時30分から

- 2 開催場所 ソフィアホール会議室
(大分市東春日町17番20号
大分第2ソフィアプラザビル2階)

- 3 議 題
 - (1) 部会長・同代理の選出について
 - (2) 専門部会運営規程の審議について
 - (3) 資料説明
 - (4) 日程調整
 - (5) その他

大分地方最低賃金審議会
大分県鉄鋼業最低賃金専門部会委員名簿

(50音順)

区分	氏名	現職
公益代表	荒井 公美	特定社会保険労務士
	井田 雅貴	弁護士・社会保険労務士
	松隈 久昭	大分大学経済学部 教授
労働者代表	上田 智仁	基幹労連大分県本部 事務局長
	田中 勝裕	アステック入江労働組合大分支部 支部長
	原口 享子	連合大分女性委員会 事務局長
使用者代表	岩田 成寿	(株)岩田鐵工所 代表取締役社長
	寶藏寺 和夫	日本製鐵(株)九州製鐵所 労政人事室長
	松崎 弘芳	(株)上組大分支店 執行役員支店長

大分地方最低賃金審議会
大分県非鉄金属製造業最低賃金専門部会名簿

(50音順)

区分	氏名	現職
公益代表	城戸 照子	大分大学経済学部 教授
	清水 立茂	弁護士
	松隈 久昭	大分大学経済学部 教授
労働者代表	浅見 陽央	連合大分 副事務局長
	羽田 徹	西日本電線労働組合 執行委員長
	姫野 琢哉	JX金属労働組合佐賀関支部 書記長
使用者代表	木下 正文	西日本電線(株) 取締役
	中島 英司	大分県商工会議所連合会 専務理事
	久甫 望	JX金属製錬(株)佐賀関製錬所 副所長(兼)総務部長

大分地方最低賃金審議会
大分県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会名簿

(50音順)

区分	氏名	現職
公益代表	井田 雅貴	弁護士・社会保険労務士
	城戸 照子	大分大学経済学部 教授
	荒井 公美	特定社会保険労務士
労働者代表	藤本 雅史	連合大分 事務局長
	松下 正芳	アムコー・テクノロジー・ジャパン労働組合 執行委員長
	山田 功一	電機連合大分地方協議会 事務局長
使用者代表	阿知波 孝典	(株)石井工作研究所 取締役常務執行役員
	石井 四郎	(株)デンケン 代表取締役会長
	藤野 久信	大分県経営者協会 専務理事

大分地方最低賃金審議会
大分県自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、
船用機関製造業最低賃金専門部会委員名簿

(50音順)

区分	氏名	現職
公益代表	荒井 公美	特定社会保険労務士
	清水 立茂	弁護士
	松隈 久昭	大分大学経済学部 教授
労働者代表	多々良 哲也	臼杵造船労働組合 執行委員長
	三石 信義	ダイハツ九州労働組合 副執行委員長
	宮城 英伸	JAM中央発条工業労働組合 執行委員長
使用者代表	小野 賢治	大分県商工会連合会 専務理事
	坂本 喜久雄	中央発条工業(株) 取締役
	山本 勇一	(株)臼杵造船所 代表取締役社長

大分地方最低賃金審議会
大分県自動車(新車)小売業最低賃金専門部会名簿

(50音順)

区分	氏名	現職
公益代表	荒井 公美	特定社会保険労務士
	井田 雅貴	弁護士・社会保険労務士
	城戸 照子	大分大学経済学部 教授
労働者代表	鹿嶋 秀和	連合大分 副事務局長
	是枝 洋平	ホンダ販売労働組合 ホンダ四輪販売福岡・大分支部 支部書記次長
	日野 雅宣	ネットヨタ大分労働組合 執行委員長
使用者代表	岩尾 豊樹	大分県自動車販売店協会 専務理事
	神 昭雄	大分県中小企業団体中央会 専務理事
	挾間 陽	大分日産自動車(株) 取締役管理本部長

大分地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会資料（その1）

（令和4年9月26日）

1 審議会関係

- No.1 関係法令
- No.2 特定最低賃金の改正決定について（諮問）写
- No.3 特定最低賃金適用区分
- No.4 特定最低賃金決定状況
- No.5 平成23年度～令和3年度の最低賃金審議状況
- No.6 令和4年度地域別最低賃金答申状況
- No.7 大分県特定最低賃金運営規定（案）

2 経済指標関係

- No.8 大分県内経済情勢報告〔令和4年7月〕（大分財務事務所）
- No.9 法人企業景気予測調査〔令和4年7-9月〕（大分財務事務所）
- No.10 大分県内の景気動向〔令和4年9月公表〕（日本銀行大分支店）
- No.11 企業短期経済観測調査〔令和4年6月〕（日本銀行大分支店）

3 各種統計関係

- No.12 大分県の雇用情勢〔令和4年7月〕（大分労働局）
- No.13 産業別・職業別求人賃金情報〔令和4年7月〕（大分労働局）
- No.14 大分県鉱工業指数等〔令和4年6月〕（大分県企画振興部統計調査課）
- No.15 大分税関支署管内貿易概況〔令和4年上半期〕（大分税関支署）
- No.16 新規登録自動車の動き〔令和4年7月〕（九州運輸局）
- No.17 各県別新車登録台数〔平成29年～令和3年度〕（九州運輸局）

関 係 法 令

○最低賃金法第25条第2項（専門部会等）

最低賃金審議会は、最低賃金の決定又はその改正の決定について調査審議を求められたときは、専門部会を置かなければならない。

○最低賃金審議会令第6条第5項（最低賃金専門部会）

審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

大分労発基 0825 第 2 号
令和 4 年 8 月 25 日

大分地方最低賃金審議会

会 長 清 水 立 茂 殿

大 分 労 働 局 長

中 山 晶 彦

特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 大分県鉄鋼業最低賃金
- 2 大分県非鉄金属製造業最低賃金
- 3 大分県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 4 大分県自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金
- 5 大分県自動車（新車）小売業最低賃金

特定（産業別）最低賃金適用区分〔平成25年10月改定の日本標準産業分類による〕

最低賃金件名	適用業種	適用除外（大分県最低賃金が適用）		備考
		年齢等	業務	
鉄鋼業	E22 鉄鋼業 E2211 高炉による製鉄業 E223 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く） E224 表面処理鋼材製造業 E225 鉄素形材製造業 E229 その他の鉄鋼業			
	E23 非鉄金属製造業 E231 非鉄金属第1次精錬・精製業 E232 非鉄金属第2次精錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む） E234 電線・ケーブル製造業 E2355 非鉄金属鍛造品製造業 E239 その他の非鉄金属製造業	③ 清掃又は片付けの業務に主として従事する者 ② 雇入れ六月未満の者であつて技能習得中のもの ① 十八歳未満又は六十五歳以上の者		
非鉄金属製造業	E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E29 電気機械器具製造業 E291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 E292 産業用電気機械器具製造業 E293 民生用電気機械器具製造業 E294 電球・電気照明器具製造業 E295 電池製造業 E296 電子応用装置製造業 E297 電気計測器製造業 E2973 医療用計測器製造業（心電計製造業のみ） E299 その他の電気機械器具製造業 E30 情報通信機械器具製造業		① 手作業により又は手工具若しくは小型電動工具を用いて行う巻線、穴あけ、ねじ切り、かしめ、洗浄、電線はく離、塗油、取付け、バリ取り、組線、捺印、はんだ付け、ラベルはり、選別又は検査の業務（これらの業務のうち流れ作業で行う業務を除く。） ② 手作業で行う袋詰め、箱詰め又は包装の業務	自動車用ワイヤハーネス製造業は、E2922内燃機関電装品製造業に分類される。
	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業	E311 自動車・同附属品製造業 E313 船舶製造・修理業、船用機関製造業 E3131 船舶製造・修理業（木造船製造・修理業、木製漁船製造・修理業を除く） E3132 船体ブロック製造業 E3134 船用機関製造業		F R P製船舶製造業は、トン数に関わらずE3133船舶製造・修理業に分類される。
各種商品小売業	I56 各種商品小売業			
自動車（新車）小売業	I5911 自動車（新車）小売業			

平成23年度～令和3年度の最低賃金審議状況(大分)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
地域最賃	647	653	664	677	694	715	737	762	790	792	822
	● 0.62	● 0.93	●▲ 1.68	○ 1.96	○ 2.51	○ 3.03	▲ 3.08	● 3.39	● 3.67	▲ 0.25	● 3.78
鉄鋼業	780	788	801	817	836	861	887	915	947	951	981
	1.21	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
非鉄金属	774	782	793	807	825	846	866	886	907	911	936
	1.20	1.20	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18	1.16	1.15	1.15	1.14
	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○
電気機械	707	713	723	735	749	764	784	807	832	835	864
	1.09	1.09	1.09	1.09	1.08	1.07	1.06	1.05	1.05	1.05	1.05
	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
輸送用機械	757	763	773	785	798	813	833	853	875	878	894
	1.17	1.17	1.16	1.16	1.15	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.09
	●	○	○	○	▲	○	●	○	○	○	▲
自動車小売	715	723	734	747	762	780	799	821	844	848	872
	1.11	1.11	1.11	1.10	1.10	1.09	1.08	1.08	1.07	1.07	1.06
	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*数値につ
時間額 引上額
対地域率 引上率

○全会一致 ●使反対 ○使一部反対 ▲労一部反対

令和4年度 地域別最低賃金 答申状況

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】(※1)	引上げ額【円】	目安差額	発効予定年月日(※2)
北海道	C	30	920 (889)	31	+1	2022年 10月2日
青森	D	30	853 (822)	31	+1	2022年 10月5日
岩手	D	30	854 (821)	33	+3	2022年 10月20日
宮城	C	30	883 (853)	30		2022年 10月1日
秋田	D	30	853 (822)	31	+1	2022年 10月1日
山形	D	30	854 (822)	32	+2	2022年 10月6日
福島	D	30	858 (828)	30		2022年 10月6日
茨城	B	31	911 (879)	32	+1	2022年 10月1日
栃木	B	31	913 (882)	31		2022年 10月1日
群馬	C	30	895 (865)	30		2022年 10月8日
埼玉	A	31	987 (956)	31		2022年 10月1日
千葉	A	31	984 (953)	31		2022年 10月1日
東京	A	31	1072 (1041)	31		2022年 10月1日
神奈川	A	31	1071 (1040)	31		2022年 10月1日
新潟	C	30	890 (859)	31	+1	2022年 10月1日
富山	B	31	908 (877)	31		2022年 10月1日
石川	C	30	891 (861)	30		2022年 10月8日
福井	C	30	888 (858)	30		2022年 10月2日
山梨	B	31	898 (866)	32	+1	2022年 10月20日
長野	B	31	908 (877)	31		2022年 10月1日
岐阜	C	30	910 (880)	30		2022年 10月1日
静岡	B	31	944 (913)	31		2022年 10月5日
愛知	A	31	986 (955)	31		2022年 10月1日
三重	B	31	933 (902)	31		2022年 10月1日
滋賀	B	31	927 (896)	31		2022年 10月6日
京都	B	31	968 (937)	31		2022年 10月9日
大阪	A	31	1023 (992)	31		2022年 10月1日
兵庫	B	31	960 (928)	32	+1	2022年 10月1日
奈良	C	30	896 (866)	30		2022年 10月1日
和歌山	C	30	889 (859)	30		2022年 10月1日
鳥取	D	30	854 (821)	33	+3	2022年 10月6日
島根	D	30	857 (824)	33	+3	2022年 10月5日
岡山	C	30	892 (862)	30		2022年 10月1日
広島	B	31	930 (899)	31		2022年 10月1日
山口	C	30	888 (857)	31	+1	2022年 10月13日
徳島	C	30	855 (824)	31	+1	2022年 10月6日
香川	C	30	878 (848)	30		2022年 10月1日
愛媛	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月5日
高知	D	30	853 (820)	33	+3	2022年 10月9日
福岡	C	30	900 (870)	30		2022年 10月8日
佐賀	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月2日
長崎	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月8日
熊本	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月1日
大分	D	30	854 (822)	32	+2	2022年 10月5日
宮崎	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月6日
鹿児島	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月6日
沖縄	D	30	853 (820)	33	+3	2022年 10月6日
全国加重平均			961 (930)	31		-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 効力発生日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

大分県鉄鋼業最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、大分県鉄鋼業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、大分労働局長（以下「局長」という。）又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったときは、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が、会議の開催を請求しようとする場合には、緊急やむを得ない場合を除き、付議事項及び希望開催期日を少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも7日前までに、付議事項、開催日時及び場所を各委員に通知するとともに局長に通知するものとする。

（実地調査及び参考人の意見聴取）

第3条 部会長は、会議の議決により特定の事案について事実の調査をするため、委員による実地調査を行い、又は関係労働者、関係使用者その他の関係者を参考人に指定し、その意見を聴くことができる。

（委員の欠席）

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に確認しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部

会長に適当な方法で速報するものとする。

- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録は、部会長及び部会長の指名した委員2人が確認するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(意見及び建議の提出)

第8条 部会長は、専門部会が議決を行ったときには、大分地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

大分県非鉄金属製造業最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、大分県非鉄金属製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、大分労働局長（以下「局長」という。）又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったときは、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が、会議の開催を請求しようとする場合には、緊急やむを得ない場合を除き、付議事項及び希望開催期日を少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも7日前までに、付議事項、開催日時及び場所を各委員に通知するとともに局長に通知するものとする。

（実地調査及び参考人の意見聴取）

第3条 部会長は、会議の議決により特定の事案について事実の調査をするため、委員による実地調査を行い、又は関係労働者、関係使用者その他の関係者を参考人に指定し、その意見を聴くことができる。

（委員の欠席）

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に確認しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録は、部会長及び部会長の指名した委員2人が確認するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(意見及び建議の提出)

第8条 部会長は、専門部会が議決を行ったときには、大分地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

大分県自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、
船用機関製造業最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、大分県自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、大分労働局長（以下「局長」という。）又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったときは、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が、会議の開催を請求しようとする場合には、緊急やむを得ない場合を除き、付議事項及び希望開催期日を少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも7日前までに、付議事項、開催日時及び場所を各委員に通知するとともに局長に通知するものとする。

（実地調査及び参考人の意見聴取）

第3条 部会長は、会議の議決により特定の事案について事実の調査をするため、委員による実地調査を行い、又は関係労働者、関係使用者その他の関係者を参考人に指定し、その意見を聴くことができる。

（委員の欠席）

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に確認しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録は、部会長及び部会長の指名した委員2人が確認するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(意見及び建議の提出)

第8条 部会長は、専門部会が議決を行ったときには、大分地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

大分県電子部品・デバイス、電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、大分県電子部品・デバイス、電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、大分労働局長（以下「局長」という。）又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったときは、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が、会議の開催を請求しようとする場合には、緊急やむを得ない場合を除き、付議事項及び希望開催期日を少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも7日前までに、付議事項、開催日時及び場所を各委員に通知するとともに局長に通知するものとする。

（実地調査及び参考人の意見聴取）

第3条 部会長は、会議の議決により特定の事案について事実の調査をするため、委員による実地調査を行い、又は関係労働者、関係使用者その他の関係者を参考人に指定し、その意見を聴くことができる。

（委員の欠席）

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に確認しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令

第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となる場合は、あらかじめ部会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録は、部会長及び部会長の指名した委員2人が確認するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(意見及び建議の提出)

第8条 部会長は、専門部会が議決を行ったときには、大分地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

大分県自動車（新車）小売業最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、大分県自動車（新車）小売業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、大分労働局長（以下「局長」という。）又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったときは、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が、会議の開催を請求しようとする場合には、緊急やむを得ない場合を除き、付議事項及び希望開催期日を少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも7日前までに、付議事項、開催日時及び場所を各委員に通知するとともに局長に通知するものとする。

（実地調査及び参考人の意見聴取）

第3条 部会長は、会議の議決により特定の事案について事実の調査をするため、委員による実地調査を行い、又は関係労働者、関係使用者その他の関係者を参考人に指定し、その意見を聴くことができる。

（委員の欠席）

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に確認しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録は、部会長及び部会長の指名した委員2人が確認するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(意見及び建議の提出)

第8条 部会長は、専門部会が議決を行ったときには、大分地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

大分県内経済情勢報告

令和4年7月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の落ち着きに伴う人流の増加により百貨店・スーパー販売や観光関連などにおいて緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械などに弱さがみられるものの、化学・石油製品などにおいて緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響を受けていた業種などで新規求人数が増加し、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	3年度は増加見込み	4年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	4年度は増益見込み	
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念されるなかでの原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、感染症の落ち着きから来店客数が増加しており、衣料品を中心に持ち直している。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は引き続き堅調に推移している。ホームセンター販売は、値上げによる買い控えもみられ横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、エアコンや冷蔵庫を中心に持ち直している。乗用車の新車販売は、供給制約の影響が続いており足踏みの状況にある。宿泊者数及びレジャー・観光は、感染症の落ち着きによる人流の活発化や助成事業の効果から持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の落ち着きに伴い、お出かけ需要からカジュアル衣料品、バッグ、帽子などの売上が堅調となっている。(百貨店・スーパー)
- まん延防止等重点措置解除以降、繁華街や観光地周辺の店舗において客足が伸びており、温泉地である別府や湯布院において顕著だった。(コンビニエンスストア)
- 商品の値上げにより、日用品の買い控えがみられる一方で、天気の良い日が多かったため、アウトドア用品などが好調となっている。(ホームセンター)
- 電気代が高騰する中で、省エネ性能が注目を集め、エアコンや冷蔵庫の買い替えをするお客様が増えており、堅調となっている。(家電大型専門店)
- 部品不足により、新車の生産台数が減少していることから、在庫不足となっている。(自動車業界団体)
- 感染症の落ち着きにより人流が活発になったことから、移動制限のなかったGW期間はほぼ満室になるなど、宿泊者数は大幅に増加した。「新しいおおい旅割」の利用客も多く、宿泊者数の押し上げに寄与している。(宿泊施設)
- 感染症の落ち着きに伴い、3月後半以降は回復基調が続いており、県外から訪れる客も多くなっている。(娯楽業)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

化学・石油製品は、一時的な生産の落ち込みから回復し高水準となっている。輸送機械は、一部で供給制約の影響がみられるものの、持ち直しの動きが続いている。汎用・生産用・業務用機械は、部材不足等により弱い動きとなっている。非鉄金属・金属製品は、インフラや半導体向けの需要が高い水準で続いている。食料品は、感染症の落ち着きにより業務用酒類の需要が回復している。鉄鋼は、引き続き高い生産水準を維持している。

- 海外向け製品の需要が高く、生産が追いつかない状況が続いており、工場の稼働は高水準となっている。(化学・石油製品)
- コンテナ船需要の回復により受注環境は改善し安定している。(輸送機械)
- 部材不足が悪化し、各メーカーが設備投資を後ろ倒しにする動きから受注に影響が出ている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 海外向けのインフラ需要に加え、国内向けの半導体や自動車関連製品などの需要が高い状況となっている。(非鉄金属・金属製品)
- 全国的なまん延防止等重点措置の解除により、飲食店が通常営業に戻ったことなどから業務用の酒類需要が回復している。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。新規求人数は、感染症の影響を受けていた宿泊業・飲食サービス業など幅広い業種で前年を上回っている。

- 感染症の落ち着きにより来店客数が増加傾向にあるため、人手不足となっている。(飲食業)
- 宿泊業は、旅割の延長や外国人の入国緩和を見据え、受け入れ体制を整えようとする動きがみられる。(公的機関)

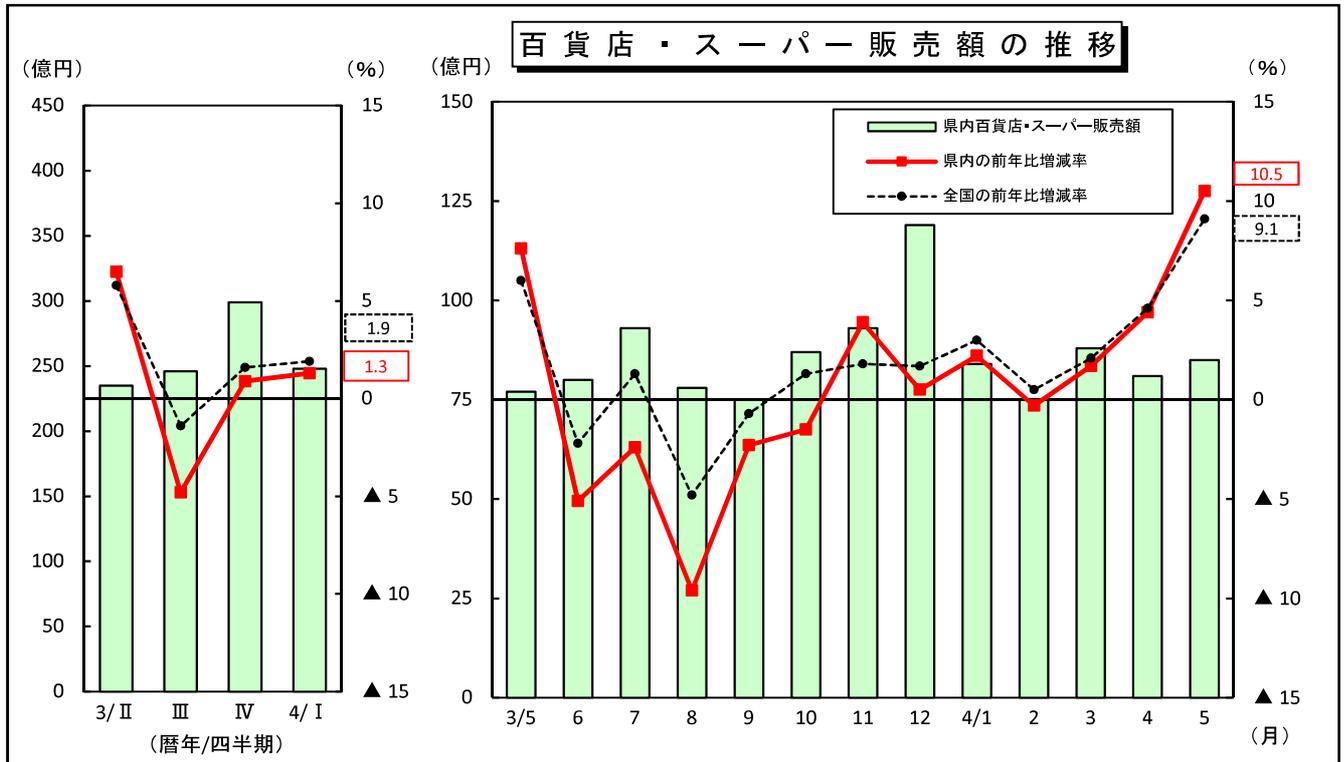
- 設備投資 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 4年4-6月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「4年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 4年4-6月期
 - 製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 4年4-6月期
 - 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、4年7-9月期は「上昇」「下降」同数の見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を上回る」
 - 新設住宅着工戸数(4年3-5月期)で見ると、前年を上回っている。
- 公共事業 「前年度を下回る」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(4年4-6月累計)で見ると、前年度を下回っている。
- 倒産 「件数は前年を上回るものの、負債金額は前年を下回る」
 - 企業倒産(4年4-6月期)は、件数は前年を上回っているものの、負債金額は前年を下回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参一 1
2. 生産活動	参一 5
3. 雇用情勢	参一 6
4. 設備投資	参一 7
5. 企業収益	参一 7
6. 企業の景況感	参一 8
7. 住宅建設	参一 9
8. 公共事業	参一 10
9. 倒産	参一 11

1. 個人消費

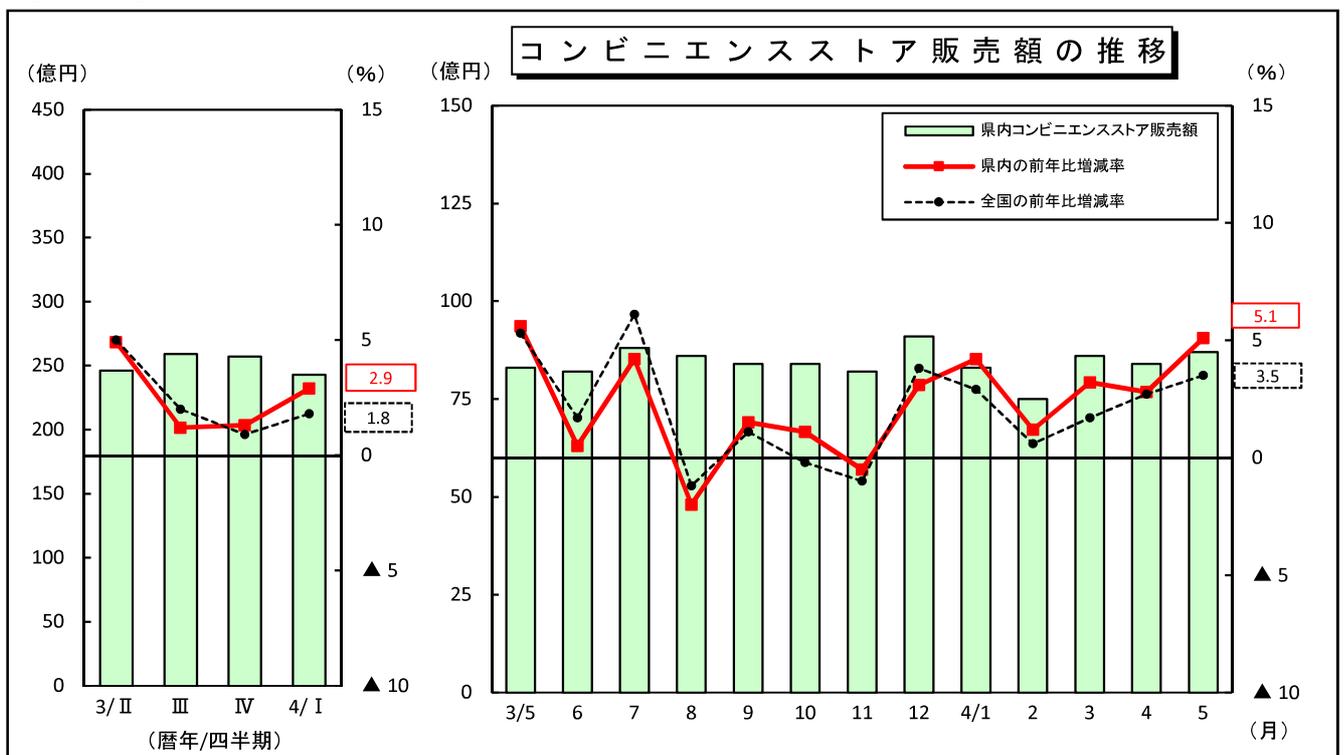
【資料1】



（注）全店ベース

【資料：経済産業省】

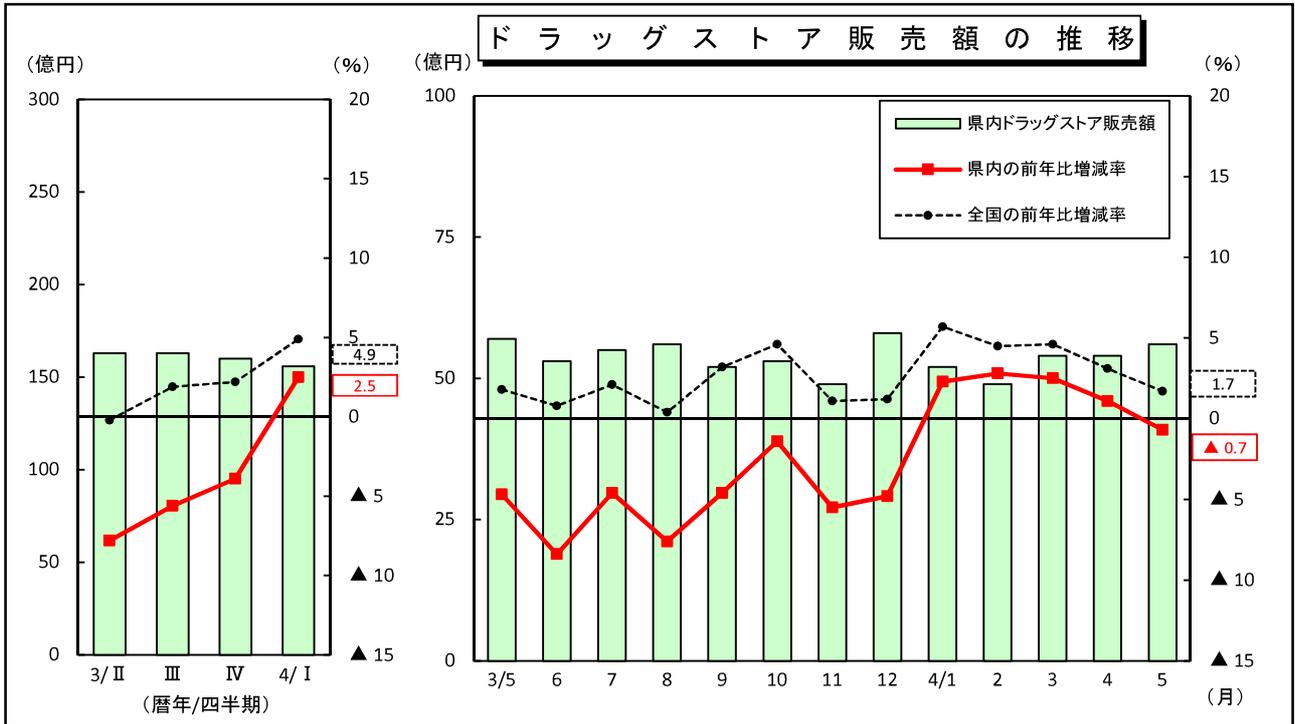
【資料2】



（注）全店ベース

【資料：経済産業省】

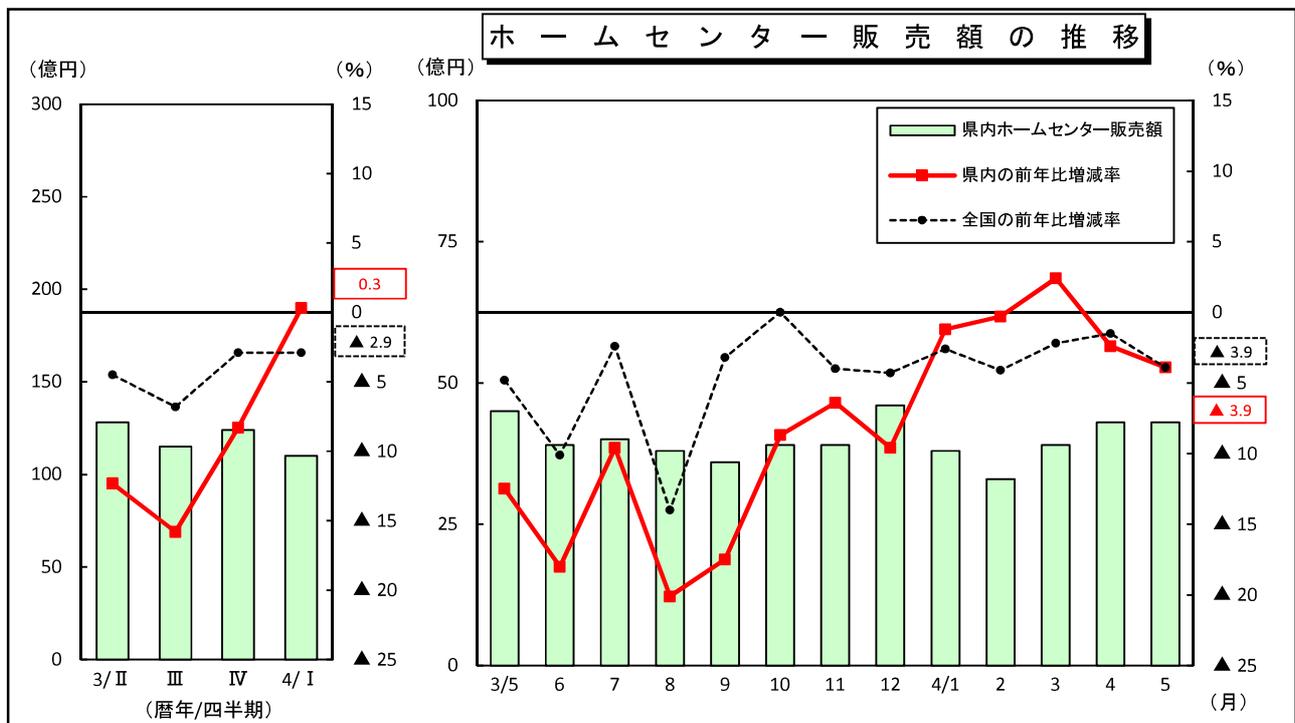
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

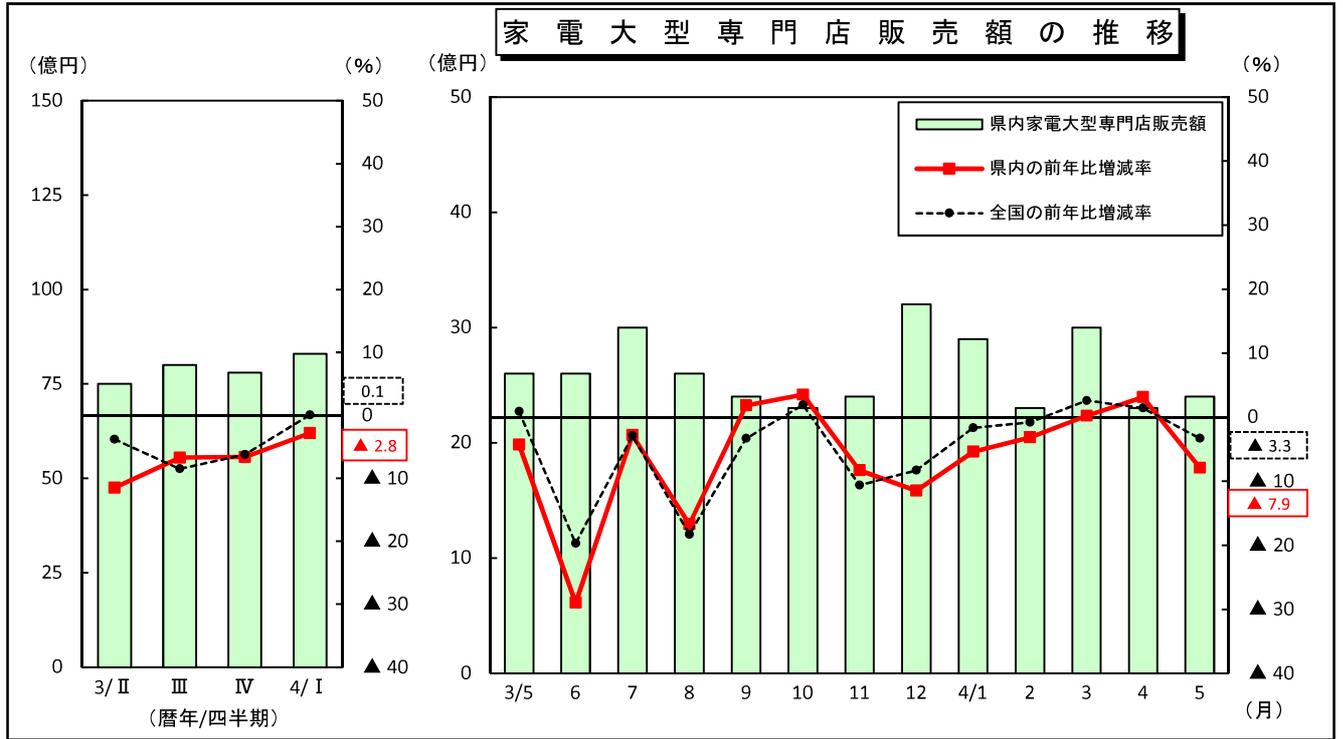
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

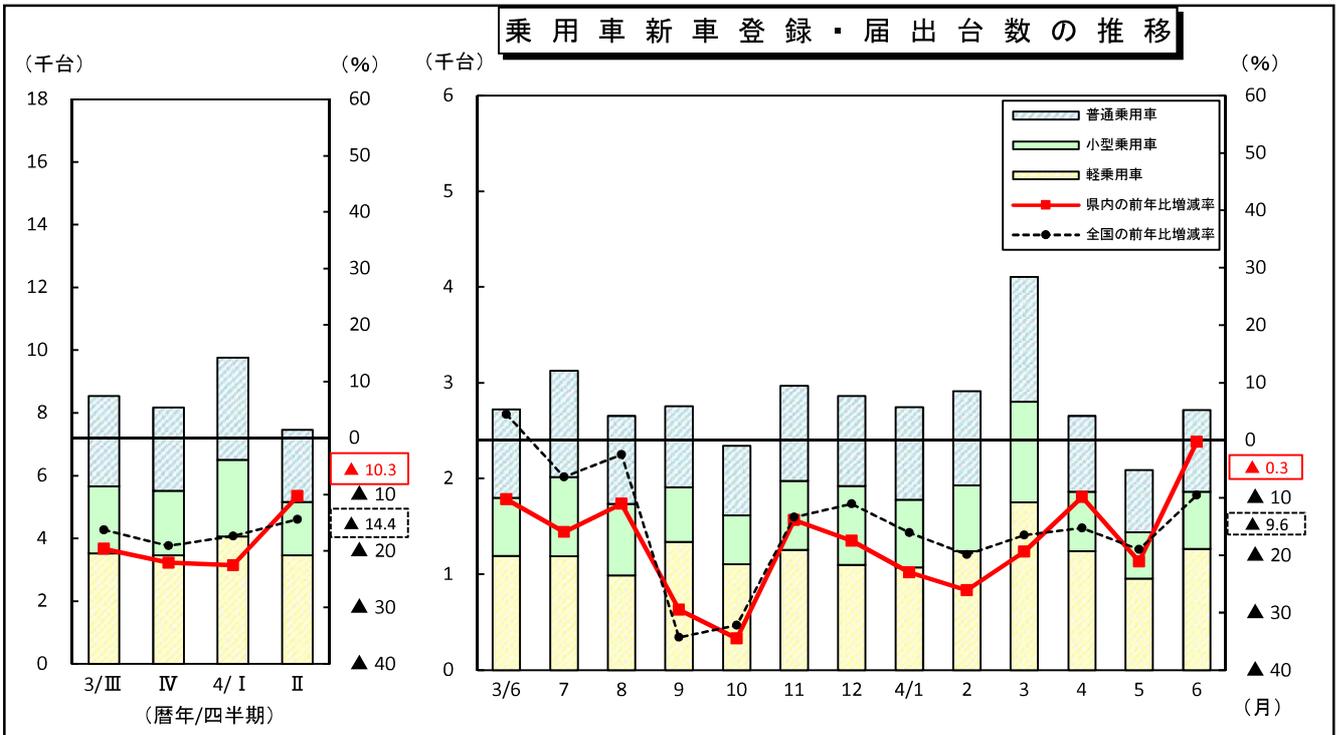
【資料5】



(注) 全店ベース

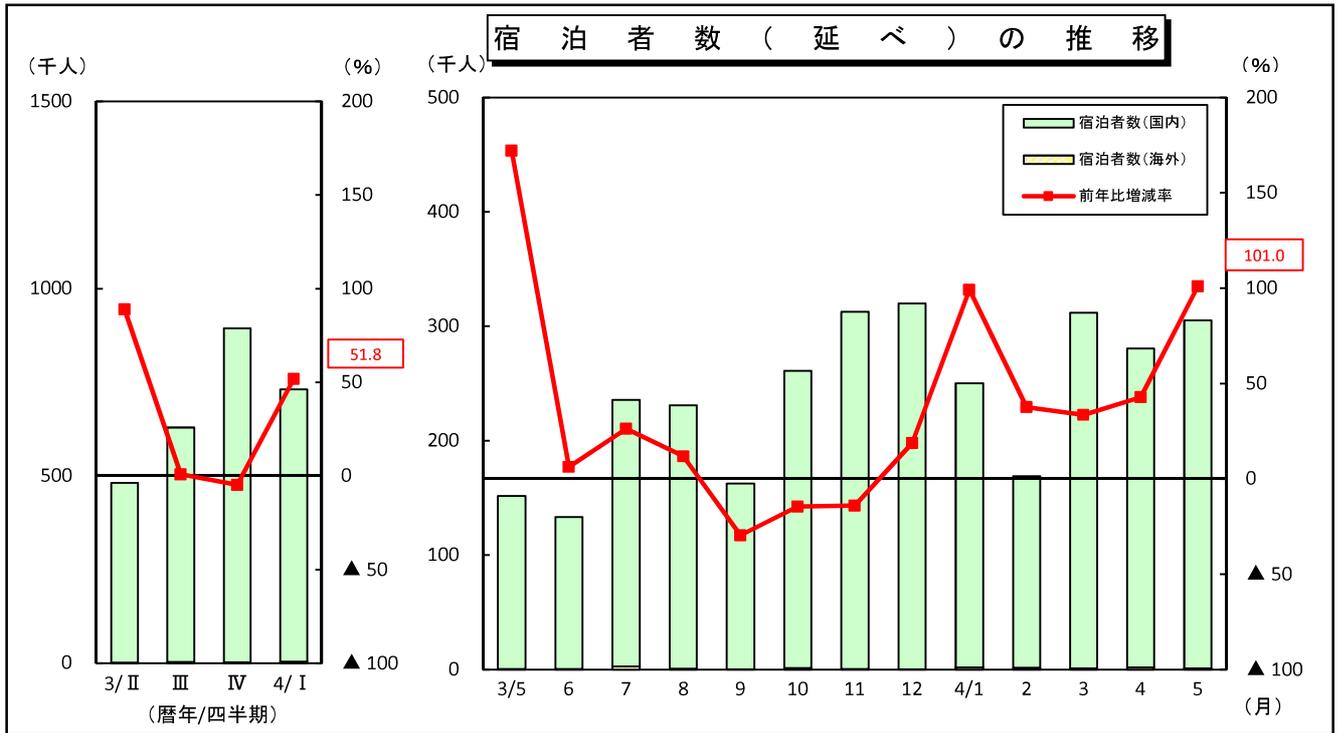
[資料：経済産業省]

【資料6】



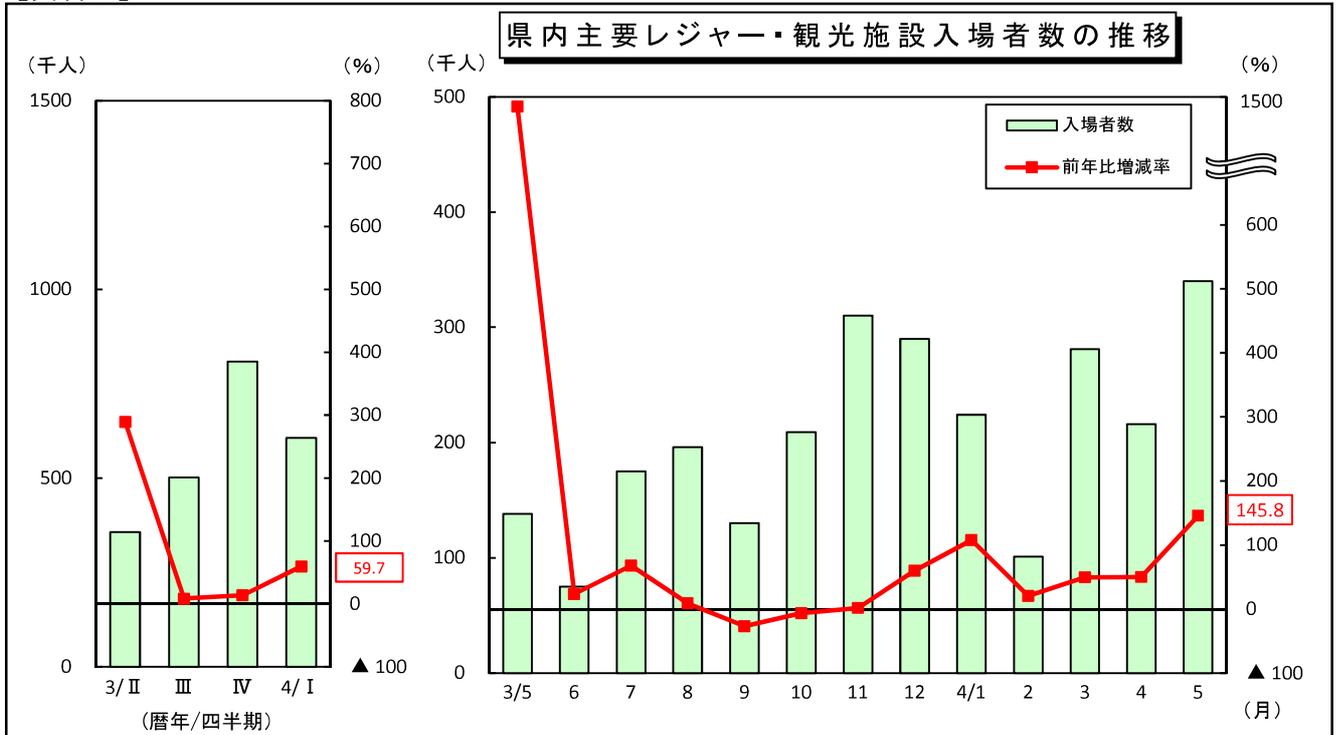
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料 7】



[資料：大分県]

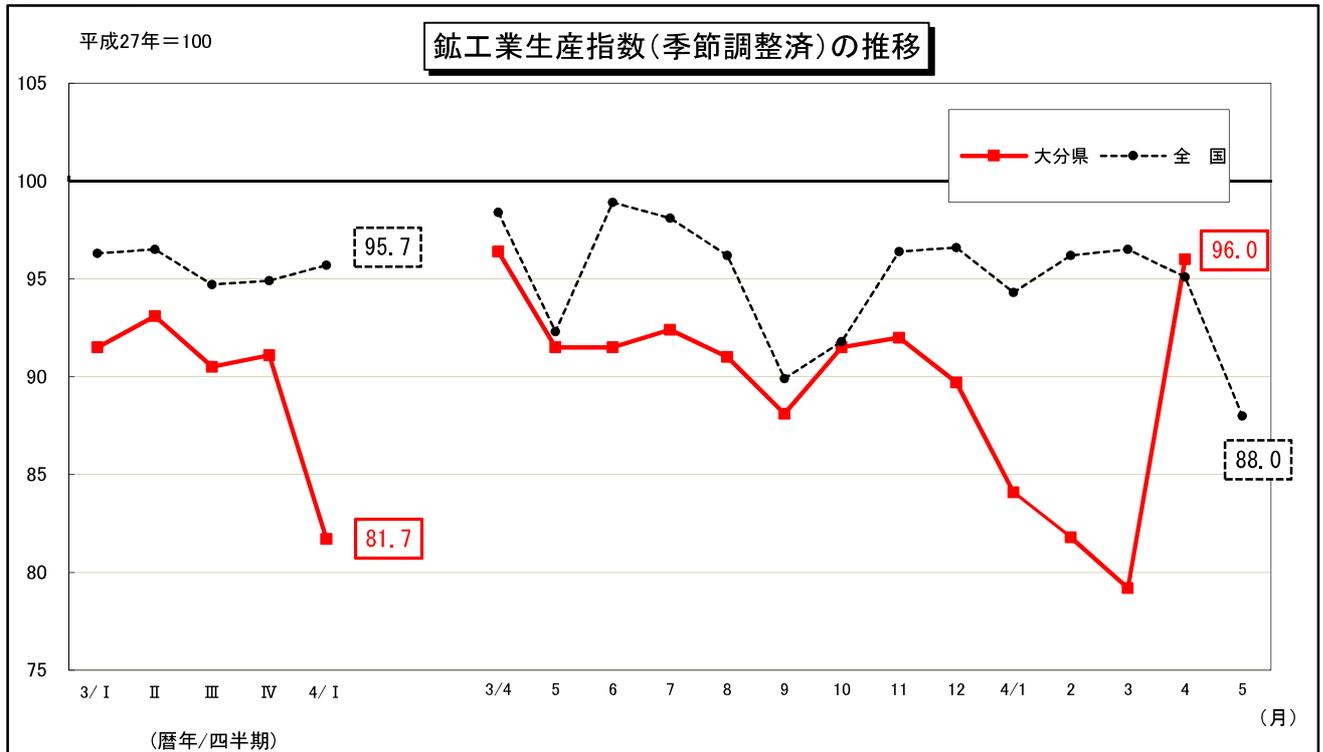
【資料 8】



[資料：大分財務事務所]

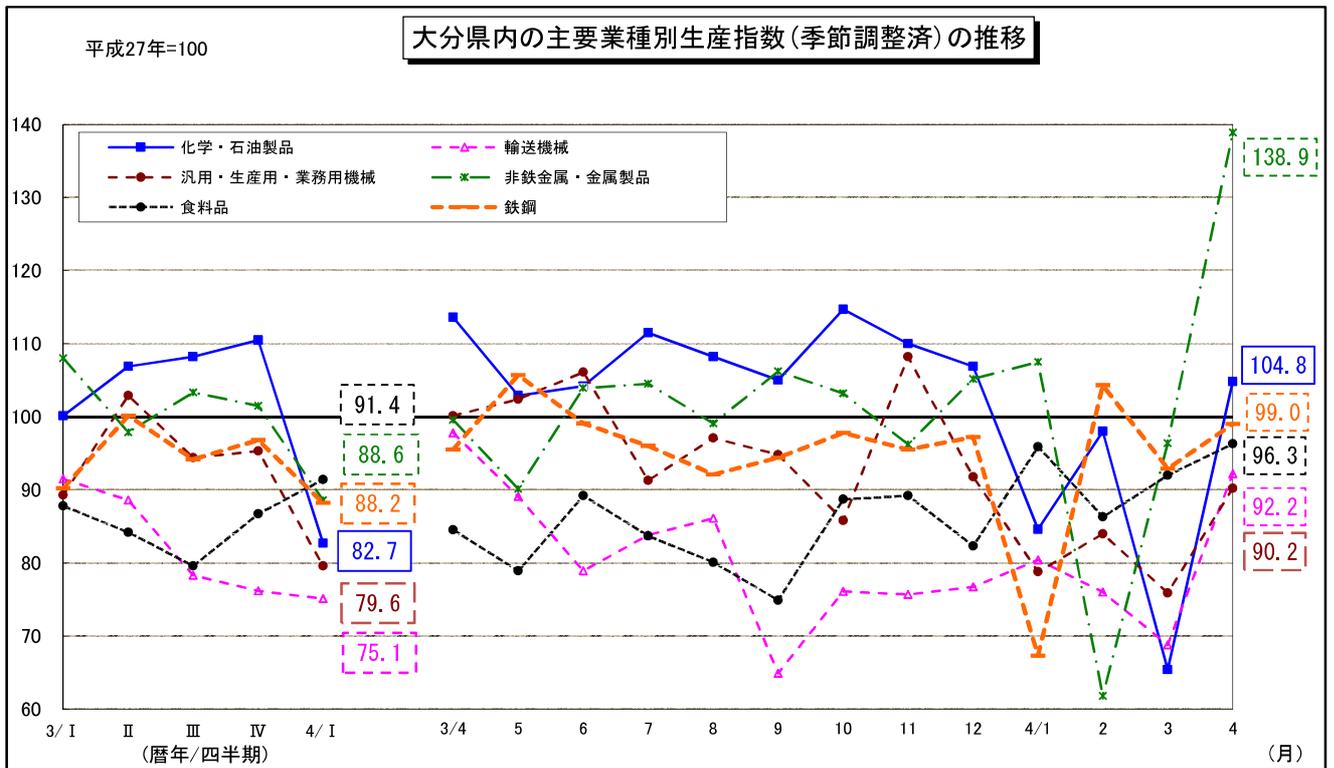
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

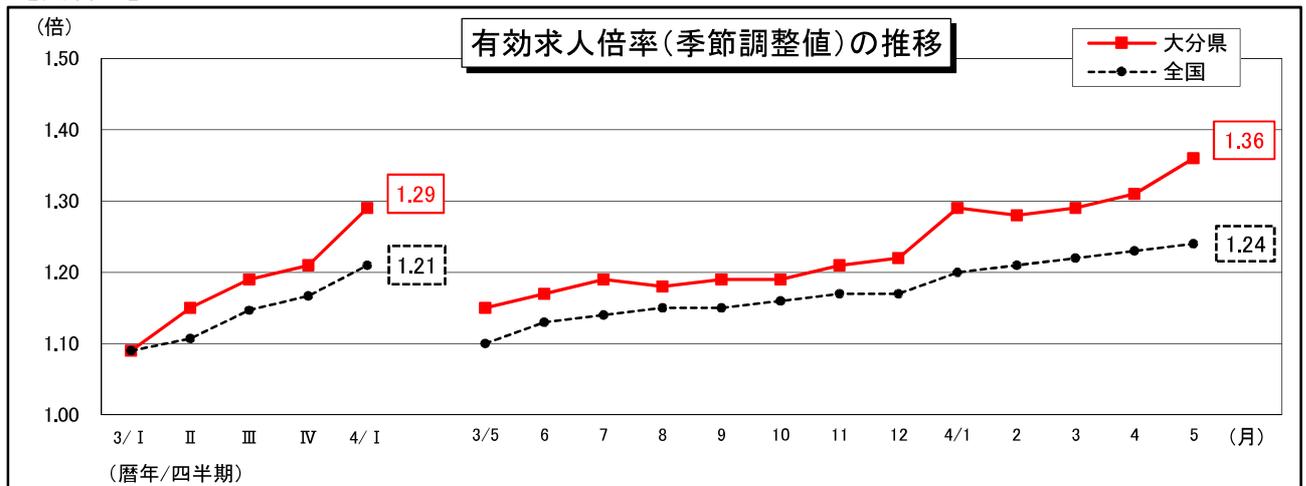
【資料10】



[資料：大分県]

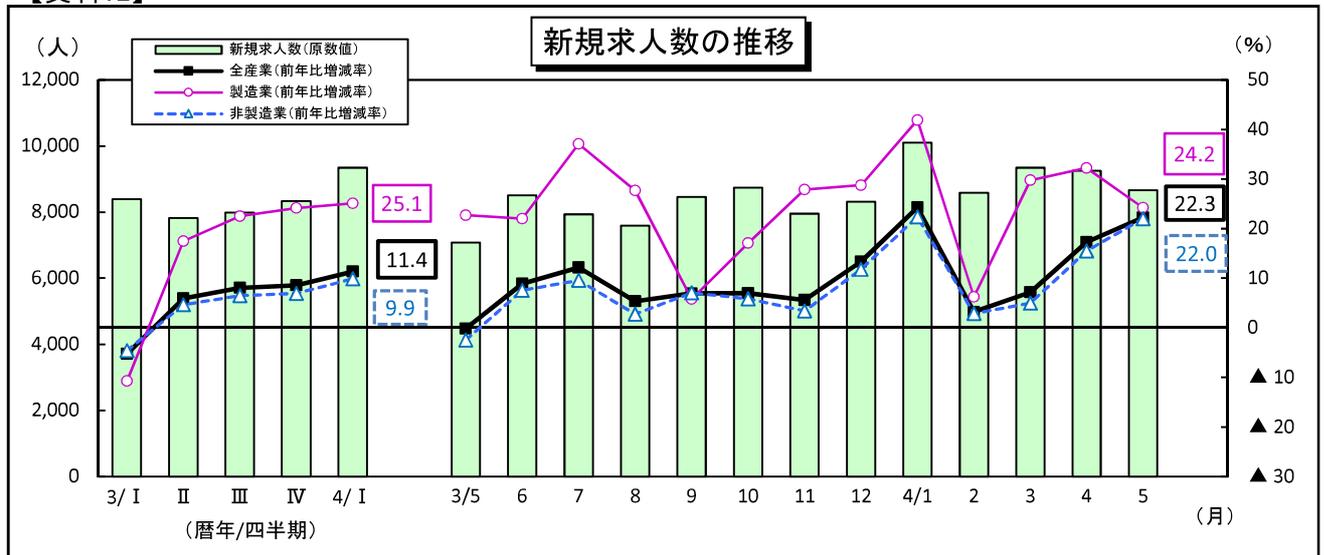
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省、大分労働局]

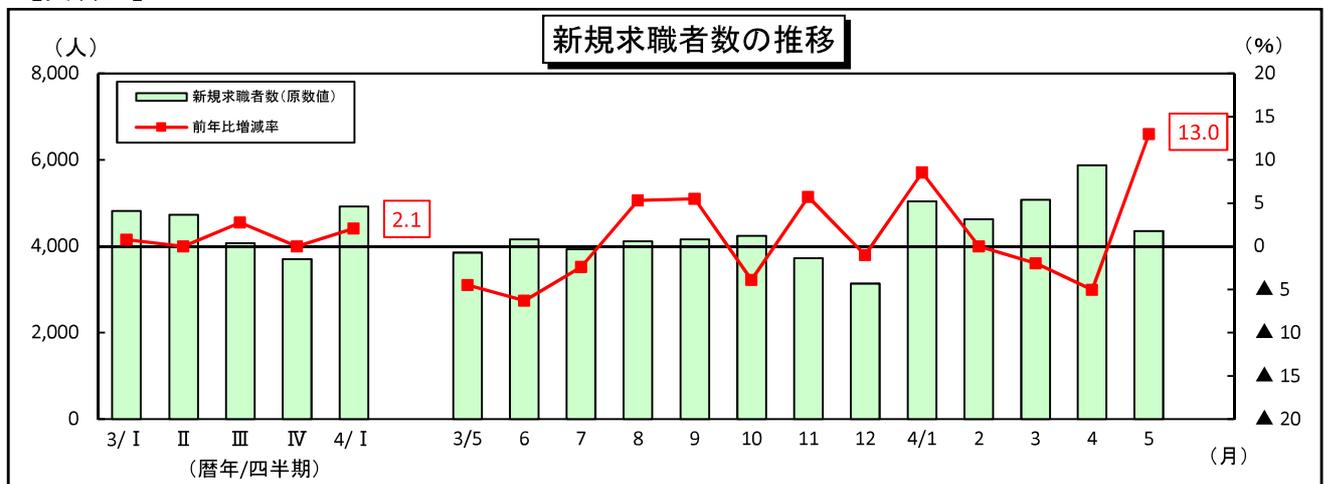
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

【資料13】

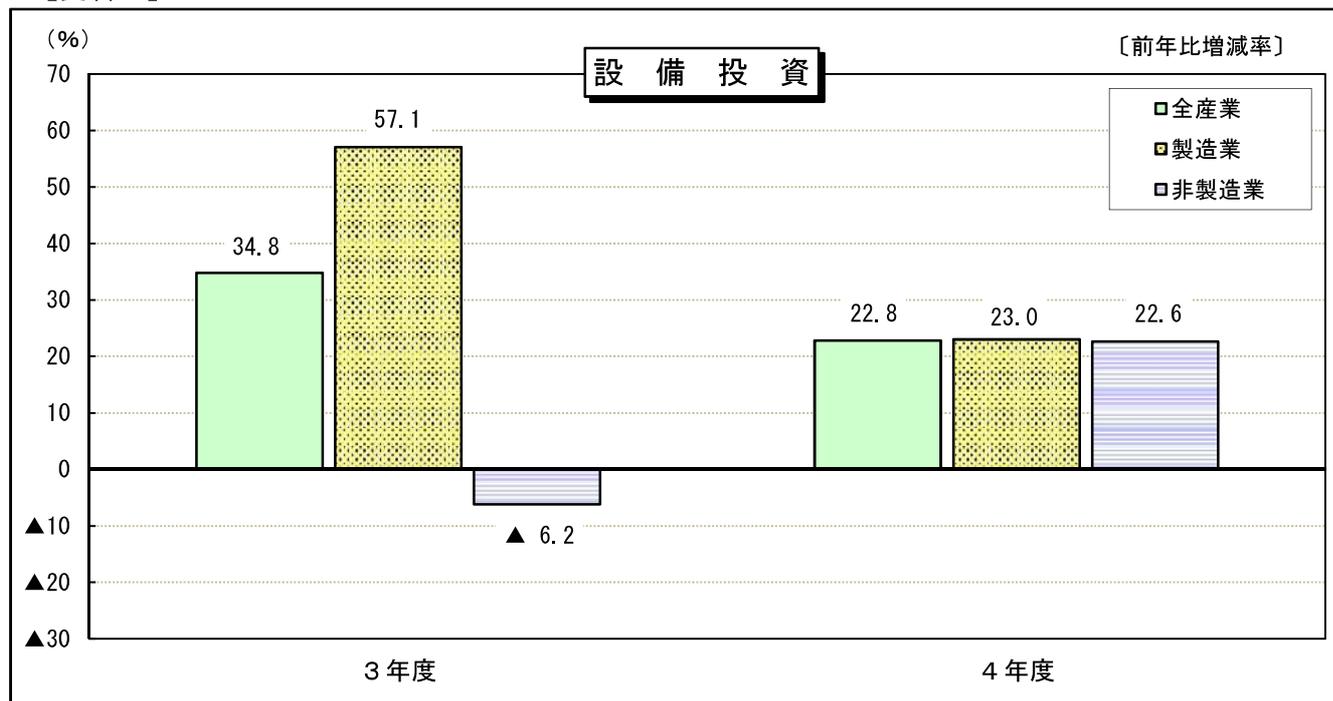


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

4. 設備投資

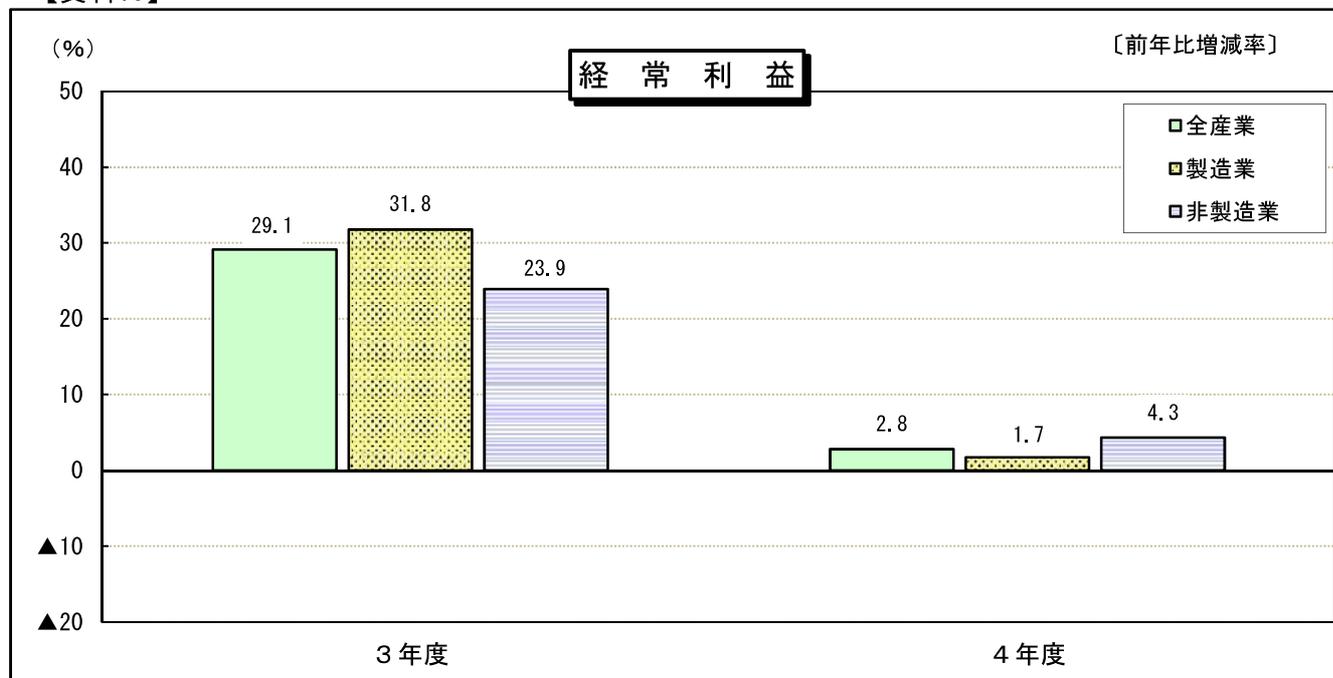
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(4年4-6月期調査)]

5. 企業収益

【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(4年4-6月期調査)]

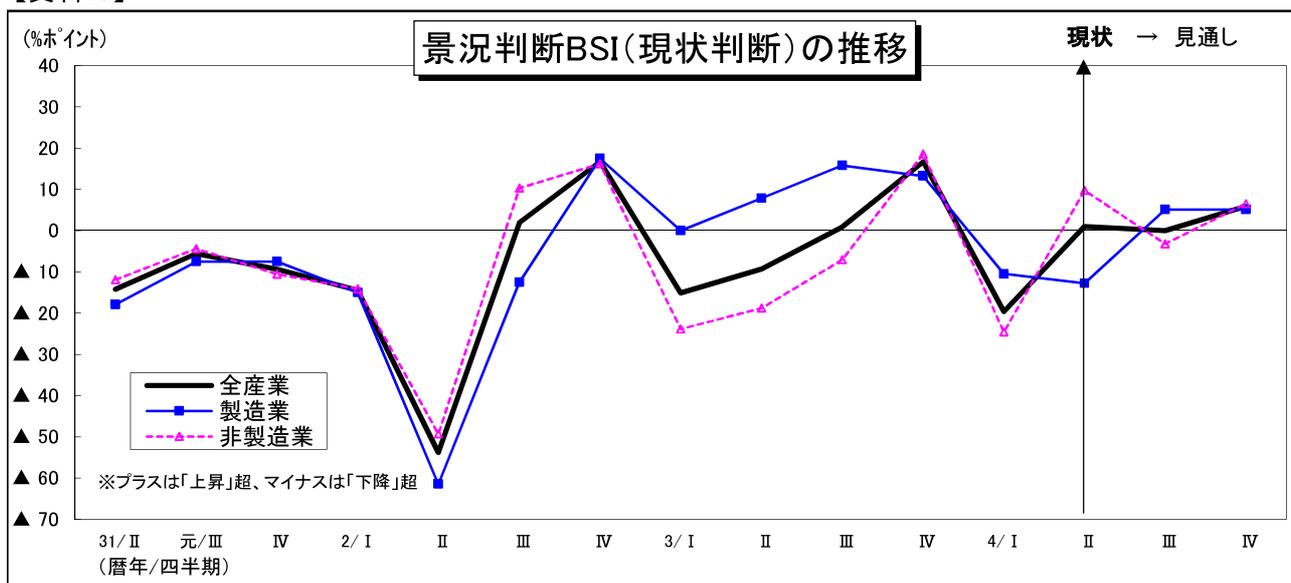
6. 企業の景況感

【資料16】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

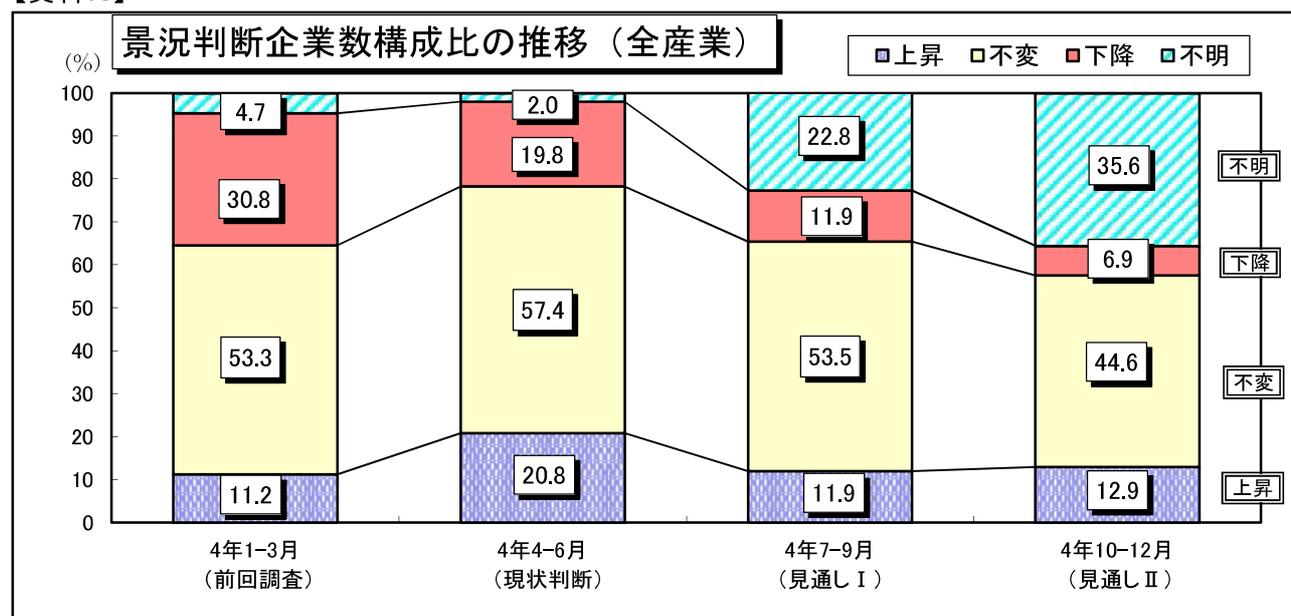
	回答企業数	4年1-3月 (前回調査)	4年4-6月 (現状判断)	4年7-9月 (見通し I)	4年10-12月 (見通し II)
全産業	101	▲ 19.6 (0.9) 1.0	(5.6) 0.0	5.9	
製造業	39	▲ 10.5 (7.9) ▲ 12.8	(7.9) 5.1	5.1	
非製造業	62	▲ 24.6 (▲ 2.9) 9.7	(4.3) ▲ 3.2	6.5	
大企業	24	▲ 12.0 (16.0) 4.2	(8.0) 4.2	4.2	
中堅企業	33	▲ 11.4 (0.0) ▲ 6.1	(5.7) 6.1	9.1	
中小企業	44	▲ 29.8 (▲ 6.4) 4.5	(4.3) ▲ 6.8	4.5	

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料17】



【資料18】

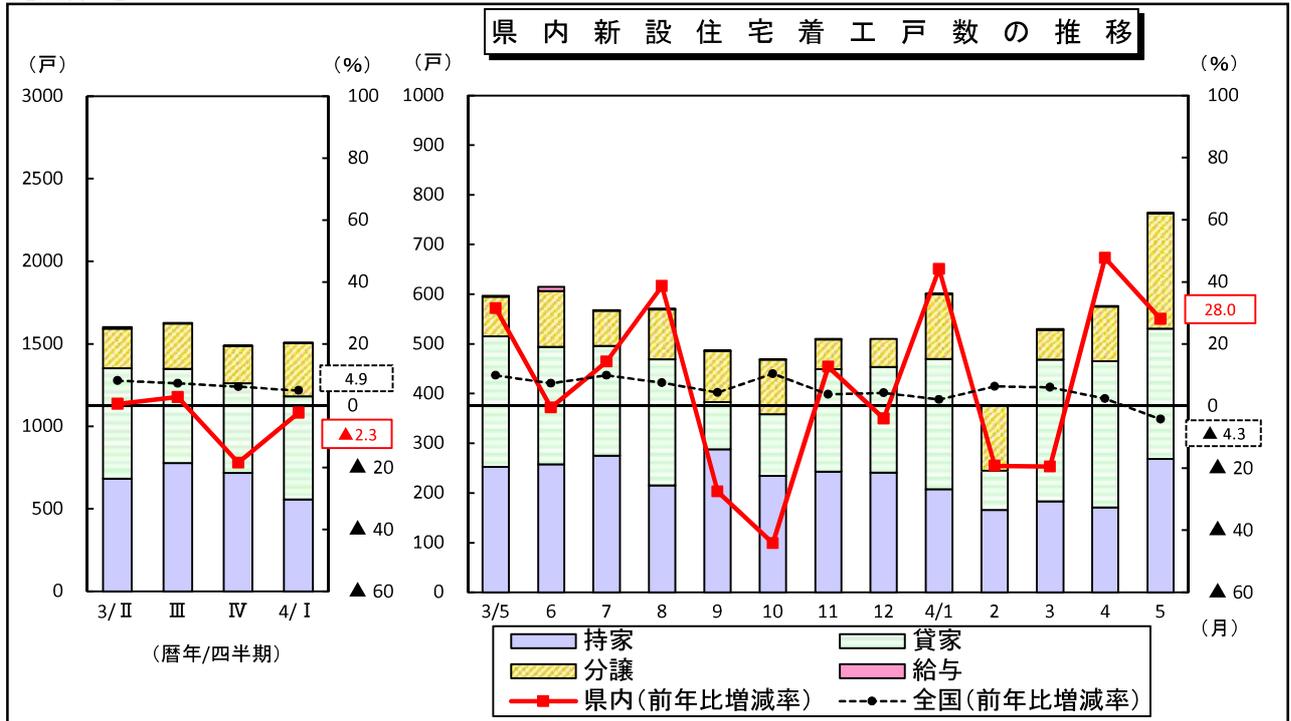


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和4年4-6月期調査)]

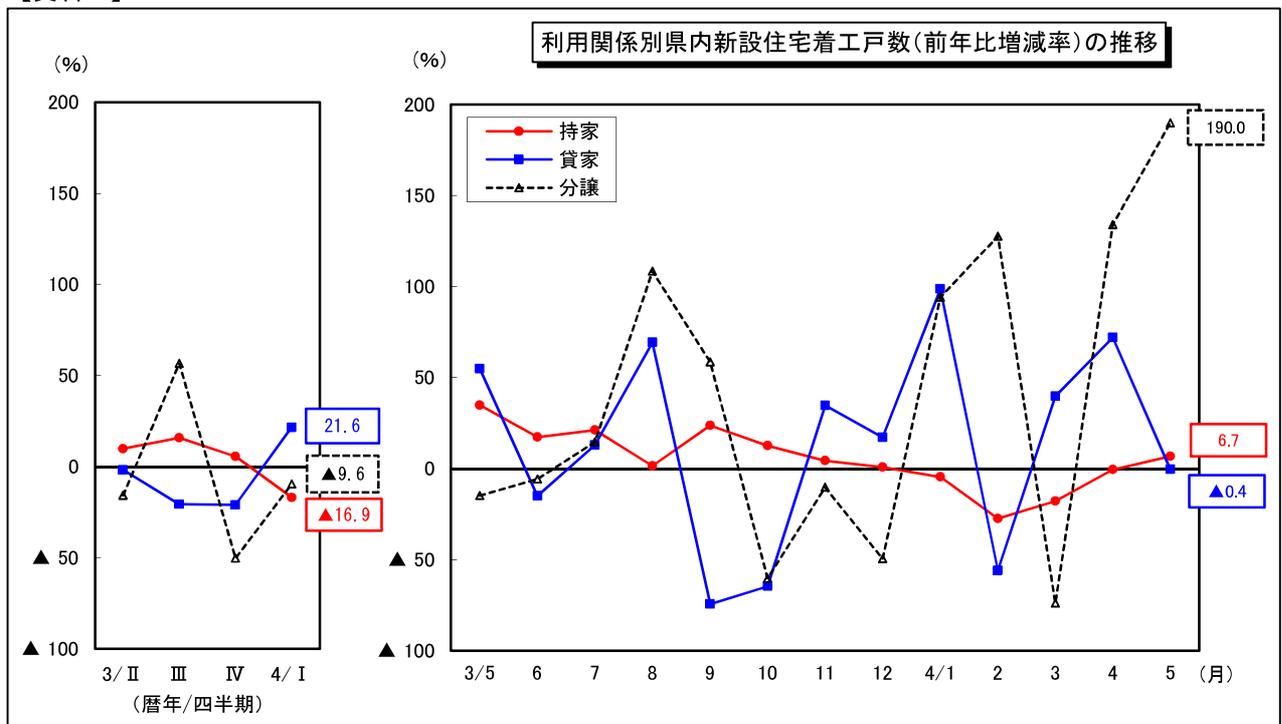
7. 住宅建設

【資料19】



[資料：国土交通省]

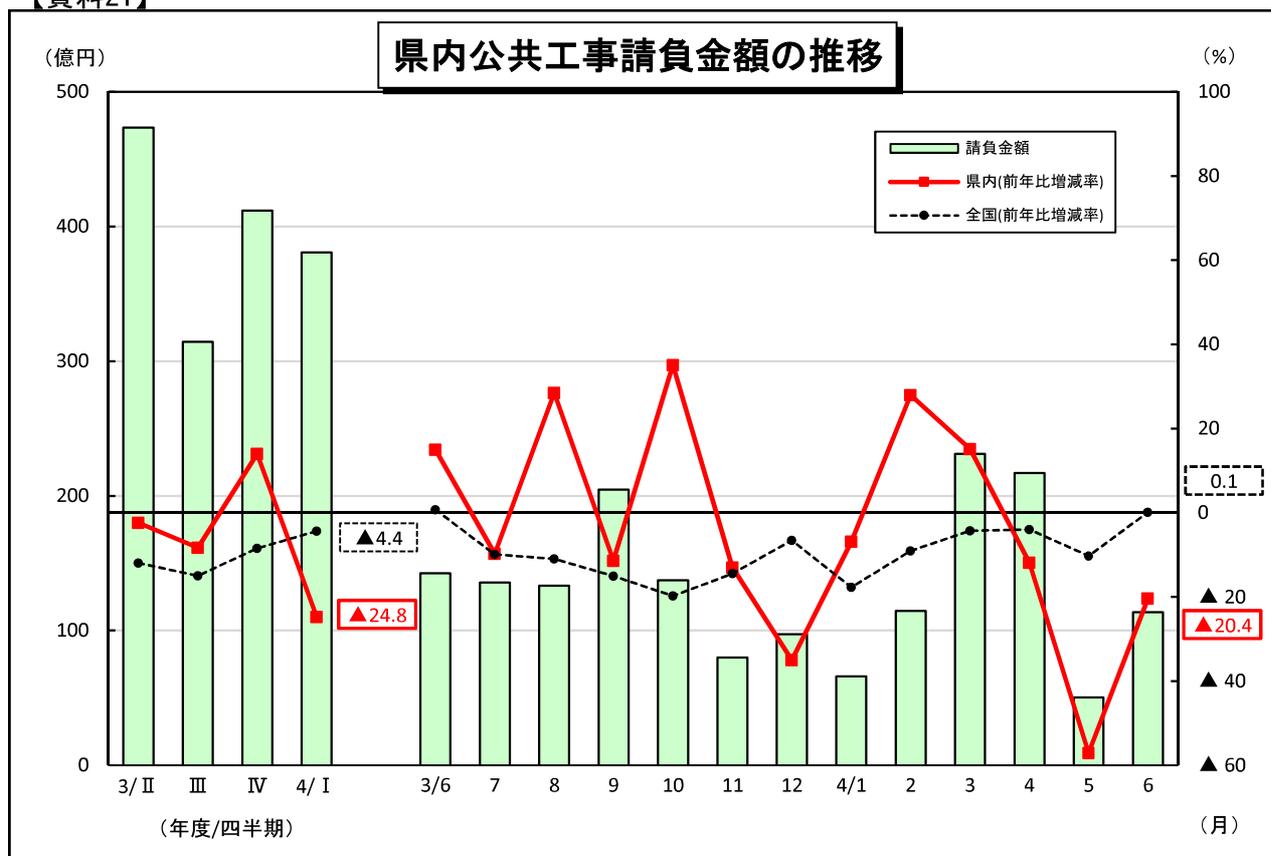
【資料20】



[資料：国土交通省]

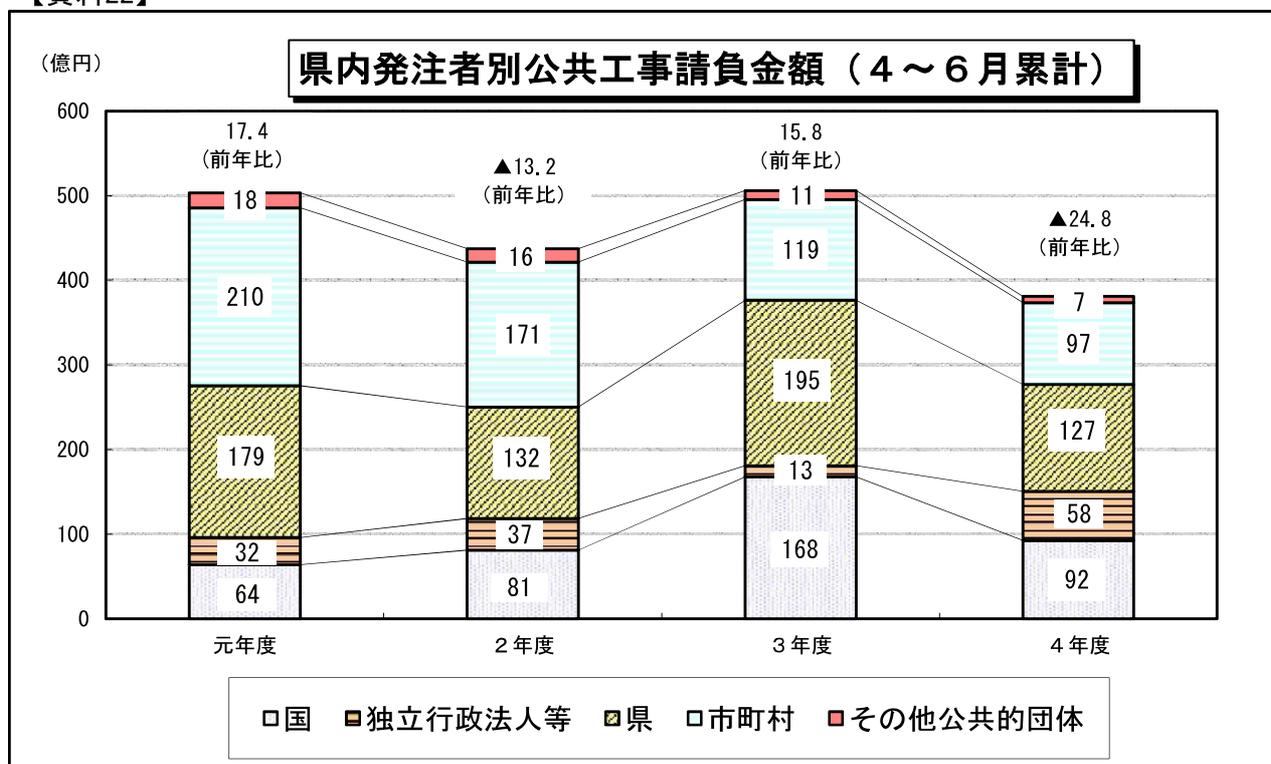
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

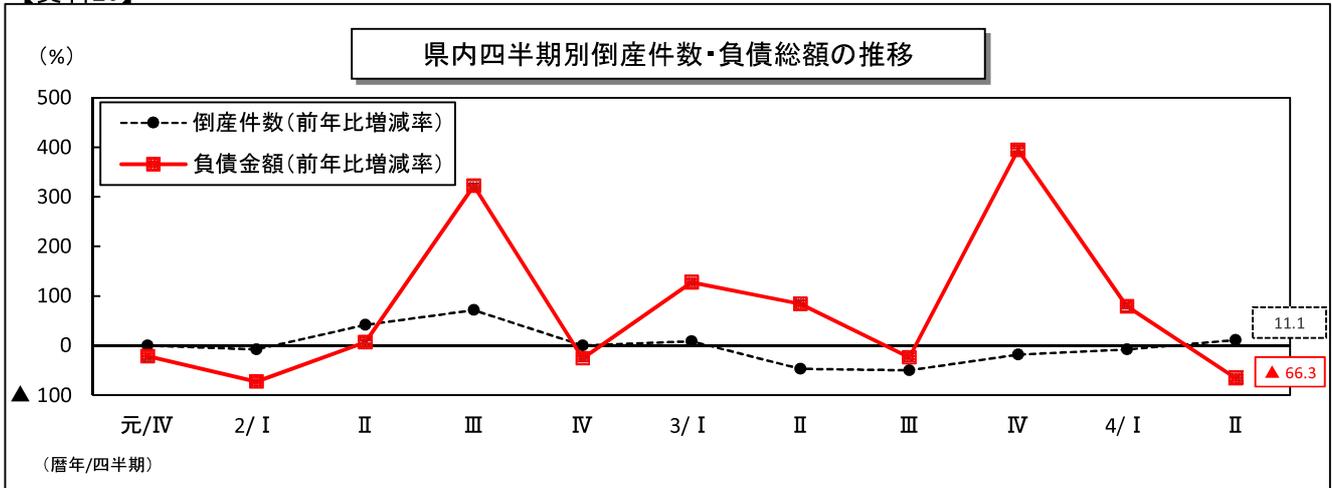
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

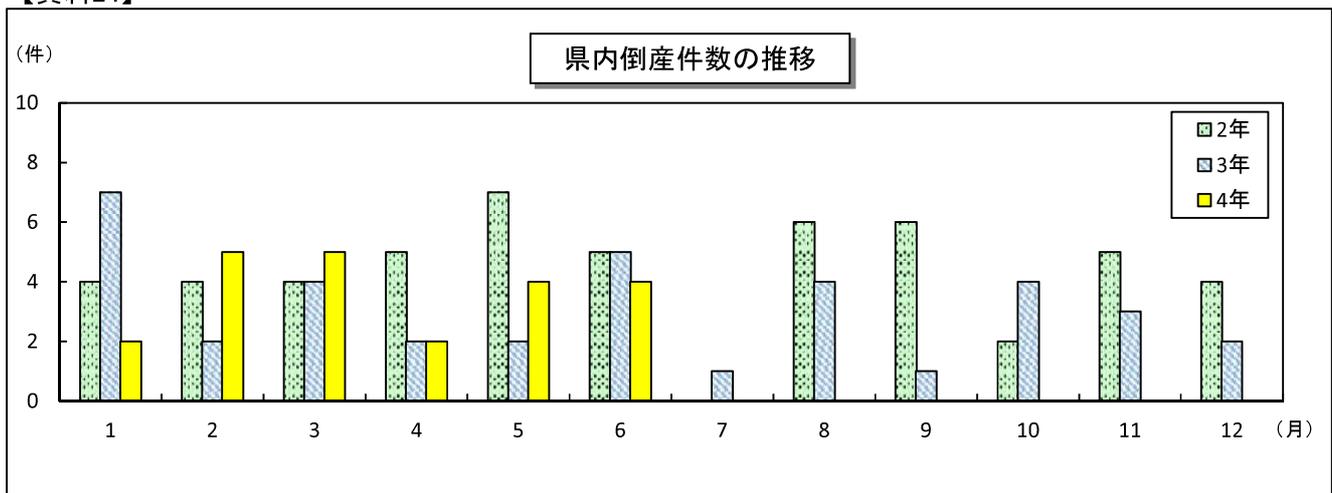
9. 倒産

【資料23】



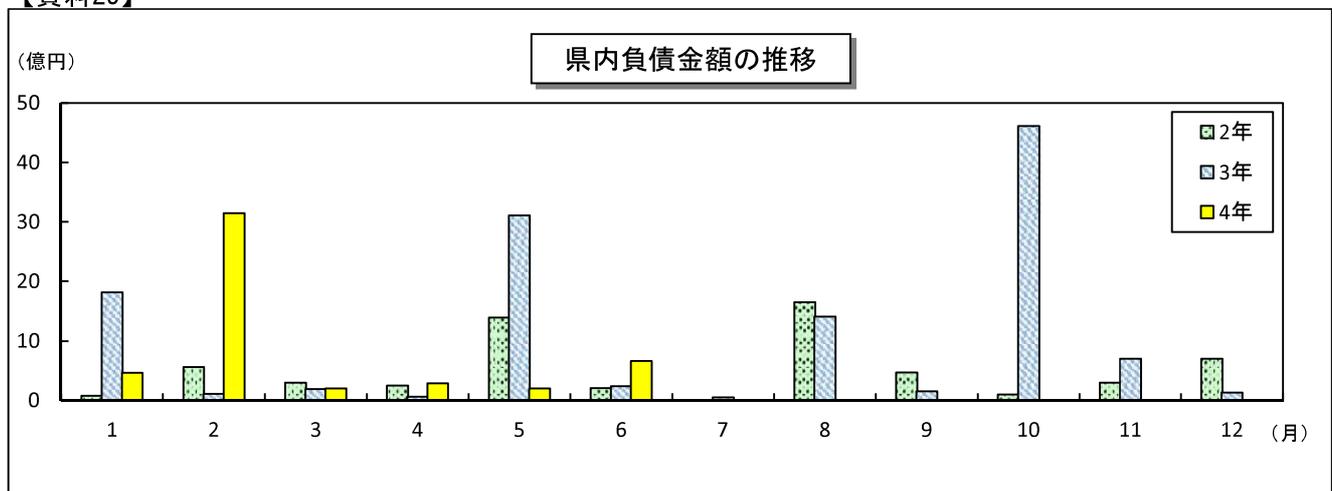
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) - 532-7107

FAX (097) - 532-7138

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。

法人企業景気予測調査

大分県の概要

調査要領	… P1
令和4年7－9月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P6
4. 設備投資	… P7
5. 雇用	… P8
(参考)4年度における設備投資の対象	… P9
(参考)仕入価格や燃料価格の変動に対する取組	… P10

令和4年9月13日

財務省九州財務局
大分財務事務所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

令和4年8月15日

4. 調査対象期間

判断調査	： 令和4年 7月－ 9月 (又は 9月末)	現状判断・実績見込み
	令和4年10月－12月 (又は12月末)	見通し I
	令和5年 1月－ 3月 (又は 3月末)	見通し II

計数調査 : 令和4年度 実績見込み

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。

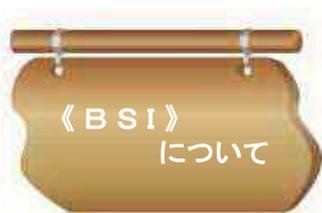
なお、毎年4-6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率
全 産 業	110	107	97.3
製 造 業	40	40	100.0
非 製 造 業	70	67	95.7
大 企 業	23	23	100.0
中 堅 企 業	35	35	100.0
中 小 企 業	52	49	94.2

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)
-「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)
=10.0%ポイント

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課
TEL 097-532-7107 (内線) 20、21
ホームページアドレス
<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/>

令和4年7－9月期調査の概要

- 【景況判断】 . . . 全産業では、「下降」超
- 【売上高】 . . . 全産業では、4年度は増収見込み
- 【経常利益】 . . . 全産業では、4年度は減益見込み
- 【設備投資】 . . . 全産業では、4年度は増加見込み
- 【雇用】 . . . 全産業では、「不足気味」超

【景況判断】

現 状 (令和4年 7－ 9月期)	全産業	:	▲1.9 (前期 1.0)
	製造業	:	10.0 (前期 ▲12.8)
	非製造業	:	▲9.0 (前期 9.7)
先 行 き (令和4年10－12月期)	全産業	:	▲1.9
先 行 き (令和5年 1－ 3月期)	全産業	:	0.0

【売上高】	令和4年度	全産業	:	8.3 %の 増収見込み
		製造業	:	13.0 %の 増収見込み
		非製造業	:	1.6 %の 増収見込み

【経常利益】	令和4年度	全産業	:	6.9 %の 減益見込み
		製造業	:	18.4 %の 減益見込み
		非製造業	:	18.4 %の 増益見込み

【設備投資】	令和4年度	全産業	:	13.0 %の 増加見込み
		製造業	:	14.2 %の 増加見込み
		非製造業	:	9.7 %の 増加見込み

【雇用】

現 状 (令和4年9月末)	全産業	:	33.6 (前期 20.8)
---------------	-----	---	------------------

1. 景況判断

現状判断は「下降」超

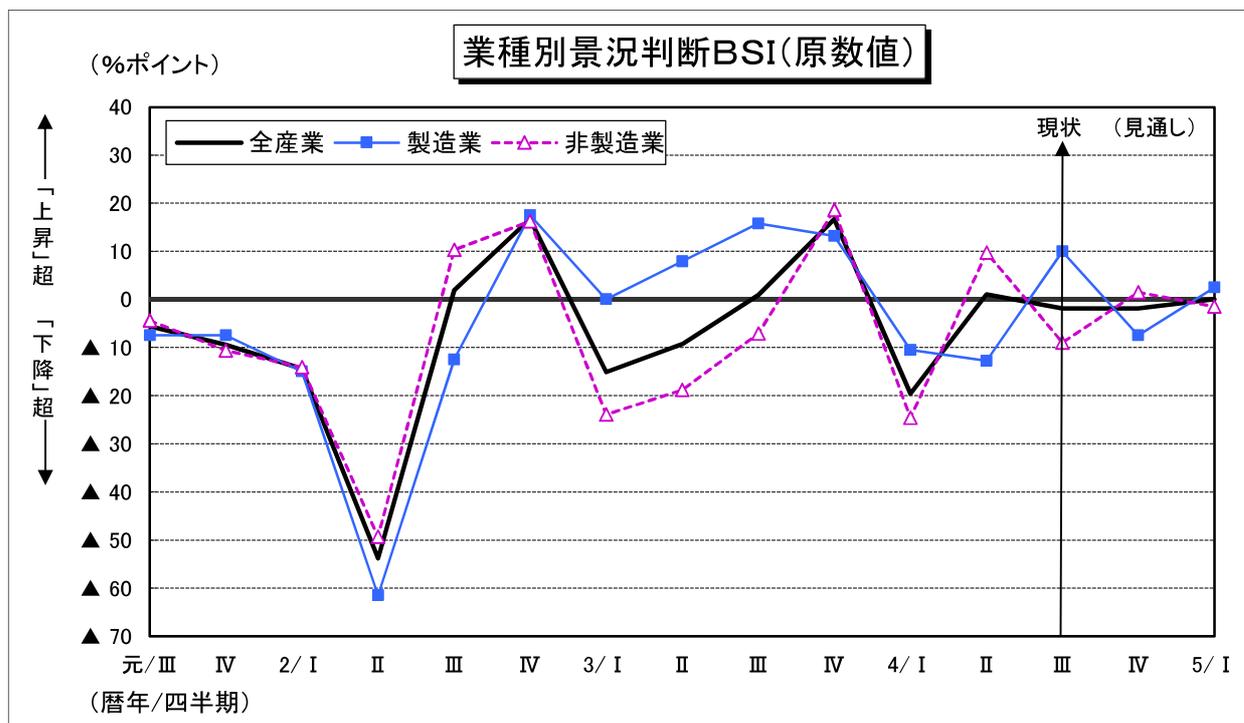
4年7-9月期の企業の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。業種別にみると、製造業では「上昇」超となっており、非製造業では「下降」超となっている。規模別にみると、大企業では「上昇」「下降」同数、中堅企業では「上昇」超、中小企業では「下降」超となっている。先行き(全産業)については、4年10-12月期は「下降」超の見通しとなっている。

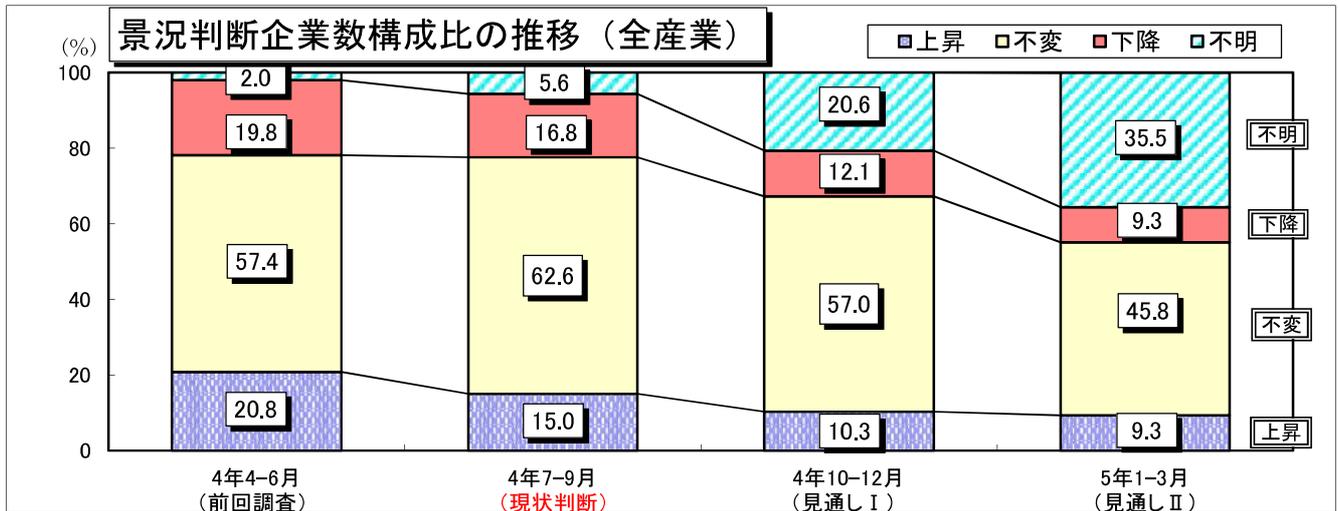
景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	4年4-6月 ＜前回調査＞	4年7-9月 ＜現状判断＞	4年10-12月 ＜見通し I ＞	5年1-3月 ＜見通し II ＞
全 産 業	107	1.0	(0.0) ▲ 1.9	(5.9) ▲ 1.9	0.0
製 造 業	40	▲ 12.8	(5.1) 10.0	(5.1) ▲ 7.5	2.5
非 製 造 業	67	9.7	(▲ 3.2) ▲ 9.0	(6.5) 1.5	▲ 1.5
大 企 業	23	4.2	(4.2) 0.0	(4.2) 4.3	0.0
中 堅 企 業	35	▲ 6.1	(6.1) 11.4	(9.1) 8.6	17.1
中 小 企 業	49	4.5	(▲ 6.8) ▲ 12.2	(4.5) ▲ 12.2	▲ 12.2

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

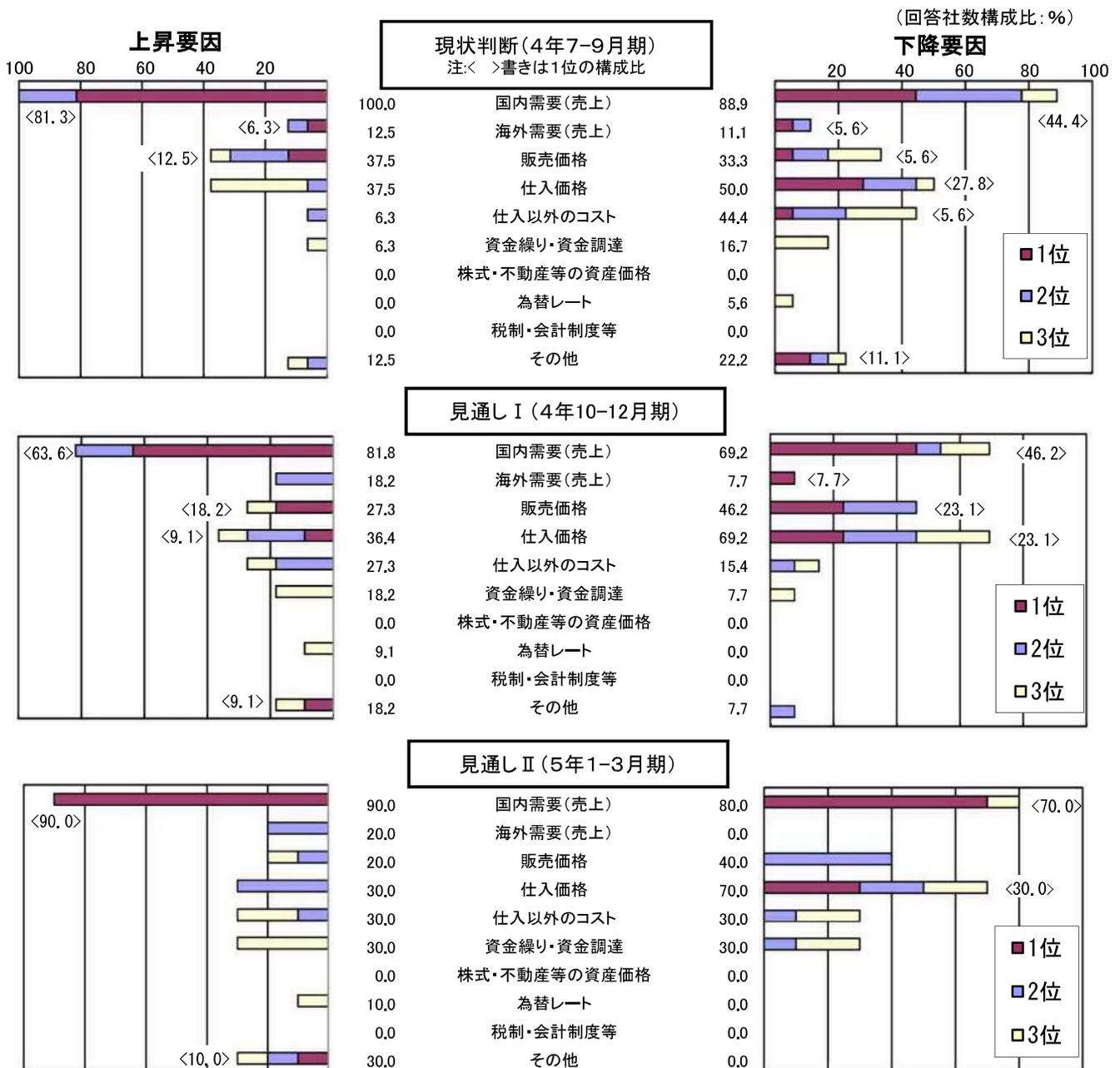




(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

景況判断の決定要因の構成比（金融業、保険業は含まない）

（「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答（1社3項目以内）の社数構成比を合計したもの）



2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

4年度は増収見込み

4年度は、全産業では8.3%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「業務用機械器具製造業」などで減収となっている一方、「自動車・同附属品製造業」などで増収となっており、全体では13.0%の増収見込みとなっている。非製造業では「建設業」などで減収となっている一方、「小売業」などで増収となっており、全体では1.6%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

売上高（前年比増減率：金額ベース）（単位：社、%）

	回答企業数	4年度	
全産業	79	(11.5)	8.3
製造業	30	(18.1)	13.0
非製造業	49	(2.4)	1.6
大企業	9	(12.5)	8.5
中堅企業	27	(6.0)	6.4
中小企業	43	(13.2)	9.8

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) ()書きは前回調査結果。

3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

4年度は減益見込み

4年度は、全産業では6.9%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「自動車・同附属品製造業」などで増益となっている一方、「食料品製造業」などで減益となっており、全体では18.4%の減益見込みとなっている。非製造業では「情報通信業」などで減益となっている一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」などで増益となっており、全体では18.4%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、すべての規模で減益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率：金額ベース）（単位：社、%）

	回答企業数	4年度	
全産業	79	(2.8)	▲ 6.9
製造業	30	(1.7)	▲ 18.4
非製造業	49	(4.3)	18.4
大企業	9	(31.6)	▲ 1.6
中堅企業	27	(▲ 13.0)	▲ 6.1
中小企業	43	(▲ 30.1)	▲ 31.4

(注) ()書きは前回調査結果。

4. 設備投資

4年度は増加見込み

4年度は、全産業では13.0%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「生産用機械器具製造業」などで減少となっている一方、「情報通信機械器具製造業」などで増加となっており、全体では14.2%の増加見込みとなっている。非製造業では「鉱業、採石業、砂利採取業」などで減少となっている一方、「電気・ガス・水道業」などで増加となっており、全体では9.7%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では増加、中堅企業では減少見込みとなっている。

	回答企業数	4年度	
全産業	97	(22.8)	13.0
製造業	37	(23.0)	14.2
非製造業	60	(22.6)	9.7
大企業	21	(36.8)	24.0
中堅企業	31	(2.3)	▲ 0.9
中小企業	45	(13.6)	0.4

(注1) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注2) () 書きは前回調査結果。

5. 雇 用

現状判断は「不足気味」超

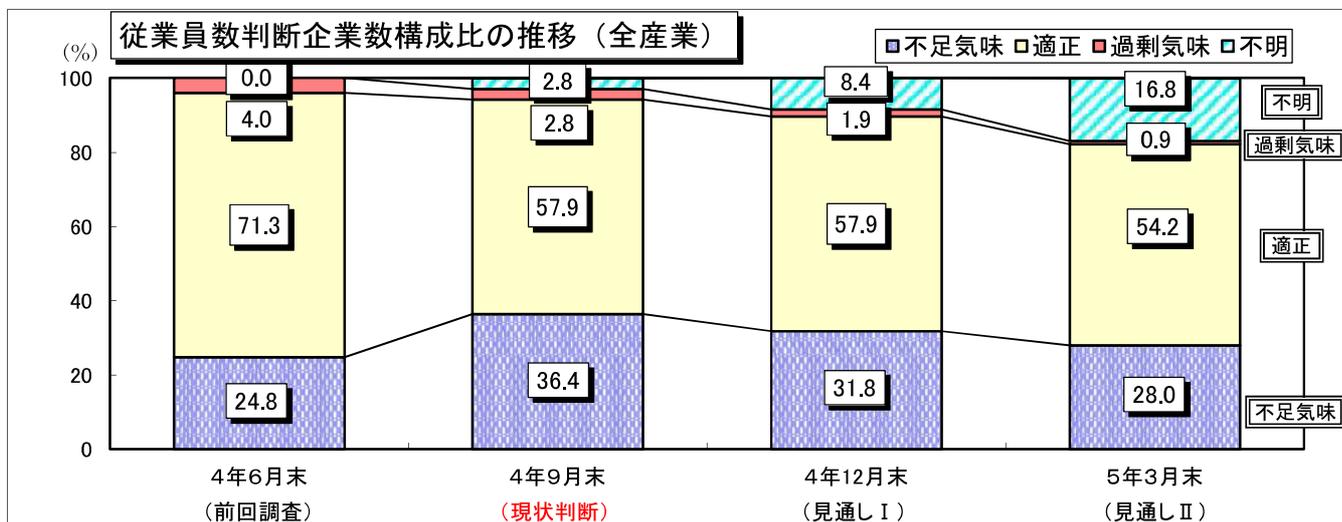
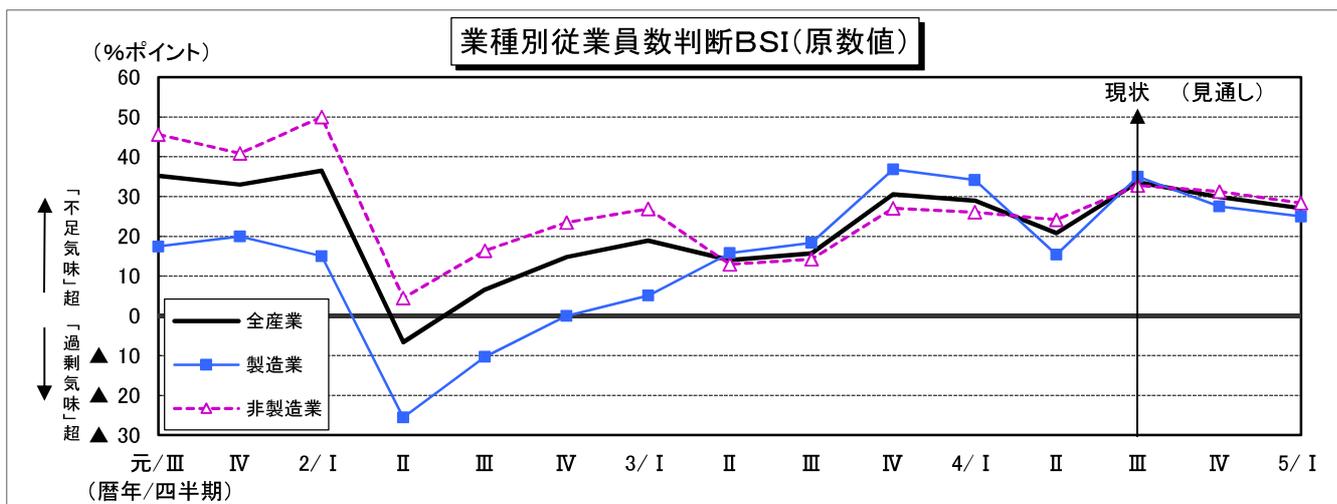
4年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。
規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。
先行き(全産業)については、4年12月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	4年6月末 <前回調査>	4年9月末 <現状判断>	4年12月末 <見通し I >	5年3月末 <見通し II >
全 産 業	107	20.8 (20.8)	33.6 (23.8)	29.9 (23.8)	27.1 (23.8)
製 造 業	40	15.4 (23.1)	35.0 (23.1)	27.5 (23.1)	25.0 (23.1)
非 製 造 業	67	24.2 (19.4)	32.8 (24.2)	31.3 (24.2)	28.4 (24.2)
大 企 業	23	8.3 (4.2)	8.7 (4.2)	8.7 (4.2)	8.7 (4.2)
中 堅 企 業	35	18.2 (18.2)	25.7 (21.2)	20.0 (21.2)	22.9 (21.2)
中 小 企 業	49	29.5 (31.8)	51.0 (36.4)	46.9 (36.4)	38.8 (36.4)

(注) () 書きは前回調査時の見通し。



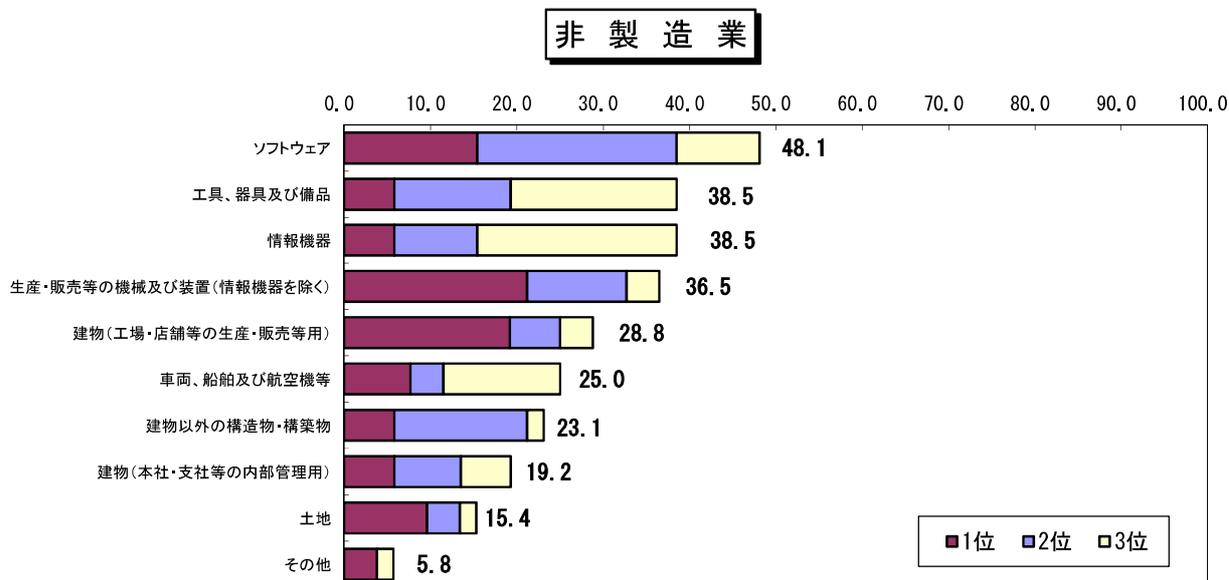
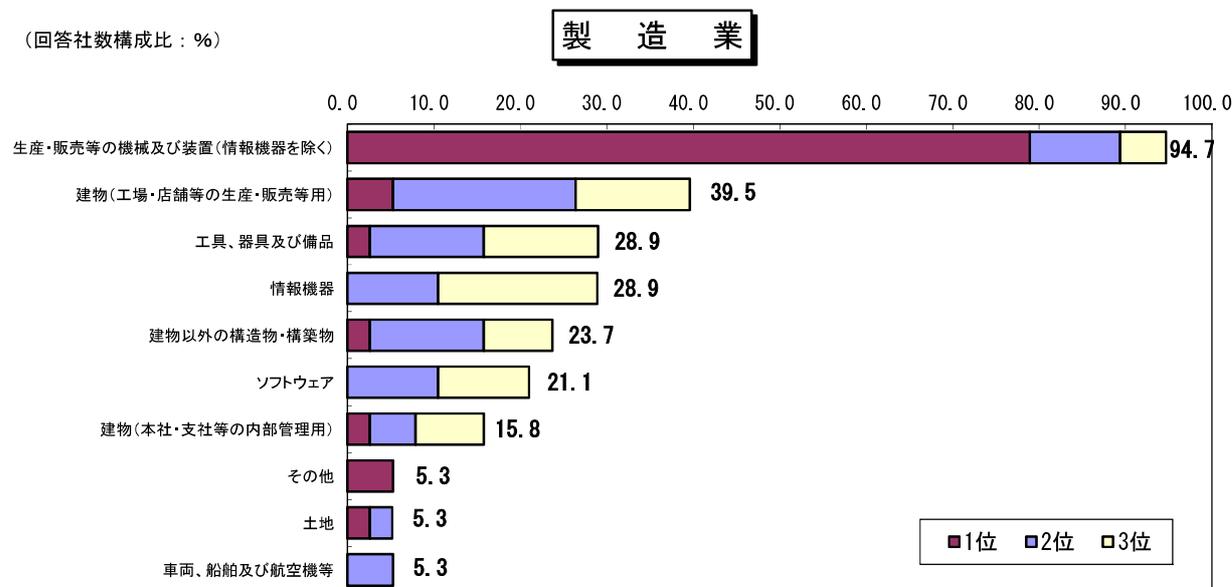
(注) 端数整理の関係により、「不足気味」+「適正」+「過剰気味」+「不明」=100にならない場合がある。

(参考)4年度における設備投資の対象

製造業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、非製造業では「ソフトウェア」が首位

4年度における設備投資の対象のうち回答社数の多い項目は、製造業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、「建物（工場・店舗等の生産・販売等用）」、非製造業では「ソフトウェア」、「工具、器具及び備品」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



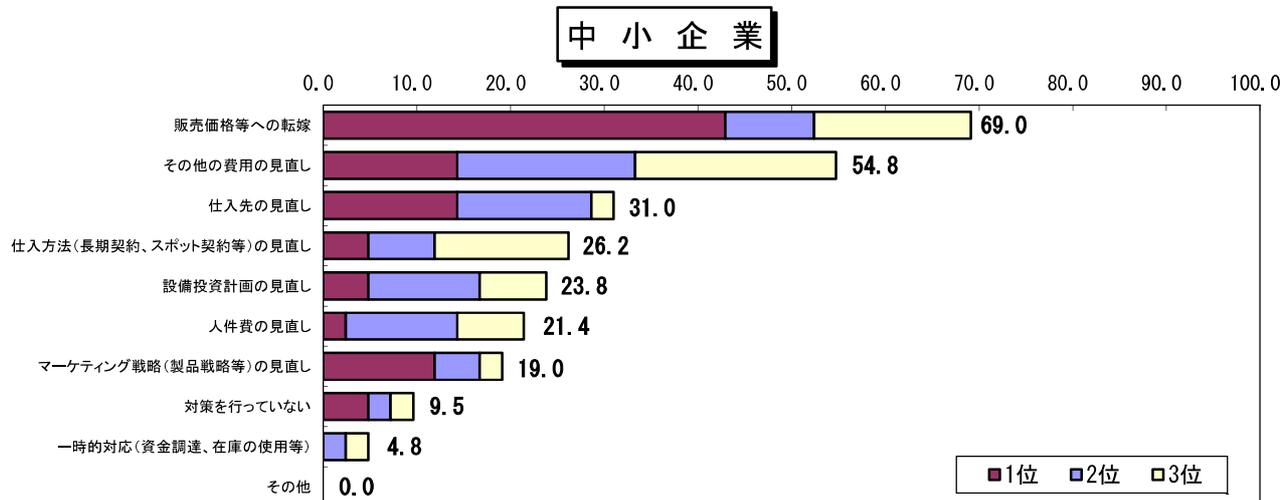
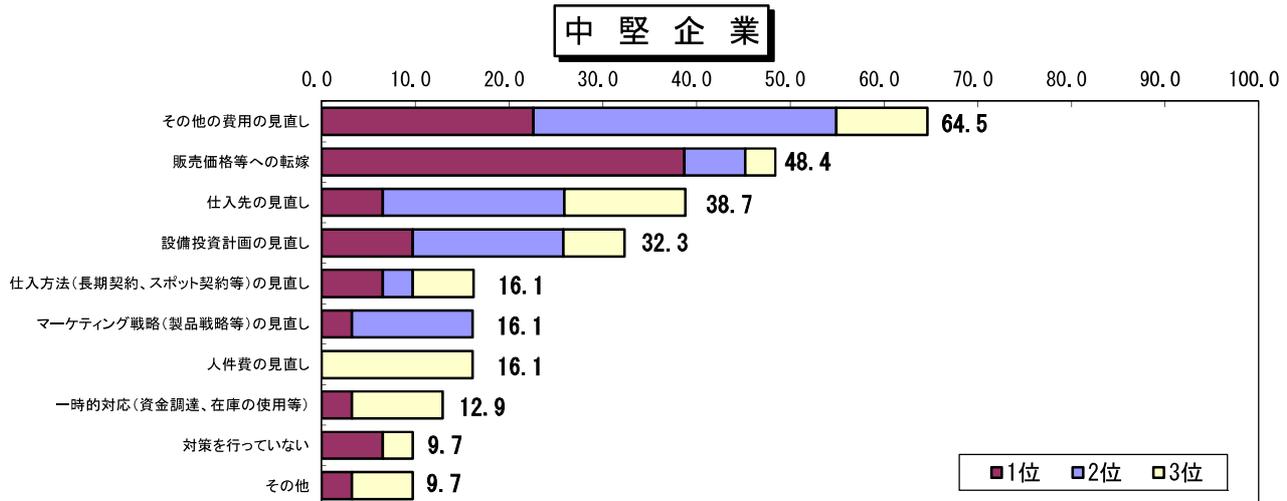
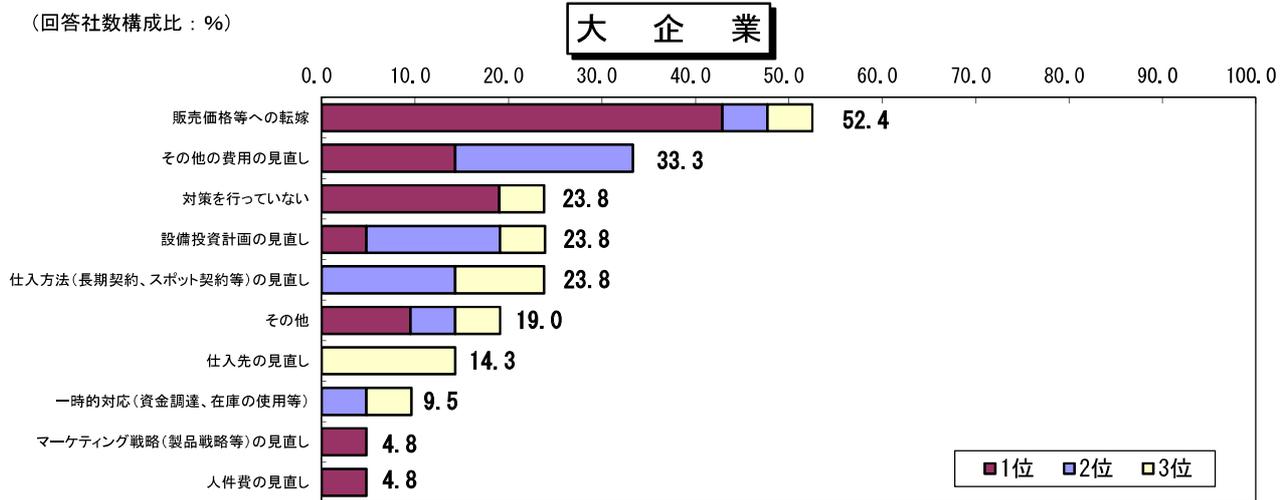
(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。

(参考) 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

大企業、中小企業では「販売価格等への転嫁」、中堅企業では「その他の費用の見直し」が首位

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組のうち回答社数の多い項目は、大企業、中小企業では「販売価格等への転嫁」、「その他の費用の見直し」、中堅企業では「その他の費用の見直し」、「販売価格等への転嫁」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。

2022年9月15日
日本銀行大分支店



大分県内の景気動向

2022年9月公表分

本資料は当店ホームページにも掲載しています。

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



〈本件に関するお問い合わせ先〉

総務課 (TEL : 097-533-9106)

(FAX : 097-538-7085)

E-Mail : ooita@boj.or.jp

(総論)

大分県内の景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。この間、観光は、弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内となっている。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、高めの水準で推移している。

鉱工業生産は、一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。

雇用・所得面をみると、労働需給は、緩やかに改善している。雇用者所得は、改善の動きがみられている。

金融面では、預金・貸出金ともに増加している。この間、銀行の貸出約定平均金利は低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢が、家計の消費マインドおよび企業の収益動向・資金調達環境・経営行動に与える影響などに注視していく必要がある。

＜景気動向の総括表＞

		前回 (2022年7月)	今回 (2022年9月)	前月からの 変化
総括判断		一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。	一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。	据え置き
需要項目	個人消費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	据え置き
	観光	弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。	弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。	据え置き
	住宅投資	横ばい圏内となっている。	横ばい圏内となっている。	据え置き
	公共投資	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。	据え置き
	設備投資	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。	据え置き
鉱工業生産		一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。	一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。	据え置き
雇用・所得	労働需給	改善の動きがみられている。	緩やかに改善している。	引き上げ
	雇用者所得	弱めの動きがみられている。	改善の動きがみられている。	引き上げ

1. 個人消費

個人消費	緩やかに持ち直している。
観光	弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。

(参考)

大型小売店等	飲食料品などの販売が堅調に推移しているほか、衣料品等の販売も底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
コンビニエンスストア	持ち直している。
ドラッグストア・ホームセンター	高めの水準で推移している。
家電大型専門店	横ばい圏内で推移している。
乗用車新車販売	納車の遅れから、弱含んでいる。

2. 投資（住宅・公共・設備）

住宅投資	横ばい圏内となっている。
公共投資	高めの水準で推移している。
設備投資	<p>高めの水準で推移している。</p> <ul style="list-style-type: none">—— 6月短観における22年度設備投資計画は、前年度比+9.1%と2期連続で増加する計画となっている（製造業：同+4.3%、非製造業：同+36.0%）。—— 7月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、前年を上回った。

3. 生産

鉱工業生産

一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。
—— 7月の大分税関支署管内の輸出額は、前年を下回った。

4. 雇用・所得

労働需給

緩やかに改善している。

—— 7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月を上回った。6月短観における雇
用人員判断D.I.は「不足」超となっている。

雇用者所得

改善の動きがみられている。

—— 6月の雇用者所得（1人当たり現金給与総額×常用労働者数）は、前年を上
回った。

5. 物価

消費者物価	7月の消費者物価指数（大分市、生鮮食品を除く総合）の前年比は、2%程度となっている。
-------	--

6. 金融

預金	増加している。 —— 実質預金残高（含む譲渡性預金、大分県内に本店を置く金融機関の合計、未残ベース）は、増加している。
貸出金	増加している。 —— 貸出残高（大分県内に本店を置く金融機関の合計、未残ベース）は、増加している。
貸出金利	低下傾向にある。 —— 貸出約定平均金利（総合・ストックベース、大分県内に本店を置く日本銀行の取引先金融機関の加重平均）は、低下傾向にある。
企業倒産	低めの水準で推移している。

<当店のホームページのご案内>

(当店ホームページのトップページ)

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>

(大分県内の景気動向)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/geppou.html>

(短観)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tankan.html>

(特別調査レポートのご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu_repo.html

(支店見学のご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/tennai_kengaku/kenngaku_annai.html

＜当店が公表している特別調査レポートの一覧＞

- [大分県における農業の現状と課題](#) (21年12月20日公表)
- [大分県における宇宙産業の現状と展望](#) (21年11月17日公表)
- [大分県におけるカーボンニュートラルに向けた取組み](#) (21年10月19日公表)
- [大分県における人口移動の特徴](#) (21年9月30日公表)
- [大分県内における再生可能エネルギーの利用拡大に向けた動き ―地熱・温泉熱エネルギーを中心に―](#) (21年3月31日公表)
- [感染症拡大下でも底堅さを示す大分県の製造業](#) (20年11月18日公表)
- [大分県における観光業復活に向けた取組み](#) (20年10月23日公表)
- [新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大分県民の消費行動の変化](#) (20年9月11日公表)
- [県内企業における人材の確保・育成に向けた取組み](#) (20年2月20日公表)
- [大分県の輸出構造と最近の動き](#) (19年11月1日公表)
- [大分県の企業立地](#) (19年10月25日公表)
- [大分県のインバウンド動向 ―世界的スポーツイベントの開催を前に―](#) (19年7月31日公表)
- [大分県の地価動向](#) (19年6月21日公表)
- [大分県のインターネット消費](#) (19年4月1日公表)
- [大分県の人口減少の緩和に向けて](#) (18年11月28日公表)
- [大分県内のキャッシュレス決済に関する現状整理](#) (18年10月25日公表)

以 上

「企業短期経済観測調査」(大分支店調査)

— 2022年6月 —

○ 本調査は、第193回全国企業短期経済観測調査における大分県内集計対象先に当店独自の調査先を加えたものです。

・ 回答期間 5月30日～6月30日

・ 調査対象企業数

	調査対象企業数*	回答社数	回答率 (%)
製造業	66	66	100.0
非製造業	93	93	100.0
全産業	159	159	100.0

*うち地場企業146社、出先企業13社

(注) 回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

・ 各判断項目等の集計対象先

回答項目	地場企業	出先企業
1. 業況判断	○	○
2. 売上・収益計画	○	○
3. 設備投資関連	○	○
4. 需給・在庫・価格判断	○	○
5. 雇用	○	○
6. 企業金融	○	○

<本件に関するお問い合わせ先>

総務課 蔭山 (TEL: 097-533-9106)

(E-Mail: oita@boj.or.jp)

1. 業況判断

▽業況判断D. I. (「良い」-「悪い」、回管社数構成比%ポイント)

全産業	21年			22年			6月→9月 変化幅	
	6月	9月	12月	3月	3月→6月			
					(前回予測)	変化幅		
▲ 13	▲ 9	▲ 4	▲ 9	▲ 9	▲ 4	▲ 11	2	
▲ 3	▲ 2	2	0	2	▲ 3	2	▲ 1	▲ 3
製業	▲ 8	▲ 6	▲ 3	▲ 3	0	3	3	3
食料品	▲ 27	▲ 18	▲ 18	▲ 27	9	36	18	9
化学	14	0	0	15	0	0	0	▲ 15
窯業・土石	17	0	17	20	20	0	20	0
はん用・生産用・業務用機械	▲ 15	15	0	17	16	0	▲ 1	▲ 32
電気機械	45	45	45	36	27	36	▲ 9	36
輸送用機械	▲ 33	▲ 12	▲ 12	0	▲ 14	29	▲ 14	15
その他製造業	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 67	▲ 67	▲ 67	0	▲ 50
素材業種	▲ 4	▲ 13	▲ 4	4	5	▲ 4	1	▲ 4
加工業種	▲ 11	▲ 2	▲ 2	▲ 7	▲ 3	7	4	7
非製造業	▲ 16	▲ 12	▲ 5	▲ 11	4	▲ 8	15	0
建設	8	9	0	▲ 17	▲ 17	▲ 25	0	▲ 9
不動産・物品賃貸	29	43	17	25	38	13	13	38
卸売	▲ 11	▲ 17	▲ 7	▲ 5	0	▲ 17	5	▲ 11
小売	▲ 9	▲ 9	0	▲ 16	8	0	24	8
運輸・郵便	▲ 50	▲ 50	▲ 29	▲ 36	▲ 7	▲ 29	29	▲ 22
対事業所・個人サービス	▲ 27	▲ 18	▲ 9	▲ 10	30	20	40	30
宿泊・飲食サービス	▲ 88	▲ 50	▲ 12	▲ 38	▲ 29	▲ 25	9	▲ 29

(注1) 集計対象社数が5社以下の業種は非掲載。

(注2) (前回予測)は22年3月調査時の予測(以下同じ)。

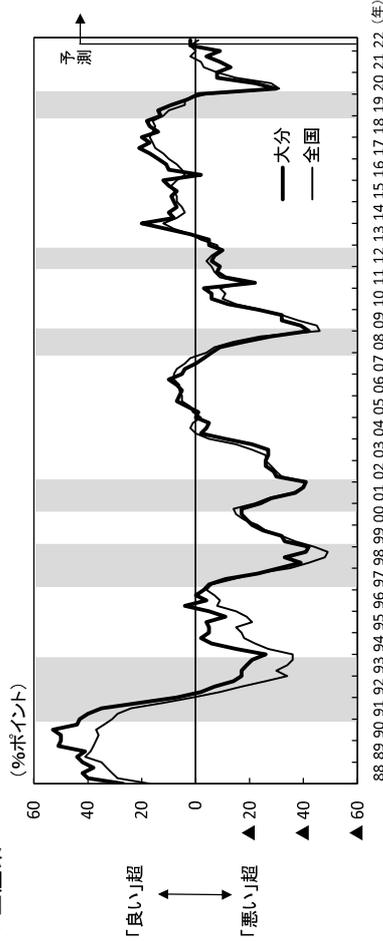
<参考>業況判断の選択別社数構成比 (%)

	全産業			製造業			非製造業		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
前回 (22年3月調査)	14	63	23	20	57	23	11	67	22
今回 (22年6月調査)	19	64	17	23	54	23	17	70	13
先行き (22年9月予測)	16	70	14	20	63	17	13	74	13

1: 「良い」、2: 「さほど良くない」、3: 「悪い」

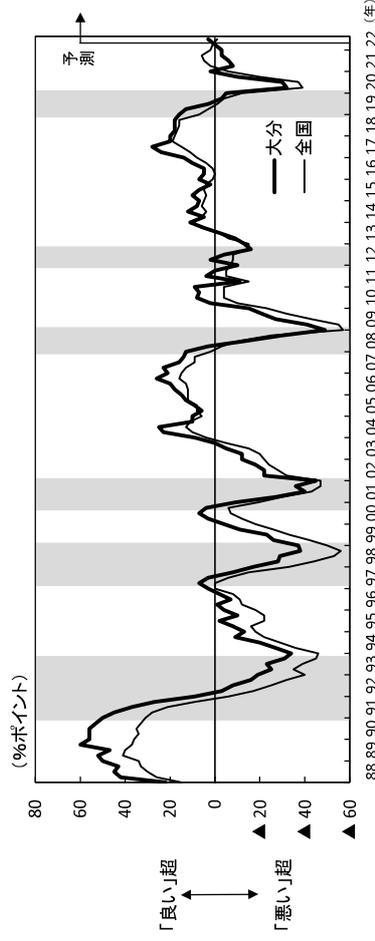
【図表1】業況判断D. I. の推移

▽全産業

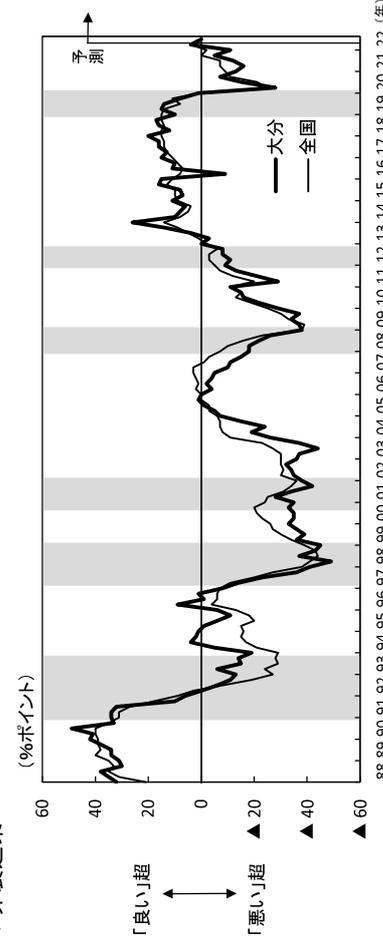


(注) シヤドーは景気後退期(内閣府調べ)。全国は全規模。以下同じ。

▽製造業



▽非製造業



2. 売上・収益計画

▽売上高

	(前年度比・%)						
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	上期		下期	
				修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	▲ 7.5	2.1	15.0	▲ 1.3	▲ 5.5	▲ 5.5	21.2
非製造業	▲ 5.8	3.5	4.3	2.5	4.8	2.1	3.9
全産業	▲ 6.7	2.8	9.8	0.4	▲ 2.0	▲ 2.0	12.7
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 7.8	4.3	4.3	2.3	5.9	2.5	3.0
							2.1

(注) 修正率は前回調査(22年3月)との対比(以下同じ)。

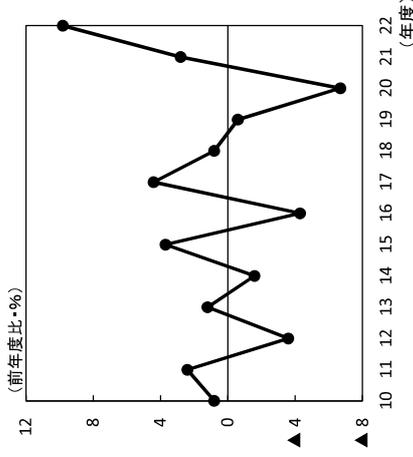
▽経常利益

	(前年度比・%)						
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	上期		下期	
				修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	▲ 31.7	8.9	▲ 2.0	14.4	2.8	▲ 41.8	▲ 25.0
非製造業	▲ 56.0	94.4	▲ 3.1	8.5	▲ 1.6	0.7	▲ 7.9
全産業	▲ 41.3	32.4	▲ 2.4	12.0	1.0	▲ 27.9	▲ 18.1
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 20.1	42.7	8.1	▲ 3.6	5.1	▲ 1.5	▲ 5.6
							8.9

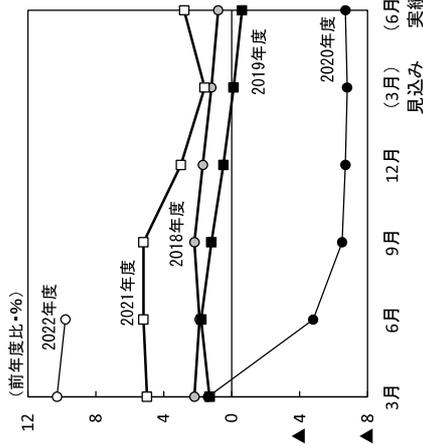
▽売上高経常利益率

	(%・%ポイント)						
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	上期		下期	
				修正幅	修正幅	修正幅	修正幅
製造業	2.18	2.79	▲ 0.10	2.78	0.12	1.61	▲ 0.42
非製造業	1.04	2.00	▲ 0.06	2.08	▲ 0.08	1.49	▲ 0.16
全産業	1.65	2.41	▲ 0.08	2.46	0.02	1.56	▲ 0.30
(参考) 全国<全規模・全産業>	4.53	6.22	0.47	5.74	0.15	5.86	▲ 0.06
							5.64
							0.36

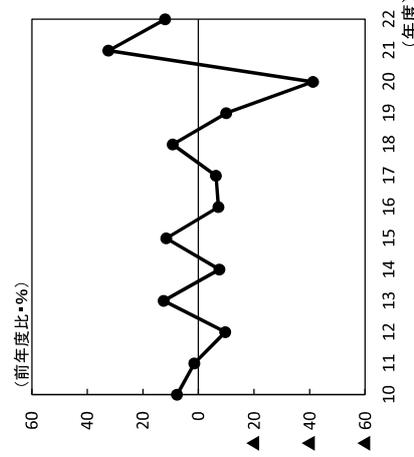
【図表2-1】売上高の推移(全産業)



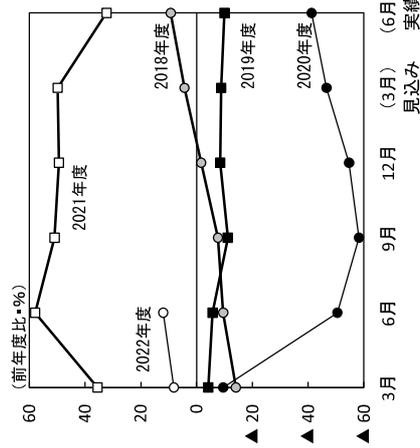
【図表2-2】売上高計画の足取り(全産業)



【図表2-3】経常利益の推移(全産業)



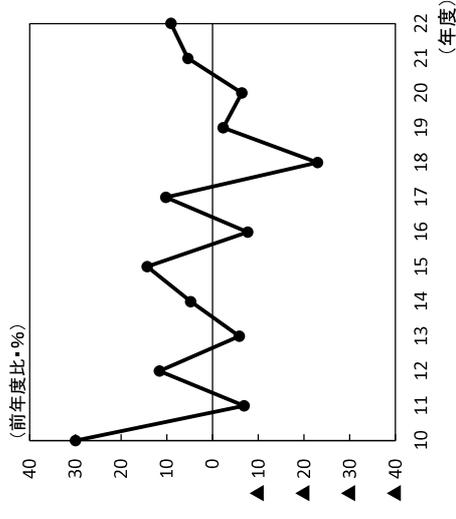
【図表2-4】経常利益計画の足取り(全産業)



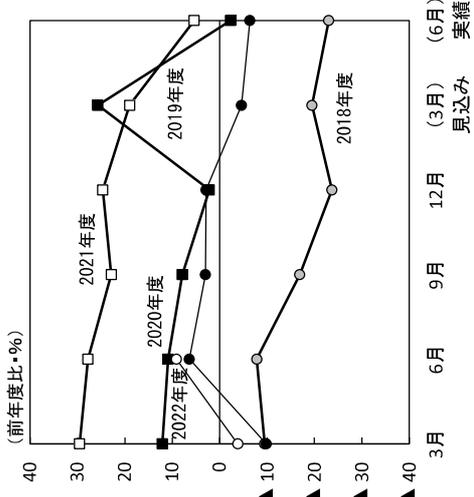
3. 設備投資関連

設備投資額	(前年度比・%)			
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	修正率
製造業	▲ 0.8	16.0 ▲ 11.6	4.3	0.1
非製造業	▲ 21.9	▲ 30.0 ▲ 7.2	36.0	5.4
全産業	▲ 6.4	5.4 ▲ 10.9	9.1	1.0
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 8.5	▲ 0.8 ▲ 5.1	14.1	7.4

【図表3-1】設備投資の推移（全産業）



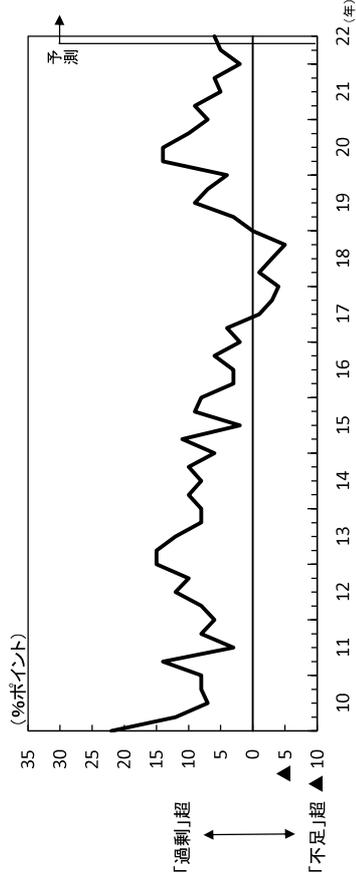
【図表3-2】設備投資計画の足取り（全産業）



▽生産設備判断D. I.

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月 (前回予測)	9月 (予測)	6月→9月 変化幅
							変化幅	変化幅	
製造業	9	5	6	2	5	2	3	6	1
(参考) 全国<全規模・製造業>	3	2	1	0	1	0	1	▲ 2	▲ 3

【図表3-3】生産設備判断D. I. の推移（製造業）



4. 需給・在庫・価格判断

▽製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」-「供給超過」-「供給超過」、回答社数構成比%ポイント)

	21年					22年				
	6月	9月	12月	3月	6月	3月→6月		9月	6月→9月	
						(前回予測)	変化幅			(予測)
製造業	▲19	▲17	▲16	▲18	▲14	▲16	4	▲7	7	
非製造業	▲19	▲15	▲12	▲12	▲12	▲16	0	▲15	▲3	
全産業	▲19	▲16	▲14	▲15	▲13	▲16	2	▲11	2	

▽製商品在庫水準判断D. I. (「過大」-「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	21年					22年				
	6月	9月	12月	3月	6月	3月→6月		9月	6月→9月	
						(前回予測)	変化幅			(予測)
製造業	5	0	4	5	9	4				

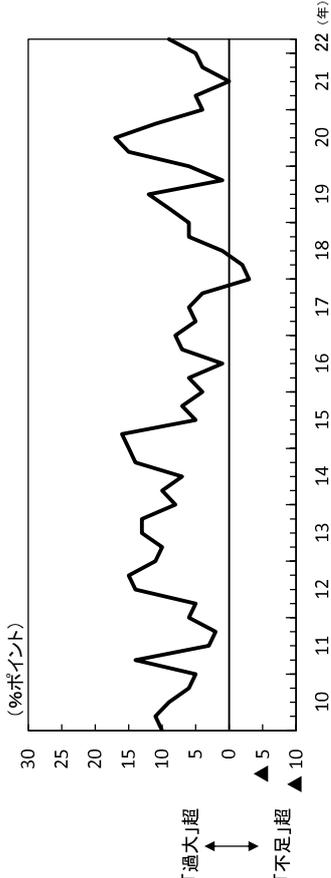
▽仕入価格判断D. I. (「上昇」-「下落」、回答社数構成比%ポイント)

	21年					22年				
	6月	9月	12月	3月	6月	3月→6月		9月	6月→9月	
						(前回予測)	変化幅			(予測)
製造業	17	29	45	50	70	61	20	67	▲3	
非製造業	18	24	39	49	60	51	11	62	2	
全産業	18	26	41	49	64	55	15	64	0	

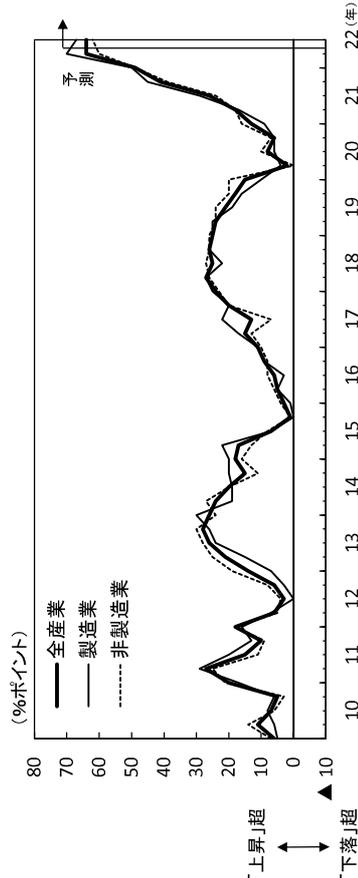
▽販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」、回答社数構成比%ポイント)

	21年					22年				
	6月	9月	12月	3月	6月	3月→6月		9月	6月→9月	
						(前回予測)	変化幅			(予測)
製造業	3	9	12	23	45	38	22	42	▲3	
非製造業	▲1	6	9	14	23	22	9	24	1	
全産業	1	7	11	18	32	28	14	31	▲1	

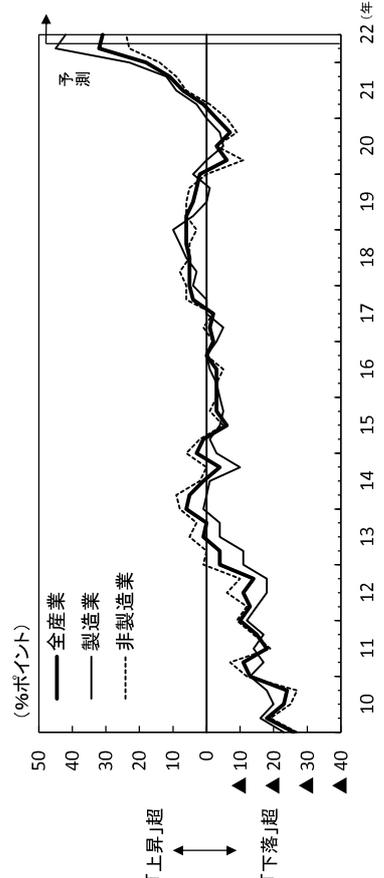
【図表4-1】製商品在庫水準判断D. I. の推移 (製造業)



【図表4-2】仕入価格判断D. I. の推移



【図表4-3】販売価格判断D. I. の推移



5. 雇用

▽雇用人員判断D. I. (「过剩」-「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月-6月 変化幅 (前四季)	9月 (予測)	6月-9月 変化幅
	製造業	▲5	▲9	▲10	▲11	▲12	▲11	▲1	▲18
非製造業	▲10	▲10	▲24	▲25	▲35	▲27	▲10	▲35	0
全産業	▲8	▲10	▲18	▲19	▲26	▲20	▲7	▲28	▲2
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲14	▲17	▲21	▲24	▲24	▲26	0	▲28	▲4

▽新卒者採用計画 (6月・12月のみ調査) (前年度比・%)

	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)		23年度 (計画)
			修正率	修正率	
	製造業	▲24.7	▲33.8	▲3.4	7.4
非製造業	1.5	▲17.4	1.5	▲4.8	▲0.6
全産業	▲15.7	▲26.9	▲1.1	1.6	▲4.2
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲2.4	▲8.4	▲0.5	4.1	▲0.8

6. 企業金融

▽資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」、回答社数構成比%ポイント)

	21年				22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	3月-6月 変化幅 (前四季)	
	全産業	5	1	0	2	6	4
(参考) 全国<全規模・全産業>	11	11	12	10	12	2	

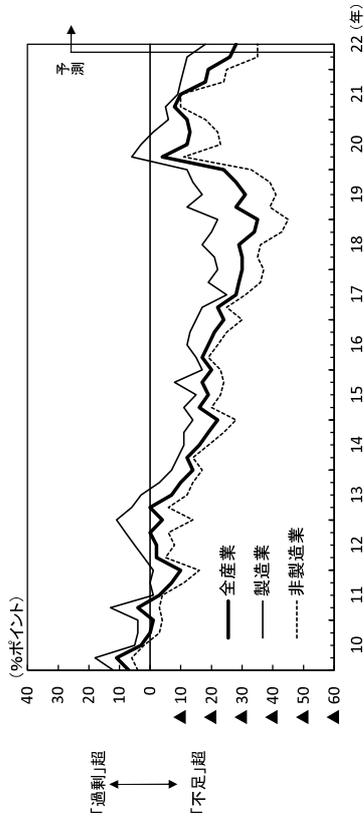
▽金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」-「厳しい」、回答社数構成比%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月-6月 変化幅 (前四季)	6月-9月 変化幅	
	全産業	13	10	11	13	13	13	0	0
(参考) 全国<全規模・全産業>	18	18	18	17	18	18	1	1	

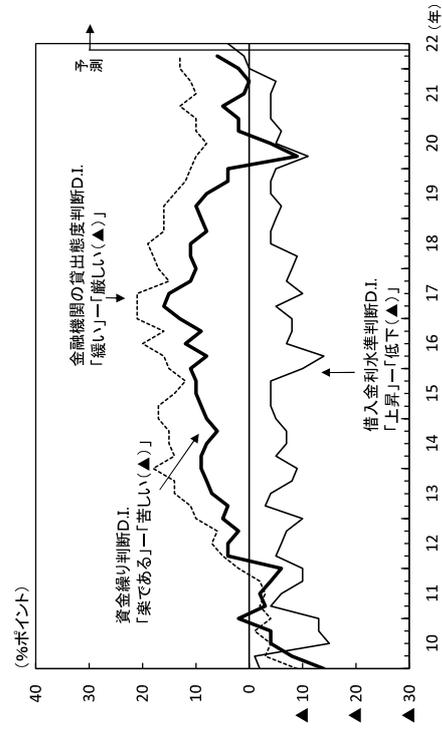
▽借入金利水準判断D. I. (「上昇」-「低下」、回答社数構成比%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月-6月 変化幅 (前四季)	6月-9月 変化幅	
	全産業	▲4	▲4	▲5	0	1	3	1	4
(参考) 全国<全規模・全産業>	0	0	0	3	5	11	2	13	

【図表5】雇用人員判断D. I. の推移



【図表6】企業金融関連D. I. の推移 (全産業)



報道関係者 各位

令和4年8月30日(火)

【照会先】

大分労働局職業安定部

部長 鈴木 隆彦

労働市場情報官 赤木 丈二

電話 097-535-2090(内線313)

大分県の雇用情勢(令和4年7月分)

○有効求人倍率 「1.38倍」(前月比+0.01P)

有効求人倍率は高水準であり、新規の求人に改善の動きが続いているが、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要である。

- ・有効求人倍率(季節調整値)は、前月(1.37倍)を0.01ポイント上回り、5か月連続で上昇。
- ・有効求人倍率(季節調整値)は、平成27年2月から90か月連続で1.0倍以上。
- ・有効求人数(季節調整値)は、前月比0.1%減で5か月ぶりの減少。
- ・有効求職者数(季節調整値)は、前月比0.8%減で3か月ぶりの減少。
(※令和3年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。)

1. 求人倍率の状況

- (1) 7月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)が26,455人と前月に比べ0.1%減少し、有効求職者数(同)が19,182人と前月に比べ0.8%減少となったことから、前月を0.01ポイント上回る**1.38倍**となった。(昭和38年1月から集計)
- (2) 正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月を0.18ポイント上回る**1.20倍**となった。13か月連続の1倍台。(平成17年4月から集計)
- (3) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、就業地別有効求人数(同)が28,533人と前月に比べ0.5%減少し、有効求職者数(同)が19,182人と前月に比べ0.8%減少したため、前月を0.01ポイント上回る**1.49倍**となった。(平成17年2月から集計)

2. 求人の状況

新規求人数(原数値)は9,177人と前年同月比で**15.7%増加**した。

これを主要産業別で比較すると、製造業(30.2%増)、情報通信業(52.5%増)、卸売業、小売業(28.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(28.9%増)、医療、福祉(13.5%増)、サービス業(17.8%増)で増加となり、建設業(0.3%減)、運輸業、郵便業(9.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業(3.3%減)で減少した。

3. 求職の状況

新規求職申込件数(原数値)は3,709人と前年同月比で**5.7%減少**した。

このうち常用フルタイム新規求職者数(同)は2,271人と前年同月比で、**▲4.8%減少**した。

内訳は、在職者789人(前年同月比**▲4.9%減**)、離職者1,350人(前年同月比**▲2.5%減**)、無業者132人(前年同月比**▲23.3%減**)となっている。

離職者を離職理由別にみると、事業主都合266人(前年同月比1.5%増)、自己都合1,034人(前年同月比**▲1.1%減**)となった。

4. ハローワーク別有効求人倍率の状況

ハローワーク別の有効求人倍率(原数値)をみると、最高は大分所の1.53倍(前年同月:1.27倍)、最低は別府所の0.97倍(前年同月:0.81倍)となった。

5. 雇用保険受給者の状況

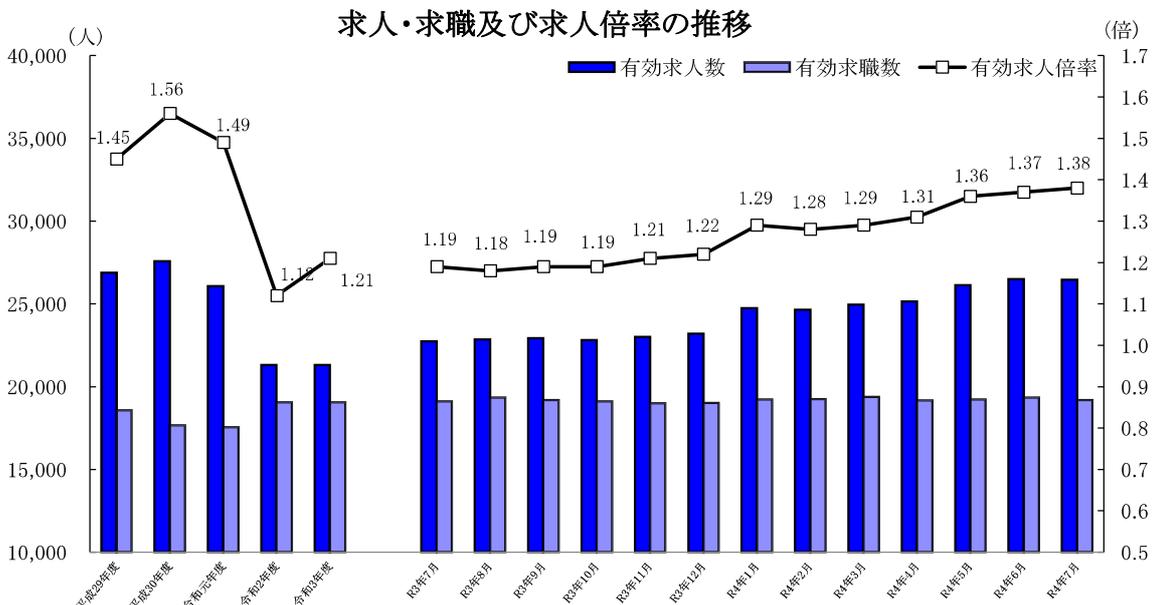
雇用保険受給者実人員については、5,085人と前年同月比で11.8%減少した。

職業紹介状況

年 月 項 目	令和4年7月	令和4年6月	令和3年7月	対前月 増減率 (差)	対前年同月 増減率 (差)
1. 新規求職申込件数	3,709	4,133	3,932	(▲10.3)	▲ 5.7
2. (季節調整値) 月間有効求職者数	19,182	19,331	19,105	▲ 0.8	—
3. 新規求人数	9,177	9,154	7,931	(0.3)	15.7
4. (季節調整値) 月間有効求人数	26,455	26,486	22,733	▲ 0.1	—
5. 就職件数	1,495	1,710	1,498	(▲12.6)	▲ 0.2
6. (季節調整値) 新規求人倍率	2.32倍	2.08倍	1.92倍	(0.24)	—
7. (季節調整値) 有効求人倍率	1.38倍	1.37倍	1.19倍	0.01	—
8. 正社員新規求人数	4,776	4,688	4,151	—	15.1
9. 正社員有効求人数	13,287	13,371	11,361	—	17.0
10. 常用フルタイム 新規求職者数	2,271	2,517	2,386	—	▲ 4.8
うち 在職者	789	937	830	—	▲ 4.9
うち 離職者	1,350	1,449	1,384	—	▲ 2.5
うち 無業者	132	170	172	—	▲ 23.3
11. 常用フルタイム 有効求職者数	11,113	11,460	11,123	—	▲ 0.1
12. 正社員就職件数	682	771	697	—	▲ 2.2
13. *正社員有効求人倍率	1.20倍	1.17倍	1.02倍	—	0.18

* 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数 (なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。)
 * 令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 * ()内の数値は参考指標

職業安定業務統計



(注) 年度分は原数値の月平均値、各月分は季節調整値である。
 なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移

I 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

大分労働局

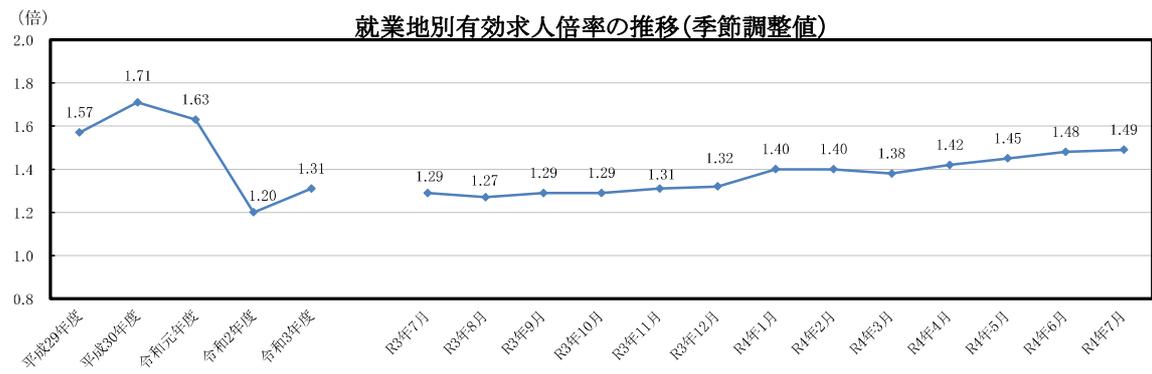
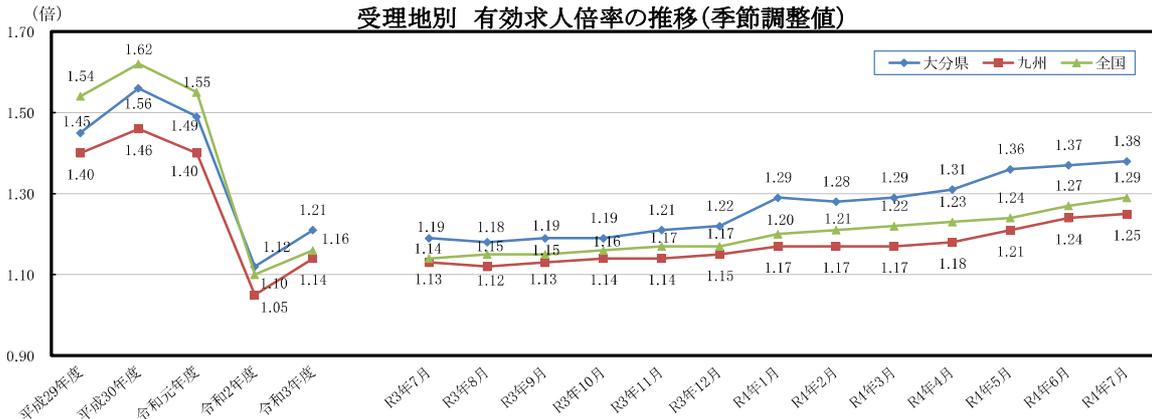
項目	受理地別(季節調整値)						就業地別(季節調整値)		正社員(原数値)	
	大分県		九州		全国		大分県		大分県	
年度・月	前年度比 月別は前月比 (ポイント)									
平成29年度	1.45	0.20	1.40	0.16	1.54	0.15	1.57	0.23	1.08	0.19
平成30年度	1.56	0.11	1.46	0.06	1.62	0.08	1.71	0.14	1.23	0.15
令和元年度	1.49	▲0.07	1.40	▲0.06	1.55	▲0.07	1.63	▲0.08	1.21	▲0.02
令和2年度	1.12	▲0.37	1.05	▲0.35	1.10	▲0.45	1.20	▲0.43	0.97	▲0.24
令和3年度	1.21	0.09	1.14	0.09	1.16	0.06	1.31	0.11	1.05	0.08
令和3年度										
R03年07月	1.19	0.02	1.13	0.01	1.14	0.01	1.29	0.03	1.02	0.04
R03年08月	1.18	▲0.01	1.12	▲0.01	1.15	0.01	1.27	▲0.02	1.03	0.10
R03年09月	1.19	0.01	1.13	0.01	1.15	0.00	1.29	0.02	1.03	0.10
R03年10月	1.19	0.00	1.14	0.01	1.16	0.01	1.29	0.00	1.05	0.09
R03年11月	1.21	0.02	1.14	0.00	1.17	0.01	1.31	0.02	1.09	0.10
R03年12月	1.22	0.01	1.15	0.01	1.17	0.00	1.32	0.01	1.15	0.16
R04年01月	1.29	0.07	1.17	0.02	1.20	0.03	1.40	0.08	1.14	0.19
R04年02月	1.28	▲0.01	1.17	0.00	1.21	0.01	1.40	0.00	1.11	0.16
R04年03月	1.29	0.01	1.17	0.00	1.22	0.01	1.38	▲0.02	1.08	0.13
令和4年度										
R04年04月	1.31	0.02	1.18	0.01	1.23	0.01	1.42	0.04	1.08	0.15
R04年05月	1.36	0.05	1.21	0.03	1.24	0.01	1.45	0.03	1.12	0.18
R04年06月	1.37	0.01	1.24	0.03	1.27	0.03	1.48	0.03	1.17	0.19
R04年07月	1.38	0.01	1.25	0.01	1.29	0.02	1.49	0.01	1.20	0.18

* 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数

* 令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

* 有効求人倍率の年度は原数値

II 有効求人倍率の推移



新規求人・産業別・規模別状況(パートを含む)

大分労働局

産業・規模	令和4年7月	前年同月	前年同月比(%)
A、B 農, 林, 漁業 (01~04)	167	144	16.0
C 鉱業 (05)	2	4	▲ 50.0
D 建設業 (06~08)	861	864	▲ 0.3
E 製造業 (09~32)	1,178	905	30.2
09 食料品製造業	233	181	28.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	18	61.1
11 繊維工業	13	16	▲ 18.8
12 木材・木製品製造業	25	18	38.9
13 家具・装備品製造業	17	8	112.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	6	116.7
15 印刷・同関連産業	14	7	100.0
16 化学工業	25	17	47.1
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0	-
18 プラスチック製品製造業	52	66	▲ 21.2
19 ゴム製品製造業	42	19	121.1
21 窯業・土石製品製造業	68	47	44.7
22 鉄鋼業	8	11	▲ 27.3
23 非鉄金属製造業	3	11	▲ 72.7
24 金属製品製造業	103	74	39.2
25 はん用機械器具製造業	19	26	▲ 26.9
26 生産用機械器具製造業	18	10	80.0
27 業務用機械器具製造業	10	40	▲ 75.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	255	142	79.6
29 電気機械器具製造業	56	67	▲ 16.4
30 情報通信機械器具製造業	2	10	▲ 80.0
31 輸送用機械器具製造業	142	80	77.5
20、32 その他の製造業	29	31	▲ 6.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	1	500.0
G 情報通信業 (37~41)	180	118	52.5
39 情報サービス業	152	104	46.2
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	476	526	▲ 9.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,051	819	28.3
50~55 卸売業	209	162	29.0
56~61 小売業	842	657	28.2
56 各種商品小売業	88	91	▲ 3.3
J 金融業, 保険業 (62~67)	76	62	22.6
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	102	107	▲ 4.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	244	179	36.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	710	551	28.9
75 宿泊業	340	321	5.9
76 飲食店	319	202	57.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	261	270	▲ 3.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	100	78	28.2
P 医療, 福祉 (83~85)	2,737	2,412	13.5
83 医療業	1,208	1,030	17.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,528	1,376	11.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	50	34	47.1
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	888	754	17.8
91 職業紹介・労働者派遣業	151	168	▲ 10.1
92 その他の事業サービス業	578	467	23.8
S・T 公務・その他 (97, 98, 99)	88	103	▲ 14.6
合計	9,177	7,931	15.7
29 人以下	5,978	5,248	13.9
30 ~ 99 人	2,106	1,787	17.9
100 ~ 299 人	813	679	19.7
300 ~ 499 人	157	139	12.9
500 ~ 999 人	89	58	53.4
1,000 人以上	34	20	70.0

(注)規模は事業所規模

平成26年4月分から産業分類は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」による。

ハローワーク別月間有効求人倍率の推移

大分労働局
(参考)

(倍)

年度	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後大野	大分県原数値	大分県	全国	完全失業率の推移 (%)	
											大分県	全国
H28	1.36	1.07	1.07	1.16	1.18	1.38	1.40	1.25	1.25	1.39	2.5	3.1
H29	1.61	1.15	1.40	1.31	1.39	1.59	1.30	1.45	1.45	1.54	2.4	2.8
H30	1.79	1.20	1.56	1.44	1.47	1.47	1.33	1.56	1.56	1.62	2.0	2.4
R1	1.71	1.17	1.52	1.33	1.45	1.24	1.21	1.49	1.49	1.55	2.0	2.4
R2	1.27	0.77	1.18	1.03	1.19	0.99	1.21	1.12	1.12	1.10	2.0	2.8
R3	1.36	0.82	1.35	1.25	1.12	1.25	1.33	1.21	1.21	1.16	2.2	2.8
7	1.26	0.71	1.09	0.98	1.28	0.84	1.16	1.08	1.11	1.08	1.8	2.9
8	1.20	0.72	1.09	0.99	1.30	0.87	1.24	1.07	1.08	1.05		3.0
9	1.19	0.72	1.14	1.00	1.32	0.94	1.22	1.07	1.08	1.04		3.0
10	1.19	0.75	1.19	1.06	1.36	1.02	1.25	1.10	1.09	1.05	2.0	3.1
11	1.23	0.81	1.23	1.14	1.30	1.10	1.26	1.14	1.09	1.05		2.9
12	1.28	0.85	1.31	1.17	1.14	1.13	1.32	1.17	1.06	1.06		3.0
R3/1	1.31	0.77	1.26	1.09	1.00	1.21	1.36	1.15	1.07	1.08	2.2	3.0
2	1.28	0.79	1.37	1.13	1.00	1.13	1.32	1.15	1.09	1.09		2.9
3	1.26	0.80	1.30	1.13	1.01	1.09	1.32	1.13	1.11	1.10		2.7
4	1.18	0.74	1.17	1.07	0.92	1.00	1.19	1.05	1.13	1.09	2.5	2.8
5	1.17	0.74	1.13	1.07	0.95	1.03	1.29	1.05	1.15	1.10		2.9
6	1.22	0.76	1.24	1.12	1.02	1.10	1.27	1.10	1.17	1.13		2.9
7	1.27	0.81	1.27	1.20	1.12	1.14	1.51	1.16	1.19	1.14	1.8	2.8
8	1.29	0.82	1.28	1.19	1.14	1.22	1.33	1.17	1.18	1.15		2.8
9	1.32	0.80	1.28	1.37	1.12	1.26	1.27	1.19	1.19	1.15		2.8
10	1.35	0.80	1.35	1.32	1.13	1.31	1.31	1.21	1.19	1.16	1.9	2.7
11	1.41	0.88	1.37	1.36	1.18	1.34	1.38	1.27	1.21	1.17		2.8
12	1.50	0.94	1.54	1.41	1.26	1.45	1.46	1.35	1.22	1.17		2.7
R4/1	1.58	0.92	1.58	1.36	1.27	1.47	1.33	1.38	1.29	1.20	2.0	2.8
2	1.55	0.84	1.65	1.30	1.20	1.46	1.28	1.34	1.28	1.21		2.7
3	1.50	0.85	1.44	1.32	1.18	1.34	1.34	1.30	1.29	1.22		2.6
4	1.39	0.84	1.35	1.20	1.06	1.23	1.28	1.21	1.31	1.23	1.8	2.5
5	1.42	0.86	1.33	1.18	1.06	1.25	1.31	1.23	1.36	1.24		2.6
6	1.45	0.94	1.43	1.19	1.15	1.23	1.33	1.28	1.37	1.27		2.6
7	1.53	0.97	1.44	1.33	1.17	1.31	1.41	1.34	1.38	1.29		2.6

※ ①有効求人倍率の推移は年度。全国、大分県の月分は季節調整値、年度分は原数値。

(全国・大分県とも令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。)

②完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分はモデル推計値。

(全国の令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。)

(大分県の令和2年12月以前のモデル推計値は令和3年5月に遡及改定されている。)

雇用保険の動向

大分労働局

項目 年月	適 用 状 況			給 付 状 況			
	月末事業所数 前年比%	資格取得者数 前年比%	資格喪失者数 前年比%	月末被保険者数 前年比%	受給資格決定件数 前年比%	初回受給者数 前年比%	受給者実人員 前年比%
平成29年度	21,766 1.0	65,440 0.3	59,581 3.9	333,051 1.3	16,007 ▲ 8.2	12,326 ▲ 10.1	53,379 ▲ 11.9
平成30年度	21,868 0.5	61,301 ▲ 6.3	58,663 ▲ 1.5	335,562 0.8	15,885 ▲ 0.8	12,007 ▲ 2.6	52,194 ▲ 2.2
令和元年度	21,943 0.3	59,689 ▲ 2.6	57,073 ▲ 2.7	335,435 0.0	15,671 ▲ 1.3	12,081 0.6	52,709 1.0
令和2年度	22,167 1.0	55,938 ▲ 6.3	57,147 0.1	334,295 ▲ 0.3	16,840 7.5	14,189 17.4	62,730 19.0
令和3年度	22,117 ▲ 0.2	53,246 ▲ 4.8	54,451 ▲ 4.7	332,956 ▲ 0.4	15,186 ▲ 9.8	12,595 ▲ 11.2	60,394 ▲ 3.7
R3年7月	22,210 0.0	3,833 ▲ 1.9	4,067 ▲ 0.8	334,677 ▲ 0.4	1,123 ▲ 12.3	1,158 ▲ 24.6	5,767 ▲ 0.3
8月	22,192 ▲ 0.3	3,447 3.3	4,149 8.8	334,203 ▲ 0.3	1,186 ▲ 2.1	943 ▲ 17.6	5,621 ▲ 3.8
9月	22,019 ▲ 0.5	3,674 5.1	4,171 6.0	333,143 ▲ 0.5	1,208 ▲ 3.0	972 ▲ 22.9	5,334 ▲ 9.9
10月	22,027 ▲ 0.6	4,151 3.0	4,535 ▲ 2.8	332,708 ▲ 0.5	1,338 ▲ 8.0	839 ▲ 21.4	4,924 ▲ 14.8
11月	22,063 ▲ 0.6	3,658 ▲ 14.7	3,487 ▲ 14.6	332,844 ▲ 0.5	986 ▲ 5.7	1,049 18.1	4,947 ▲ 7.4
12月	22,094 ▲ 0.6	3,077 ▲ 10.2	3,023 ▲ 3.9	332,979 ▲ 0.5	852 ▲ 8.9	887 ▲ 4.6	4,625 ▲ 9.1
R4年1月	22,122 ▲ 0.3	3,480 1.4	4,724 ▲ 3.6	331,726 ▲ 0.4	1,295 ▲ 8.8	870 ▲ 26.3	4,573 ▲ 11.4
2月	22,106 ▲ 0.3	3,394 ▲ 4.3	3,717 4.4	331,463 ▲ 0.4	1,044 ▲ 8.8	802 ▲ 26.8	4,242 ▲ 16.0
3月	22,100 0.1	3,752 ▲ 6.8	4,174 ▲ 3.3	330,997 ▲ 0.5	1,291 0.2	990 ▲ 9.3	4,343 ▲ 16.2
4月	22,133 0.1	7,794 ▲ 22.2	10,507 0.7	328,332 ▲ 1.1	1,915 ▲ 15.3	976 ▲ 22.9	4,054 ▲ 20.2
5月	22,167 0.0	8,859 40.2	4,406 5.8	332,739 ▲ 0.4	1,701 16.6	1,466 ▲ 1.2	4,606 ▲ 11.5
6月	22,195 0.0	4,764 7.4	4,071 7.1	333,426 ▲ 0.4	1,221 6.9	1,226 ▲ 8.2	4,915 ▲ 14.3
7月	22,216 0.0	4,246 10.8	4,123 1.4	333,494 ▲ 0.4	1,100 ▲ 2.0	1,192 2.9	5,085 ▲ 11.8

(注)1 年度欄、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 受給資格決定件数のR2.4月～R3.9月分は修正の可能性がある。

九州・沖縄八県有効求人倍率の推移

大分労働局職業安定課

県名	令和4年5月	令和4年6月	令和4年7月	前月差	前年同月差
福岡県	1.13	1.17	1.19	0.02	0.12
佐賀県	1.38	1.36	1.38	0.02	0.14
長崎県	1.16	1.16	1.15	▲ 0.01	0.08
熊本県	1.39	1.46	1.47	0.01	0.14
宮崎県	1.40	1.45	1.44	▲ 0.01	0.08
鹿児島県	1.36	1.36	1.38	0.02	0.10
沖縄県	0.86	0.90	0.91	0.01	0.16
大分県	1.36	1.37	1.38	0.01	0.19
九州平均	1.21	1.24	1.25	0.01	0.12
全国	1.24	1.27	1.29	0.02	0.15

(注) 全国、九州各県の有効求人倍率は季節調整値。

なお、九州平均値は、九州八県の季節調整後の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除したものの。

令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

主要指標の推移

大分労働局

(学卒・日雇を除きパートを含む全数)

I 原数値の動き

項目	①新規求職申込件数		②月間有効求職者数		③新規求人数		④月間有効求人数		⑤紹介件数		⑥就職件数	
	年度・月	前年比 (%)	年度・月	前年比 (%)	年度・月	前年比 (%)	年度・月	前年比 (%)	年度・月	前年比 (%)	年度・月	前年比 (%)
平成29年度 計	57,481	▲ 6.5	222,790	▲ 7.9	115,935	4.7	322,455	6.4	70,602	▲ 10.6	25,699	▲ 5.1
平成30年度 計	54,798	▲ 4.7	211,847	▲ 4.9	118,273	2.0	330,738	2.6	63,611	▲ 9.9	24,186	▲ 5.9
令和元年度 計	53,293	▲ 2.7	210,469	▲ 0.7	109,695	▲ 7.3	312,696	▲ 5.5	59,637	▲ 6.2	22,298	▲ 7.8
令和2年度 計	45,898	▲ 13.9	209,675	▲ 0.4	85,300	▲ 22.2	233,202	▲ 25.4	50,296	▲ 15.7	18,274	▲ 18.0
令和3年度 計	52,241	13.8	230,968	10.2	100,494	17.8	279,177	19.7	51,324	2.0	19,696	7.8
令和2年度												
R2年07月	4,028	▲ 8.8	18,408	3.9	7,072	▲ 27.2	19,937	▲ 25.7	4,141	▲ 20.1	1,560	▲ 21.2
R2年08月	3,906	▲ 0.7	18,833	8.7	7,204	▲ 18.8	20,121	▲ 22.8	3,886	▲ 10.3	1,463	▲ 9.9
R2年09月	3,939	▲ 11.3	19,273	9.4	7,915	▲ 12.6	20,705	▲ 20.7	4,304	▲ 14.3	1,610	▲ 16.2
R2年10月	4,413	1.9	19,840	12.7	8,174	▲ 14.1	21,779	▲ 15.6	4,697	▲ 7.2	1,798	▲ 8.7
R2年11月	3,525	▲ 2.7	19,168	13.8	7,525	▲ 16.6	21,892	▲ 15.2	4,050	▲ 5.3	1,535	▲ 10.8
R2年12月	3,167	▲ 4.0	18,282	16.1	7,335	▲ 13.6	21,365	▲ 15.6	3,486	0.3	1,413	▲ 4.5
R3年01月	4,641	▲ 4.2	18,688	13.9	8,129	▲ 7.0	21,502	▲ 13.6	4,575	▲ 5.2	1,380	▲ 10.6
R3年02月	4,628	▲ 1.4	19,374	11.2	8,320	▲ 13.5	22,213	▲ 13.5	5,899	2.9	1,724	▲ 1.0
R3年03月	5,180	8.0	20,591	12.5	8,717	6.1	23,296	▲ 6.2	6,632	9.4	2,641	14.3
令和3年度												
R3年04月	6,183	8.0	21,381	13.1	7,882	8.6	22,399	▲ 0.5	4,995	12.1	1,947	2.1
R3年05月	3,853	▲ 4.5	20,460	10.9	7,081	▲ 0.2	21,423	7.1	4,254	11.6	1,676	22.9
R3年06月	4,157	▲ 6.3	19,862	5.8	8,509	8.9	21,808	6.9	4,533	▲ 5.8	1,786	0.0
R3年07月	3,932	▲ 2.4	18,768	2.0	7,931	12.1	21,691	8.8	3,861	▲ 6.8	1,498	▲ 4.0
R3年08月	4,113	5.3	19,026	1.0	7,590	5.4	22,249	10.6	3,857	▲ 0.7	1,425	▲ 2.6
R3年09月	4,156	5.5	19,009	▲ 1.4	8,463	6.9	22,629	9.3	4,169	▲ 3.1	1,698	5.5
R3年10月	4,241	▲ 3.9	19,162	▲ 3.4	8,743	7.0	23,231	6.7	4,099	▲ 12.7	1,588	▲ 11.7
R3年11月	3,726	5.7	18,513	▲ 3.4	7,948	5.6	23,481	7.3	3,846	▲ 5.0	1,568	2.1
R3年12月	3,135	▲ 1.0	17,317	▲ 5.3	8,317	13.4	23,399	9.5	3,130	▲ 10.2	1,277	▲ 9.6
R4年01月	5,038	8.6	18,122	▲ 3.0	10,101	24.3	25,007	16.3	4,320	▲ 5.6	1,364	▲ 1.2
R4年02月	4,628	0.0	19,047	▲ 1.7	8,588	3.2	25,525	14.9	4,826	▲ 18.2	1,536	▲ 10.9
R4年03月	5,079	▲ 1.9	20,301	▲ 1.4	9,341	7.2	26,335	13.0	5,434	▲ 18.1	2,333	▲ 11.7
令和4年度												
R4年04月	5,872	▲ 5.0	20,716	▲ 3.1	9,246	17.3	25,130	12.2	4,234	▲ 15.2	1,761	▲ 9.6
R4年05月	4,353	13.0	20,460	0.0	8,658	22.3	25,249	17.9	4,000	▲ 6.0	1,680	0.2
R4年06月	4,133	▲ 0.6	19,934	0.4	9,154	7.6	25,517	17.0	4,284	▲ 5.5	1,710	▲ 4.3
R4年07月	3,709	▲ 5.7	18,823	0.3	9,177	15.7	25,235	16.3	3,462	▲ 10.3	1,495	▲ 0.2

II 季節調整値の動き

項目	①新規求職申込件数		②月間有効求職者数		③新規求人数		④月間有効求人数	
	年度・月	前月比 (%)	年度・月	前月比 (%)	年度・月	前月比 (%)	年度・月	前月比 (%)
令和2年度								
R2年07月	4,322	▲ 5.0	18,629	3.1	7,146	▲ 6.3	20,676	▲ 0.8
R2年08月	4,341	0.4	19,358	3.9	7,937	11.1	20,869	0.9
R2年09月	3,970	▲ 8.5	19,472	0.6	7,907	▲ 0.4	20,967	0.5
R2年10月	4,382	10.4	19,680	1.1	7,822	▲ 1.1	21,407	2.1
R2年11月	4,298	▲ 1.9	19,924	1.2	7,992	2.2	21,697	1.4
R2年12月	4,247	▲ 1.2	20,088	0.8	7,923	▲ 0.9	21,286	▲ 1.9
R3年01月	4,299	1.2	19,826	▲ 1.3	7,356	▲ 7.2	21,306	0.1
R3年02月	4,324	0.6	19,662	▲ 0.8	7,833	6.5	21,447	0.7
R3年03月	4,384	1.4	19,598	▲ 0.3	7,750	▲ 1.1	21,797	1.6
令和3年度								
R3年04月	4,419	0.8	19,594	0.0	7,791	0.5	22,185	1.8
R3年05月	4,083	▲ 7.6	19,406	▲ 1.0	7,876	1.1	22,397	1.0
R3年06月	4,281	4.8	19,185	▲ 1.1	8,346	6.0	22,398	0.0
R3年07月	4,341	1.4	19,105	▲ 0.4	8,316	▲ 0.4	22,733	1.5
R3年08月	4,354	0.3	19,338	1.2	8,065	▲ 3.0	22,853	0.5
R3年09月	4,228	▲ 2.9	19,186	▲ 0.8	8,436	4.6	22,917	0.3
R3年10月	4,291	1.5	19,103	▲ 0.4	8,496	0.7	22,807	▲ 0.5
R3年11月	4,295	0.1	18,994	▲ 0.6	8,210	▲ 3.4	23,005	0.9
R3年12月	4,216	▲ 1.8	18,999	0.0	8,935	8.8	23,196	0.8
R4年01月	4,671	10.8	19,219	1.2	9,148	2.4	24,737	6.6
R4年02月	4,327	▲ 7.4	19,230	0.1	8,152	▲ 10.9	24,648	▲ 0.4
R4年03月	4,488	3.7	19,382	0.8	8,845	8.5	24,946	1.2
令和4年度								
R4年04月	4,347	▲ 3.1	19,167	▲ 1.1	9,608	8.6	25,148	0.8
R4年05月	4,353	0.1	19,229	0.3	9,167	▲ 4.6	26,121	3.9
R4年06月	4,337	▲ 0.4	19,331	0.5	9,008	▲ 1.7	26,486	1.4
R4年07月	4,168	▲ 3.9	19,182	▲ 0.8	9,666	7.3	26,455	▲ 0.1

* 令和3年12月以前の数値は新季節調整指数により改定されている。

新規求人・産業別・規模別状況(令和4年度)

パートを含む

大分労働局

産業・規模	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A.農・林・漁業 (01~04)	139	148	90	167	0	0	0	0	0	0	0	0	514
C 鉱業 (05)	1	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	9
D 建設業 (06~08)	945	1,052	1,152	861	0	0	0	0	0	0	0	0	4,010
E 製造業 (09~32)	1,104	1,001	917	1,178	0	0	0	0	0	0	0	0	4,200
09 食品製造業	245	165	155	233	0	0	0	0	0	0	0	0	798
10 飲料、たばこ、飼料製造業	24	20	25	29	0	0	0	0	0	0	0	0	98
11 繊維工業	21	47	22	13	0	0	0	0	0	0	0	0	103
12 木材、木製品製造業	32	29	39	25	0	0	0	0	0	0	0	0	125
13 家具、装備品製造業	14	5	14	17	0	0	0	0	0	0	0	0	50
14 パルプ、紙、紙加工品製造業	23	4	5	13	0	0	0	0	0	0	0	0	45
15 印刷、同梱産業	8	10	10	14	0	0	0	0	0	0	0	0	42
16 化学工業	28	15	37	25	0	0	0	0	0	0	0	0	105
17 石油製品、石炭製品製造業	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
18 プラスチック製品製造業	53	48	54	52	0	0	0	0	0	0	0	0	207
19 ゴム製品製造業	33	0	6	42	0	0	0	0	0	0	0	0	81
21 窯業、土石製品製造業	60	23	31	68	0	0	0	0	0	0	0	0	182
22 鉄鋼業	30	9	18	8	0	0	0	0	0	0	0	0	65
23 非鉄金属製造業	4	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	12
24 金属製品製造業	67	73	41	103	0	0	0	0	0	0	0	0	284
25 はん用機械器具製造業	29	71	54	19	0	0	0	0	0	0	0	0	173
26 生産用機械器具製造業	13	9	12	18	0	0	0	0	0	0	0	0	52
27 業務用機械器具製造業	13	14	24	10	0	0	0	0	0	0	0	0	61
28 電子部品、デバイス製造業	177	208	140	255	0	0	0	0	0	0	0	0	780
29 電気機械器具製造業	65	42	66	56	0	0	0	0	0	0	0	0	229
30 情報通信機械器具製造業	4	9	13	2	0	0	0	0	0	0	0	0	28
31 輸送用機械器具製造業	133	173	116	142	0	0	0	0	0	0	0	0	564
20.32 その他の製造業	28	24	33	29	0	0	0	0	0	0	0	0	114
F 電気ガス熱供給水道業 (33~36)	4	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	13
G 情報通信業 (37~41)	144	76	97	180	0	0	0	0	0	0	0	0	497
39 情報サービス業	133	59	76	152	0	0	0	0	0	0	0	0	420
H 運輸業・郵便業 (42~49)	450	500	518	476	0	0	0	0	0	0	0	0	1,914
I 卸売・小売業 (50~61)	923	1,037	996	1,051	0	0	0	0	0	0	0	0	4,007
50~55 卸売業	198	229	266	209	0	0	0	0	0	0	0	0	902
56~61 小売業	725	808	730	842	0	0	0	0	0	0	0	0	3,105
J 金融・保険業 (62~67)	122	112	88	88	0	0	0	0	0	0	0	0	410
K 不動産業・物品賃貸業 (68~70)	79	47	18	76	0	0	0	0	0	0	0	0	220
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	81	74	131	102	0	0	0	0	0	0	0	0	388
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	204	254	185	244	0	0	0	0	0	0	0	0	887
75 宿泊業	822	776	830	710	0	0	0	0	0	0	0	0	3,138
76 飲食店	345	299	399	340	0	0	0	0	0	0	0	0	1,383
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	434	424	397	319	0	0	0	0	0	0	0	0	1,574
O 教育・学習支援業 (81~82)	284	272	482	261	0	0	0	0	0	0	0	0	1,299
P 医療・福祉 (83~85)	2,777	2,297	2,414	2,737	0	0	0	0	0	0	0	0	10,223
83 医療業	1,211	967	1,090	1,208	0	0	0	0	0	0	0	0	4,476
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,564	1,298	1,320	1,528	0	0	0	0	0	0	0	0	5,710
Q 複合サービス事業 (86, 87)	62	71	79	50	0	0	0	0	0	0	0	0	262
R サービス業 (88~96)	968	792	994	888	0	0	0	0	0	0	0	0	3,642
91 職業紹介・労働者派遣業	126	125	109	151	0	0	0	0	0	0	0	0	511
92 その他のサービス業	662	556	705	578	0	0	0	0	0	0	0	0	2,501
S・T 公務・その他 (97~98・99)	127	184	112	88	0	0	0	0	0	0	0	0	511
合計	9,246	8,658	9,154	9,177	0	0	0	0	0	0	0	0	36,233
29 人 以下	6,133	5,699	6,205	5,978	0	0	0	0	0	0	0	0	24,015
30 ~ 99 人	2,102	1,866	1,874	2,106	0	0	0	0	0	0	0	0	7,948
100 ~ 299 人	721	645	689	813	0	0	0	0	0	0	0	0	2,868
300 ~ 499 人	155	141	146	157	0	0	0	0	0	0	0	0	599
500 ~ 999 人	99	190	202	89	0	0	0	0	0	0	0	0	580
1,000 人以上	36	117	38	34	0	0	0	0	0	0	0	0	225

新規求人・産業別・規模別状況(令和3年度)

パートを含む

大分労働局

産業・規模	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A. 農・林・漁業 (01~04)	95	127	134	144	144	90	100	149	99	97	121	101	1,359
C 鉱業 (05)	1	2	5	4	4	2	2	0	0	2	7	1	29
D 建設業 (06~08)	895	1,000	1,094	864	889	1,069	864	864	924	991	934	940	11,062
E 製造業 (09~32)	835	806	865	905	950	858	933	933	880	900	1,097	920	10,951
09 食料品製造業	138	154	148	181	145	123	198	146	125	223	223	136	1,857
10 飲料、たばこ、飼料製造業	24	28	6	18	24	22	32	31	23	31	31	25	294
11 繊維工業	10	14	22	16	20	20	18	14	23	14	19	27	218
12 木材、木製品製造業	29	30	49	18	39	46	33	35	35	38	22	28	37
13 家具、装備品製造業	8	8	9	8	16	7	19	19	15	20	9	20	18
14 パルプ、紙、紙加工品製造業	24	11	4	6	15	15	15	4	7	4	7	5	109
15 印刷、同梱産業	6	5	32	7	9	18	4	6	25	9	9	6	150
16 化学工業	8	41	51	17	44	18	15	35	18	42	30	26	345
17 石油製品、石炭製品製造業	10	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	15
18 プラスチック製品製造業	50	67	35	66	63	56	59	57	83	49	71	54	710
19 ゴム製品製造業	13	17	4	19	3	9	9	20	3	15	23	2	137
21 窯業、土石製品製造業	30	25	44	47	19	46	36	41	40	40	56	45	38
22 鉄鋼業	10	11	7	11	10	20	18	14	17	16	16	9	23
23 非鉄金属製造業	6	9	2	11	5	12	8	1	6	6	6	0	80
24 金属製品製造業	63	41	70	74	59	76	66	61	64	64	64	50	65
25 はん用機械器具製造業	17	34	39	26	40	33	33	32	28	37	37	62	49
26 生産用機械器具製造業	23	13	13	10	3	12	13	6	12	15	13	11	139
27 業務用機械器具製造業	20	2	16	40	8	8	13	18	12	21	25	32	215
28 電子部品、デバイス製造業	145	85	111	142	110	122	163	106	164	168	101	147	1,564
29 電気機械器具製造業	71	78	49	67	96	60	47	77	53	65	48	84	795
30 情報通信機器器具製造業	17	5	9	10	6	7	12	11	8	8	12	10	115
31 輸送用機器器具製造業	94	113	126	80	195	124	99	141	116	180	174	140	1,582
20.32 その他の製造業	19	20	19	31	21	6	25	14	15	26	30	23	249
F 電気ガス熱供給水道業 (33~36)	2	4	6	1	2	8	2	1	10	10	5	7	49
G 情報通信業 (37~41)	93	91	101	118	127	102	139	110	89	273	103	202	1,548
39 情報サービス業	76	76	85	104	116	93	115	97	82	255	89	179	1,367
H 運輸業・郵便業 (42~49)	471	387	412	526	448	444	482	461	365	452	517	492	5,457
I 卸売・小売業 (50~61)	887	894	899	819	924	1,072	988	969	880	912	986	992	11,222
50~55 卸売業	167	172	178	162	234	206	191	229	200	189	222	228	2,378
56~61 小売業	720	722	721	657	690	866	797	740	680	723	764	764	8,844
56 各種商品小売業	91	83	125	91	76	130	96	82	98	100	113	108	1,193
J 金融・保険業 (62~67)	63	14	42	62	18	13	81	37	26	79	28	18	483
K 不動産業・物品賃貸業 (68~70)	80	63	119	107	78	130	95	51	104	93	65	125	1,110
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	232	172	199	179	141	166	218	164	190	194	247	181	2,283
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	501	436	686	551	603	537	713	823	584	885	725	862	7,906
75 宿泊業	287	178	292	321	211	185	370	318	220	374	234	318	3,308
76 飲食店	195	232	368	202	351	318	307	445	338	463	397	508	4,124
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	247	150	350	270	205	367	254	252	407	297	254	446	3,499
O 教育・学習支援業 (81~82)	101	85	102	78	64	122	85	91	86	134	143	184	1,275
P 医療・福祉 (83~85)	2,368	1,964	2,179	2,412	2,170	2,328	2,654	2,102	2,302	2,990	2,291	2,484	28,244
83 医療業	1,062	928	902	1,030	1,044	988	1,139	970	982	1,283	964	1,045	12,337
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,302	1,031	1,270	1,376	1,109	1,336	1,514	1,112	1,308	1,703	1,296	1,427	15,784
Q 複合サービス事業 (86, 87)	82	46	91	34	32	69	44	65	76	66	30	61	690
R サービス業 (88~96)	801	695	1,097	754	771	955	945	732	901	1,175	892	887	10,605
91 職業紹介・労働者派遣業	210	147	159	168	131	174	156	65	183	165	162	137	1,857
92 その他のサービス業	452	416	779	467	504	614	644	528	567	841	540	569	6,921
S・T 公務・その他 (97~98・99)	128	145	128	103	76	119	97	187	307	397	340	231	2,258
合計	7,882	7,081	8,509	7,931	7,590	8,463	8,743	7,948	8,317	10,101	8,588	9,341	100,494
29 人 以下	5,334	4,716	5,802	5,248	4,841	5,700	5,891	5,133	5,667	6,421	5,488	6,364	66,605
30 ~ 99 人	1,727	1,515	1,805	1,787	1,699	1,924	1,885	1,839	1,681	2,274	2,044	1,925	22,105
100 ~ 299 人	599	667	618	679	751	586	688	646	623	1,078	717	800	8,452
300 ~ 499 人	159	95	138	139	133	115	135	140	118	159	176	134	1,641
500 ~ 999 人	49	39	86	58	47	61	116	76	122	126	47	83	910
1,000 人以上	14	49	60	20	119	77	28	114	106	116	43	35	781

【職業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和4年7月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
職業計（代表的職業名）	3,606	185,753	241,317	1,945	947	1,021
A 管理的職業（01～04）	22	234,238	285,366	0	-	-
B 専門的・技術的職業（05～24）	950	205,418	274,313	332	1,133	1,277
07開発技術者	16	193,750	298,188	0	-	-
08製造技術者	28	187,091	278,379	3	941	941
09建築・土木技術者、測量士	157	231,156	357,419	0	-	-
10システム設計・ソフトウェア開発技術者	40	210,933	362,758	2	830	1,050
11労働安全衛生・環境衛生技術者	4	212,000	387,500	0	-	-
12薬剤師等	29	304,980	386,393	11	2,145	2,517
13保健師、助産師、正准看護師	282	199,354	246,698	139	1,142	1,310
14理学・作業療法士、歯科衛生士等	120	207,728	264,005	37	1,185	1,372
15栄養士、あん摩・はり・きゅう師	46	179,723	227,803	3	1,033	1,033
16福祉施設指導専門員、保育士、ケアマネージャー	195	186,460	224,190	119	991	1,050
19幼稚園教員、学校教員、職業訓練指導員	15	191,697	259,781	5	1,479	1,651
22グラフィックデザイナー、ウェブデザイナー、カメラマン	4	169,261	287,125	2	935	985
05,06,17,18,20,21,23,24学習塾講師、その他専門的職業	14	218,743	297,214	11	1,375	1,841
C 事務的職業（25～31）	389	165,262	201,417	246	918	988
25一般事務、医療・介護事務、受付係、電話交換手等	267	161,024	191,353	183	924	991
26経理事務員	53	171,059	231,263	20	912	1,066
27資材仕入・出荷・配送事務、クリーニング受付等	14	177,545	228,102	15	862	895
28営業・販売事務、商品仕入係、ブライダルコーディネーター	35	179,587	213,983	18	930	986
29集金人、訪問調査員	0	-	-	0	-	-
30有料道路料金収受員、運行管理事務、郵便窓口事務	16	174,505	202,187	2	822	822
31パソコンオペレーター、データ入力係員	4	166,000	271,250	8	887	940
D 販売の職業（32～34）	304	195,280	278,140	217	860	894
32商品販売（レジ係、スーパー・コンビニ・ガソリンスタンド等）	102	183,202	270,132	210	860	892
33不動産仲介・売買人等	3	187,173	250,333	1	822	822
34営業員	199	201,593	282,664	6	878	945
E サービスの職業（35～45）	769	170,009	204,723	613	936	1,023
35家庭生活支援サービス（家政婦（夫）等）	0	-	-	2	911	1,250
36介護サービス（施設・訪問介護員）	344	168,388	200,709	206	972	1,113
37看護助手、歯科助手	58	155,834	174,411	39	898	998
38理・美容師、エステティシャン、ネイリスト、クリーニング工等	34	173,489	218,426	27	886	971
39調理（和・洋・中）、給食調理、調理補助等	166	173,602	209,541	180	899	947
40飲食店ホール係、フロント係、客室係、娯楽場接客係	137	174,302	217,202	130	962	1,014
41ビル管理人、駐車場管理人、寮管理人	5	199,000	245,200	7	894	930
42その他のサービス（葬儀師、トリマー、チラシ配布人等）	25	167,289	203,185	22	890	960
F 保安の職業（43～45）（施設警備員、道路交通誘導員等）	36	173,004	194,301	18	902	927
G 農林漁業の職業（46～48）	49	173,917	207,222	39	890	942
H 生産工程の職業（49～64）	433	174,971	230,050	84	876	906
49生産設備オペレーター（金属）	1	180,000	220,000	0	-	-
50生産設備オペレーター（金属除く）	8	188,255	241,943	1	822	822
51生産設備オペレーター（機械組立）	2	197,795	223,540	0	-	-
52旋盤工、鉄工、板金工、溶接工等	96	176,354	248,885	3	915	965
54製品製造加工（食品・衣類・木工・プラスチック等）、印刷等	122	168,362	200,305	55	873	906
57機械組立（電機機械・半導体・自動車部品、カメラ等）	58	176,958	216,779	11	886	914
60機械整備・修理、自動車整備工	82	182,608	258,473	3	900	933
61製品検査（金属）、金属材料等検査工、非破壊検査工（金属）	15	175,088	243,900	2	1,011	1,050
62製品検査（金属除く）、化学製品・食料品等検査工	15	166,883	201,325	7	828	847
63機械検査、自動車・カメラ等検査工	3	183,267	275,627	2	836	861
64CADオペレーター、塗装工、パタンナー等	31	170,777	238,889	0	-	-
I 輸送・機械運転の職業（65～69）	237	199,078	259,431	49	935	976
66自動車運転（バス・タクシー・トラック、トレーラー等運転手）	175	199,866	261,807	46	933	972
68フォークリフト運転作業員、小型船舶運転者、バスガイド	19	183,719	211,684	2	950	1,050
69クレーン運転工、重機オペレーター、玉掛工、ボイラー技士	43	202,657	270,858	1	1,000	1,000
J 建設・採掘の職業（70～74）	225	197,658	296,018	2	950	950
70型枠大工、とび工、鉄筋工	19	207,305	336,126	0	-	-
71大工・左官・配管工・内装工・防水工	66	189,467	281,350	2	950	950
72電気工事	45	201,006	332,176	0	-	-
73建築・土木作業員、ダム・トンネル掘削作業員	92	200,682	281,473	0	-	-
K 運搬・清掃等の職業（75～78）	192	171,720	198,570	345	890	922
75倉庫作業員、荷物配達員、ルート集配員	88	178,076	213,233	42	921	961
76清掃員、ごみ収集作業員、洗車作業員	65	164,807	184,723	219	879	909
77製品包装作業員、袋詰作業員	2	155,250	175,250	4	829	829
78選別作業員、軽作業員	37	169,637	189,282	80	905	943

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

【産業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和4年7月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
産業計	3,606	185,753	241,317	1,945	947	1,021
AB 農, 林, 漁業 (01~04)	45	176,043	211,074	38	900	967
C 鉱業 (05)	2	160,750	262,600	0	-	-
D 建設業 (06~08)	476	204,334	302,528	28	867	956
06総合工事業	302	210,950	303,573	14	867	979
E 製造業 (09~32)	475	177,883	223,731	121	877	909
09食料品製造業	71	164,200	193,506	44	861	883
10飲料・たばこ・飼料製造業	10	162,936	222,144	6	861	861
11繊維工業	8	172,685	192,158	3	841	891
12木材・木製品製造業	18	176,478	208,517	3	924	1,017
13家具・装備品製造業	10	157,194	204,337	2	840	900
14パルプ・紙・紙加工品製造業	5	163,000	184,400	4	833	870
15印刷・同関連産業	2	192,500	245,000	4	970	1,050
16化学工業	14	180,025	253,565	2	950	1,200
17石油製品・石炭製品製造業	1	150,000	300,000	1	830	850
18プラスチック製品製造業	22	167,674	211,069	6	837	873
19ゴム製品製造業	6	181,563	208,730	3	834	834
21窯業・土石製品製造業	45	183,263	240,951	3	917	1,083
22鉄鋼業	4	176,600	302,590	1	1,170	1,170
24金属製品製造業	44	183,212	240,076	7	935	935
25はん用機械器具製造業	16	187,646	246,906	2	865	865
26生産用機械器具製造業	12	164,841	205,735	2	865	865
27業務用機械器具製造業	6	174,935	180,335	0	-	-
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	191,279	213,238	9	874	880
29電気機械器具製造業	26	181,811	226,413	3	884	884
30情報通信機械器具製造業	2	220,000	300,000	0	-	-
31輸送用機械器具製造業	66	175,159	231,945	14	893	938
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	179,140	230,300	0	-	-
G 情報通信業 (37~41)	55	198,488	318,124	8	935	1,004
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	241	190,766	244,423	29	906	956
43旅客運送業	48	155,527	208,086	7	859	909
44貨物運送業	163	201,370	260,019	14	930	995
I 卸売業, 小売業 (50~61)	319	184,060	256,254	298	897	946
50~55卸売業	96	179,224	238,097	44	866	901
56~61小売業	223	186,142	264,071	254	902	954
J 金融業, 保険業 (62~67)	32	184,052	256,577	14	922	970
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	60	191,474	253,723	23	899	982
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (75~77)	106	195,358	294,077	38	952	1,091
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	229	178,888	221,445	232	933	975
75宿泊業	137	175,365	216,151	87	958	994
76飲食店	71	189,495	241,804	128	927	972
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	71	172,659	207,712	70	929	988
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	32	191,877	248,690	42	1,055	1,241
P 医療, 福祉 (83~85)	1,216	183,175	222,033	735	995	1,099
83医療業	614	186,443	229,492	287	1,056	1,185
85社会保険・社会福祉・介護事業	601	179,847	214,469	448	956	1,044
Q 複合サービス事業 (86, 87)	21	148,154	155,822	8	856	856
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	215	181,311	222,373	217	891	926
88廃棄物処理業	22	191,368	223,229	14	957	1,017
89自動車整備業	39	182,402	275,192	7	900	979
90機械等修理業	6	177,667	240,333	0	-	-
91職業紹介・労働者派遣業	12	199,445	215,161	3	1,083	1,450
92その他の事業サービス	118	179,420	210,714	180	883	911
ST 公務・その他 (97, 98, 99)	7	174,102	246,239	44	1,104	1,223

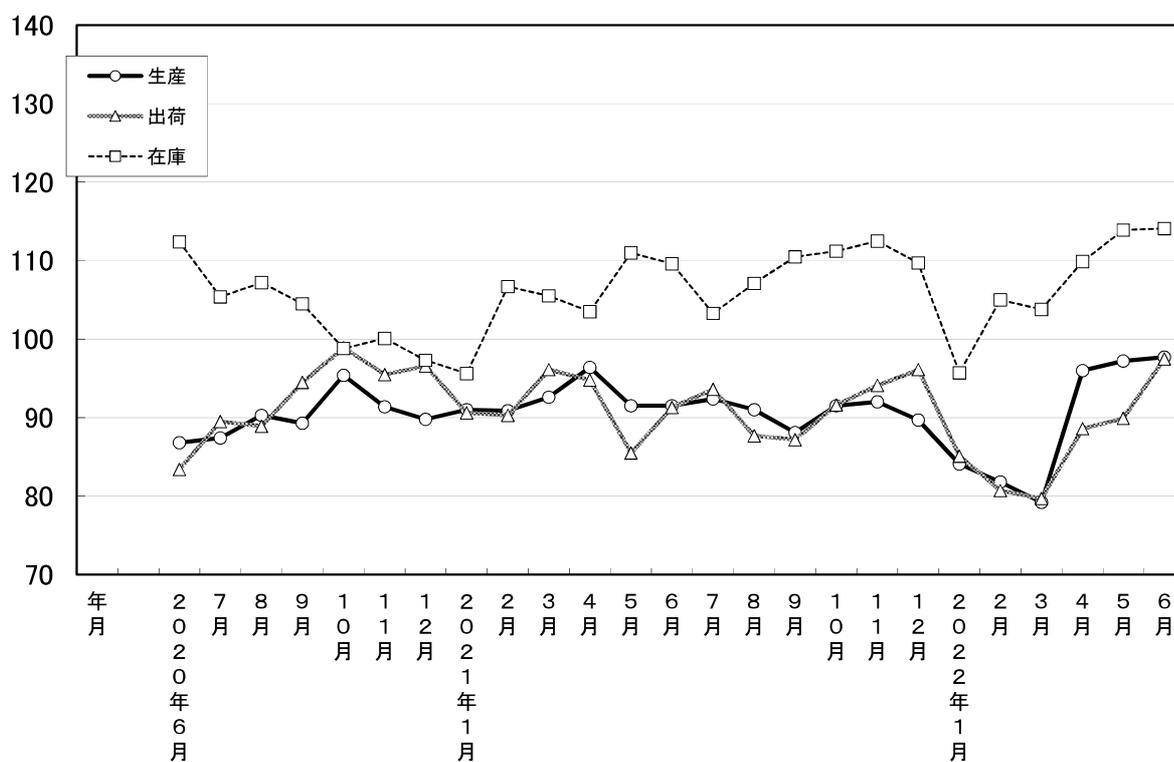
※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

令和4年8月31日
大分県企画振興部統計調査課

大分県鉱工業指数

2015年基準

2022年6月分



2022年6月の鉱工業指数

2015年=100

区 分		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比 (%)		前年同月 比 (%)
大分県	生産	97.7	0.5	102.8	6.9
	出荷	97.5	8.5	98.3	6.8
	在庫	114.1	0.2	108.5	4.1
九 州	生産				
	出荷				
	在庫				
全 国	生産	96.1	9.2	98.8	▲ 2.8
	出荷	93.7	5.0	95.7	▲ 2.9
	在庫	99.6	1.9	100.3	4.2

※九州は未発表

概況

[生産]

業種別に生産動向をみると、上昇に主に寄与した業種は「輸送機械工業」、「非鉄金属・金属製品工業」、「プラスチック製品工業」で、低下に主に寄与した業種は「窯業・土石製品工業」、「食料品工業」、「化学・石油製品工業」となっている。

[出荷]

業種別に出荷動向をみると、上昇に主に寄与した業種は「輸送機械工業」、「非鉄金属・金属製品工業」、「化学・石油製品工業」で、低下に主に寄与した業種は「電気・情報通信機械工業」、「電子部品・デバイス工業」、「鉄鋼業」となっている。

[在庫]

業種別に在庫動向をみると、上昇に主に寄与した業種は「化学・石油製品工業」、「プラスチック製品工業」、「汎用・生産用・業務用機械工業」で、低下に主に寄与した業種は「食料品工業」、「窯業・土石製品工業」、「パルプ・紙・紙加工品工業」となっている。

[全国の製造工業生産予測指数]

2022年7月は前月3.8%の上昇、8月は同6.0%の上昇見込み。

業種動向

総合指数に対して主に寄与したものは、次のとおりである。

[生産]

※対前月比は季節調整済指数、対前年同月比は原指数による。

上昇業種

業 種 名	対前月比(%)		対前年 同月比(%)	寄 与 率
	今 月	前 月		
輸 送 機 械 工 業	34.6	▲ 26.4	15.9	665.6
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 工 業	4.8	▲ 20.9	10.8	115.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	17.1	▲ 10.0	▲ 4.9	75.3

低下業種

業 種 名	対前月比(%)		対前年 同月比(%)	寄 与 率
	今 月	前 月		
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	▲ 11.0	34.7	17.1	▲ 165.8
食 料 品 工 業	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 108.2
化 学 ・ 石 油 製 品 工 業	▲ 1.6	20.9	19.7	▲ 78.1

[出荷]

上昇業種

業 種 名	対前月比(%)		対前年 同月比(%)	寄 与 率
	今 月	前 月		
輸 送 機 械 工 業	71.9	▲ 50.9	▲ 0.9	72.9
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 工 業	15.2	▲ 21.5	6.8	28.6
化 学 ・ 石 油 製 品 工 業	3.1	40.3	12.4	11.5

低下業種

業 種 名	対前月比(%)		対前年 同月比(%)	寄 与 率
	今 月	前 月		
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 工 業	▲ 12.7	333.3	95.4	▲ 8.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	▲ 6.5	9.9	148.0	▲ 4.3
鉄 鋼 業	▲ 0.9	2.6	▲ 9.4	▲ 1.5

[在庫]

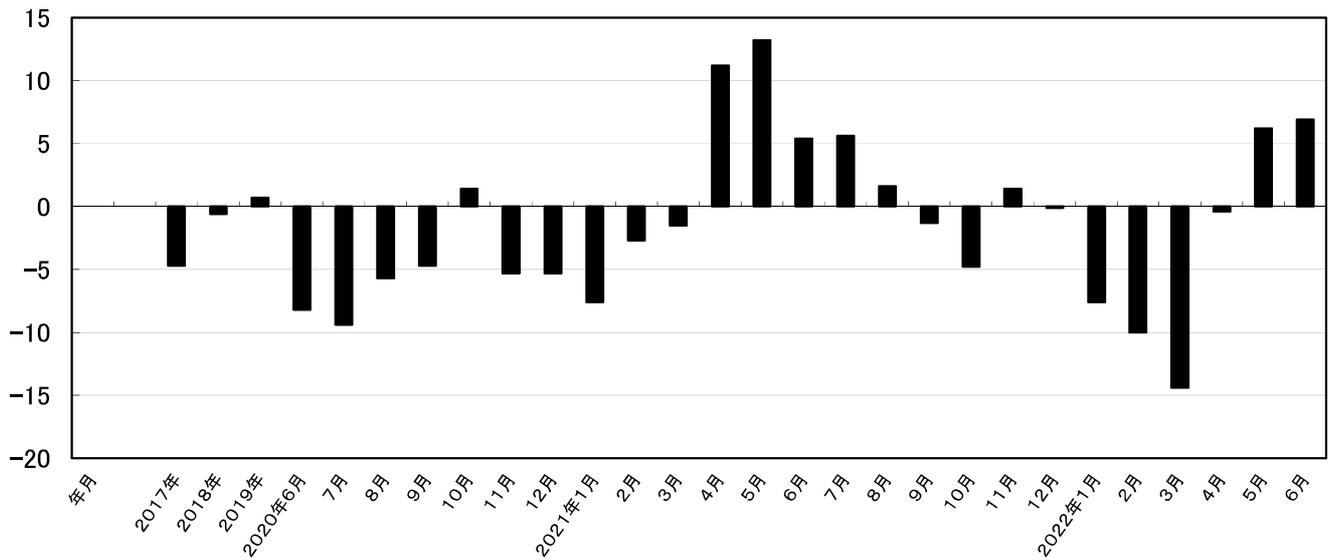
上昇業種

業 種 名	対前月比(%)		対前年 同月比(%)	寄 与 率
	今 月	前 月		
化 学 ・ 石 油 製 品 工 業	3.3	6.5	6.4	818.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	11.5	▲ 3.2	19.6	197.4
汎 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械 工 業	14.9	▲ 7.0	▲ 35.8	188.0

低下業種

業 種 名	対前月比(%)		対前年 同月比(%)	寄 与 率
	今 月	前 月		
食 料 品 工 業	▲ 11.8	37.2	▲ 7.5	▲ 266.0
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	▲ 7.1	14.9	▲ 3.1	▲ 195.9
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	▲ 3.9	10.7	▲ 19.1	▲ 38.2

鉱工業生産指数前年同月比(%)



大分県鉱工業指数の推移

(季節調整済指数 2015年=100)

年月	生産				出荷				在庫			
	季節調整済 指数	前月比 (%)	原指数	前年同月 比 (%)	季節調整済 指数	前月比 (%)	原指数	前年同月 比 (%)	季節調整済 指数	前月比 (%)	原指数	前年同月 比 (%)
2017年	—	—	96.0	▲ 4.7	—	—	96.9	▲ 2.9	—	—	93.7	▲ 5.2
2018年	—	—	95.4	▲ 0.6	—	—	96.6	▲ 0.3	—	—	102.7	9.6
2019年	—	—	96.1	0.7	—	—	97.5	0.9	—	—	107.6	4.8
2020年6月	86.8	7.4	91.3	▲ 8.2	83.4	11.6	84.0	▲ 12.4	112.4	5.1	106.9	▲ 4.6
7月	87.4	0.7	90.8	▲ 9.4	89.5	7.3	89.0	▲ 11.9	105.4	▲ 6.2	103.6	▲ 2.5
8月	90.3	3.3	83.2	▲ 5.7	88.9	▲ 0.7	84.3	▲ 5.3	107.2	1.7	109.7	▲ 2.3
9月	89.3	▲ 1.1	87.8	▲ 4.7	94.5	6.3	93.7	▲ 2.7	104.5	▲ 2.5	105.3	▲ 0.6
10月	95.4	6.8	97.0	1.4	98.9	4.7	101.7	2.3	98.8	▲ 5.5	100.5	▲ 8.1
11月	91.4	▲ 4.2	93.9	▲ 5.3	95.5	▲ 3.4	97.1	▲ 1.4	100.1	1.3	101.9	▲ 9.1
12月	89.8	▲ 1.8	97.4	▲ 5.3	96.6	1.2	100.3	▲ 1.8	97.3	▲ 2.8	101.2	▲ 9.1
2021年1月	91.0	1.3	85.8	▲ 7.6	90.6	▲ 6.2	89.0	▲ 6.6	95.6	▲ 1.7	103.8	▲ 7.3
2月	90.9	▲ 0.1	87.1	▲ 2.7	90.3	▲ 0.3	90.0	▲ 4.8	106.7	11.6	107.9	3.3
3月	92.6	1.9	96.2	▲ 1.5	96.1	6.4	98.7	1.5	105.5	▲ 1.1	100.4	▲ 3.4
4月	96.4	4.1	93.5	11.2	94.8	▲ 1.4	90.8	16.3	103.5	▲ 1.9	97.4	▲ 3.8
5月	91.5	▲ 5.1	87.5	13.2	85.5	▲ 9.8	82.8	14.5	111.0	7.2	107.8	3.9
6月	91.5	0.0	96.2	5.4	91.3	6.8	92.0	9.5	109.6	▲ 1.3	104.2	▲ 2.5
7月	92.4	1.0	95.9	5.6	93.6	2.5	93.1	4.6	103.3	▲ 5.7	101.5	▲ 2.0
8月	91.0	▲ 1.5	84.5	1.6	87.7	▲ 6.3	83.2	▲ 1.3	107.1	3.7	109.6	▲ 0.1
9月	88.1	▲ 3.2	86.7	▲ 1.3	87.2	▲ 0.6	86.5	▲ 7.7	110.5	3.2	111.4	5.8
10月	91.5	3.9	92.3	▲ 4.8	91.6	5.0	94.2	▲ 7.4	111.2	0.6	113.1	12.5
11月	92.0	0.5	95.2	1.4	94.1	2.7	95.7	▲ 1.4	112.5	1.2	114.5	12.4
12月	89.7	▲ 2.5	97.3	▲ 0.1	96.1	2.1	99.8	▲ 0.5	109.7	▲ 2.5	114.0	12.6
2022年1月	84.1	▲ 6.2	79.3	▲ 7.6	85.1	▲ 11.4	83.6	▲ 6.1	95.7	▲ 12.8	103.9	0.1
2月	81.8	▲ 2.7	78.4	▲ 10.0	80.7	▲ 5.2	80.5	▲ 10.6	105.0	9.7	106.2	▲ 1.6
3月	79.2	▲ 3.2	82.3	▲ 14.4	79.7	▲ 1.2	83.8	▲ 15.1	103.8	▲ 1.1	98.8	▲ 1.6
4月	96.0	21.2	93.1	▲ 0.4	88.6	11.2	86.6	▲ 4.6	109.9	5.9	103.5	6.3
5月	97.2	1.3	92.9	6.2	89.9	1.5	87.0	5.1	113.9	3.6	110.6	2.6
6月	97.7	0.5	102.8	6.9	97.5	8.5	98.3	6.8	114.1	0.2	108.5	4.1

主要業種動向

2022年6月分

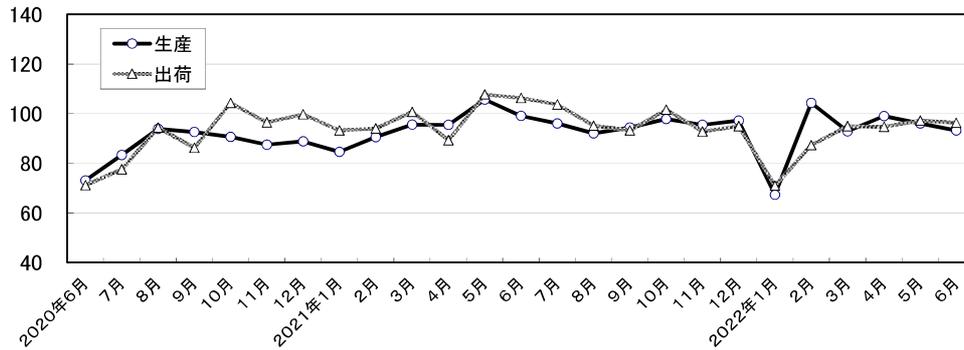
(2015年=100)

業種名	生産			出荷			在庫		
	季節調整 済指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	季節調整 済指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	季節調整 済指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
鉄鋼業	93.2	▲ 2.9	▲ 6.0	96.3	▲ 0.9	▲ 9.4	×	×	×
非鉄金属・金属製品工業	115.2	4.8	10.8	118.5	15.2	6.8	×	×	×
汎用・生産用・業務用 機械工業	76.4	▲ 0.7	▲ 28.0	78.4	4.0	▲ 29.6	162.4	14.9	▲ 35.8
輸送機械工業	91.4	34.6	15.9	99.9	71.9	▲ 0.9	×	×	×
化学・石油製品工業	124.7	▲ 1.6	19.7	104.1	3.1	12.4	97.8	3.3	6.4
食料品工業	88.4	▲ 5.7	▲ 0.9	92.7	0.4	1.7	238.4	▲ 11.8	▲ 7.5

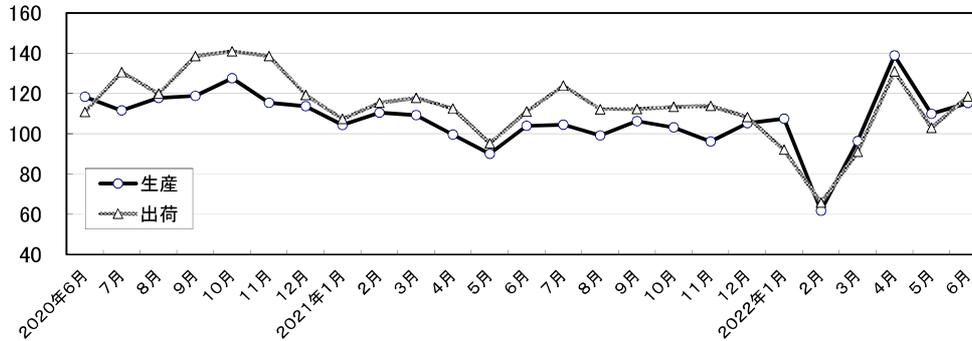
* 前月比は季節調整済指数、前年同月比は原指数から算出

主要業種の推移(季節調整済指数 2015年=100)

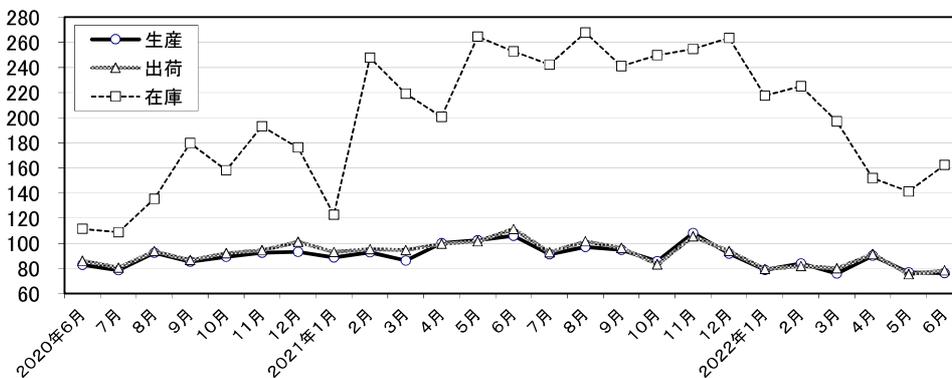
鉄鋼業



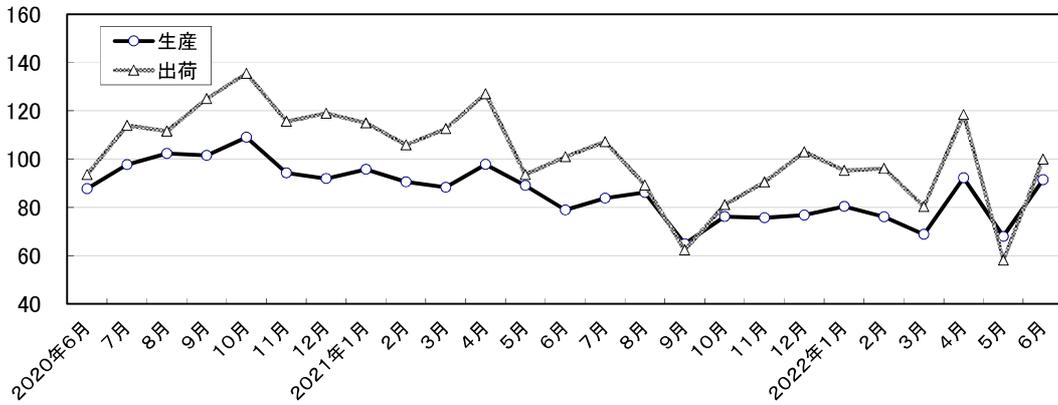
非鉄金属・金属製品工業



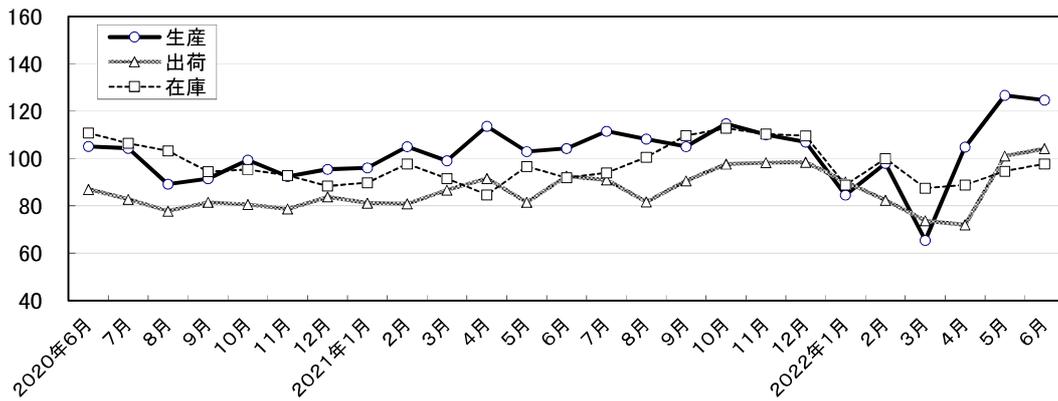
汎用・生産用・業務用機械工業



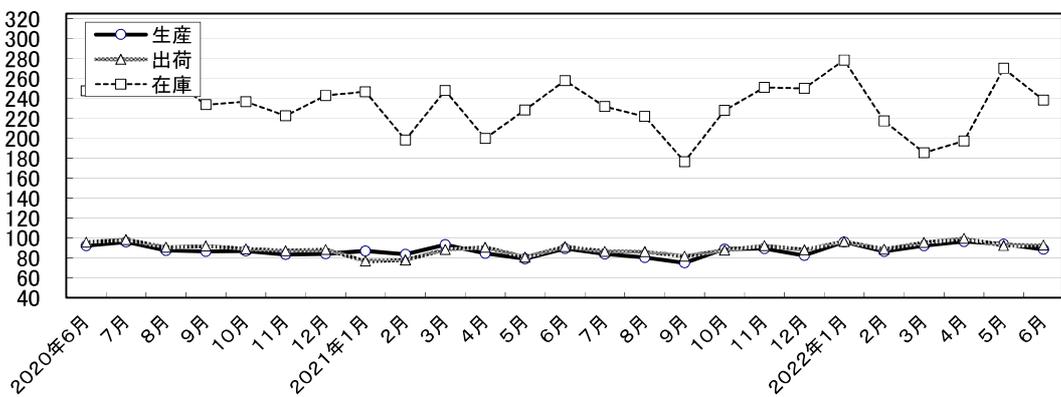
輸送機械工業



化学・石油製品工業



食料品工業





令和4年上半期 大分税関支署管内貿易概況

令和4年8月10日
門司税関 大分税関支署

県全体の貿易額

輸出額は4,459億円、前年同期比15.3%増

鉄鋼、有機化合物などが増加

銅及び同合金、事務用機器などが減少

輸入額は10,315億円、前年同期比54.6%増

銅鉱、原油及び粗油、石炭などが増加

揮発油などが減少

主要品目

(単位：百万円、%)

輸 出	価 額	前年比	構成比	輸 入	価 額	前年比	構成比
鉄 鋼	215,858	133.8	48.4	銅 鉱	237,843	104.8	23.1
銅 及 び 同 合 金	73,231	91.3	16.4	原 油 及 び 粗 油	187,538	全増	18.2
事 務 用 機 器	43,640	90.0	9.8	石 炭	181,189	271.4	17.6
有 機 化 合 物	33,908	130.0	7.6	鉄 鉱 石	165,455	114.0	16.0
船 舶 類	29,787	107.1	6.7	液 化 天 然 ガ ス	91,869	207.8	8.9
石 油 製 品	7,903	1890.6	1.8	揮 発 油	58,360	64.5	5.7
セ メ ン ト	6,531	137.1	1.5	液 化 石 油 ガ ス	38,719	169.3	3.8

港（通関官署）別の状況

港 名（通関官署）

(単位：百万円、%)

区 分	輸 出			輸 入			差引額	
	価 額	前年比		価 額	前年比		出・入超	価 額
大 分(大 分)	418,929	117.2		1,018,243	153.9		入 超	599,314
佐 伯(佐 伯)	8,984	60.7		3,527	143.1		出 超	5,457
津久見(津久見)	17,988	126.5		9,632	314.4		出 超	8,356
大分空港(大分空港)		-		137	全増		入 超	137
大 分 県	445,901	115.3		1,031,539	154.6		入 超	585,638

※ 港別貿易額は、各官署の通関額合計による。また、大分の実績には佐賀関港・中津港の実績を含む。

※ 大分県の価額欄は、各港毎の千円単位までの合計数値から四捨五入で算出。

※ 輸出入主要品目については価額上位7品目を計上した。

この内容を引用される場合は、大分税関支署発表によると付記してください。

本資料に関する問合せ先：大分税関支署 管理課
シロイ クロイ

★ 密輸ダイヤル(24時間受付)【0120-461-961】

TEL 050-3539-3300

FAX 097-524-0067

ホームページアドレス <http://www.customs.go.jp/moji/>

YouTube 税関チャンネル <http://www.youtube.com/user/mof>

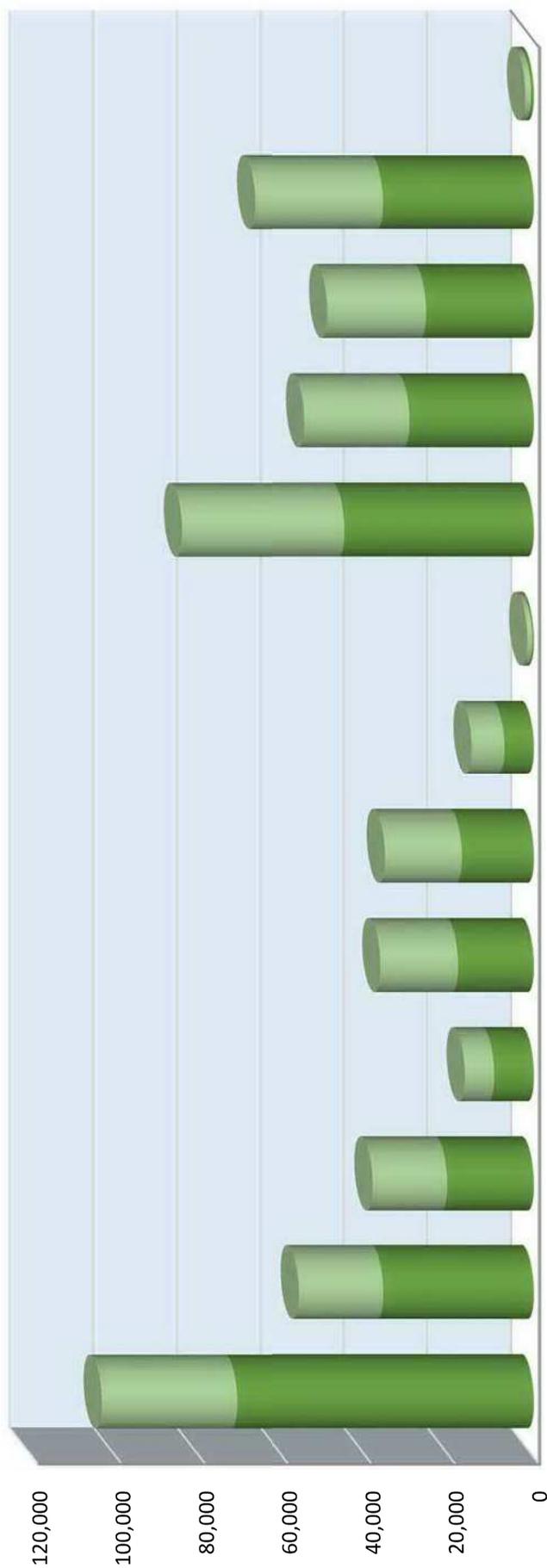
新規登録自動車の動き

(令和4年7月分)

九州運輸局

支局事務所別	新車				中古車				合計						
	貨物	乗用	その他	計	前年同月比	貨物	乗用	その他	計	前年同月比	貨物	乗用	その他	計	前年同月比
福岡	582	4,794	65	5,441	93.5	206	1,400	40	1,646	88.9	788	6,194	105	7,087	92.4
北九州	198	1,984	47	2,229	83.9	104	662	19	785	98.1	302	2,646	66	3,014	87.2
久留米	160	1,176	55	1,391	90.4	100	466	21	587	86.8	260	1,642	76	1,978	89.3
筑豊	54	440	9	503	72.2	38	250	6	294	94.2	92	690	15	797	79.0
小計	994	8,394	176	9,564	89.3	448	2,778	86	3,312	91.0	1,442	11,172	262	12,876	89.7
佐賀	136	1,078	50	1,264	91.3	83	434	17	534	89.3	219	1,512	67	1,798	90.7
長崎	131	967	33	1,131	87.7	33	353	7	393	100.3	164	1,320	40	1,524	90.6
佐世保	42	422	17	481	93.8	23	162	4	189	81.5	65	584	21	670	89.9
厳原	2	13	1	16	53.3	2	10	2	14	50.0	4	23	3	30	51.7
小計	175	1,402	51	1,628	88.8	58	525	13	596	91.4	233	1,927	64	2,224	89.5
熊本	430	2,493	70	2,993	92.9	164	1,017	33	1,214	94.7	594	3,510	103	4,207	93.4
大分	192	1,787	34	2,013	88.4	96	597	9	702	92.5	288	2,384	43	2,715	89.4
宮崎	170	1,518	57	1,745	87.3	105	593	18	716	96.9	275	2,111	75	2,461	89.9
鹿児島	207	1,967	82	2,256	89.1	97	758	38	893	89.5	304	2,725	120	3,149	89.2
奄美	6	32	3	41	113.9	16	46	3	65	72.2	22	78	6	106	84.1
小計	213	1,999	85	2,297	89.5	113	804	41	958	88.1	326	2,803	126	3,255	89.1
合計	2,310	18,671	523	21,504	89.6	1,067	6,748	217	8,032	91.7	3,377	25,419	740	29,536	90.2
全国	24,527	186,336	5,152	216,015	86.7	10,306	73,721	1,986	86,013	96.1	34,833	260,057	7,138	302,028	89.2

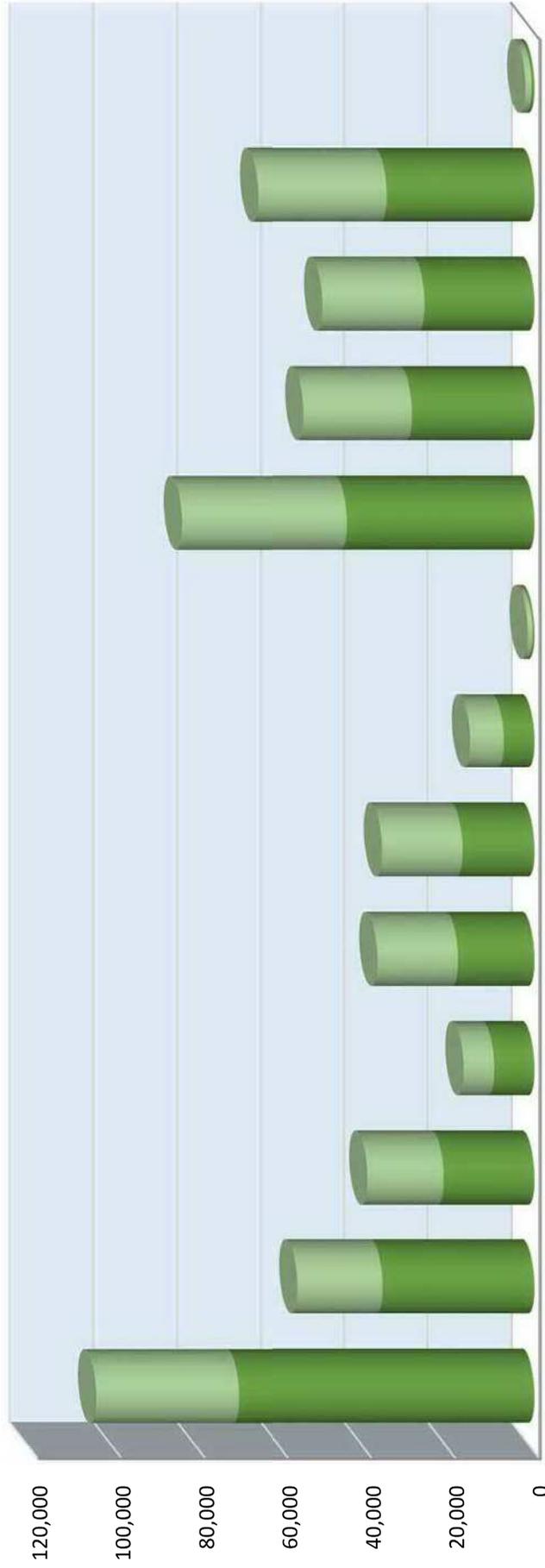
平成29年度各県別新車登録台数



■ 軽自動車 ■ 普通車
 ※軽二輪含む ※小型二輪除く

平成29年度	福岡	北九州	久留米	筑豊	佐賀	長崎	佐世保	厳原	熊本	大分	宮崎	鹿児島	奄美	九州計
普通車 ※小型二輪除く	71,151	36,072	20,728	9,513	18,136	17,252	7,058	402	45,374	29,762	25,805	36,138	709	318,100
対前年比	102.7	103.0	101.6	97.5	97.9	95.7	98.9	91.6	100.4	102.4	101.0	101.7	111.7	101.1
軽自動車 ※軽二輪含む	32,396	20,218	17,876	7,003	18,594	18,391	7,836	1,164	38,991	25,255	23,664	30,729	1,364	243,481
対前年比	111.1	109.6	111.9	111.8	111.2	106.5	105.4	104.8	107.6	111.3	113.8	110.3	109.9	110.1

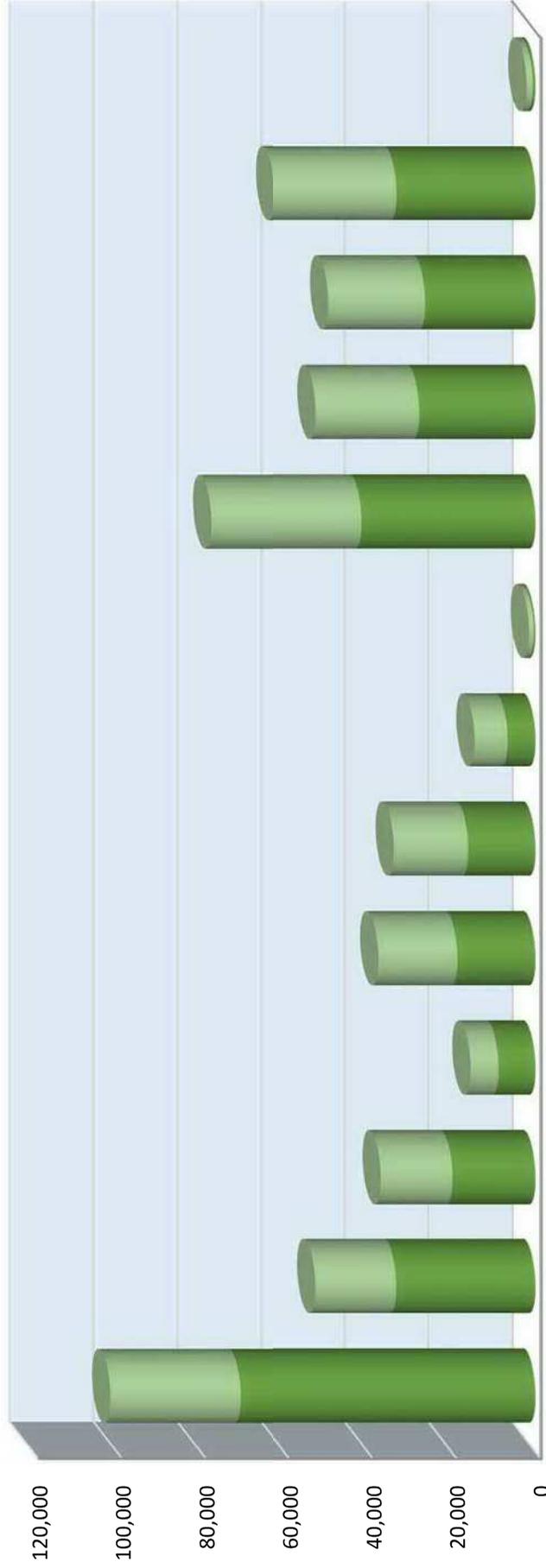
平成30年度各県別新車登録台数



■ 軽自動車 ■ 普通車
 ※軽二輪含む ※小型二輪除く

平成30年度	福岡	北九州	久留米	筑豊	佐賀	長崎	佐世保	厳原	熊本	大分	宮崎	鹿児島	奄美	九州計
普通車 ※小型二輪除く	70,813	36,332	21,706	9,609	18,283	17,198	7,324	459	44,883	29,292	26,282	35,329	703	318,213
対前年比	99.5	100.7	104.7	101.0	100.8	99.7	103.8	114.2	98.9	98.4	101.8	97.8	99.2	100.0
軽自動車 ※軽二輪含む	34,085	20,370	18,231	7,328	19,263	19,261	8,073	1,139	39,530	25,977	24,467	30,891	1,465	250,080
対前年比	105.2	100.8	102.0	104.6	103.6	104.7	103.0	97.9	101.4	102.9	103.4	100.5	107.4	102.7

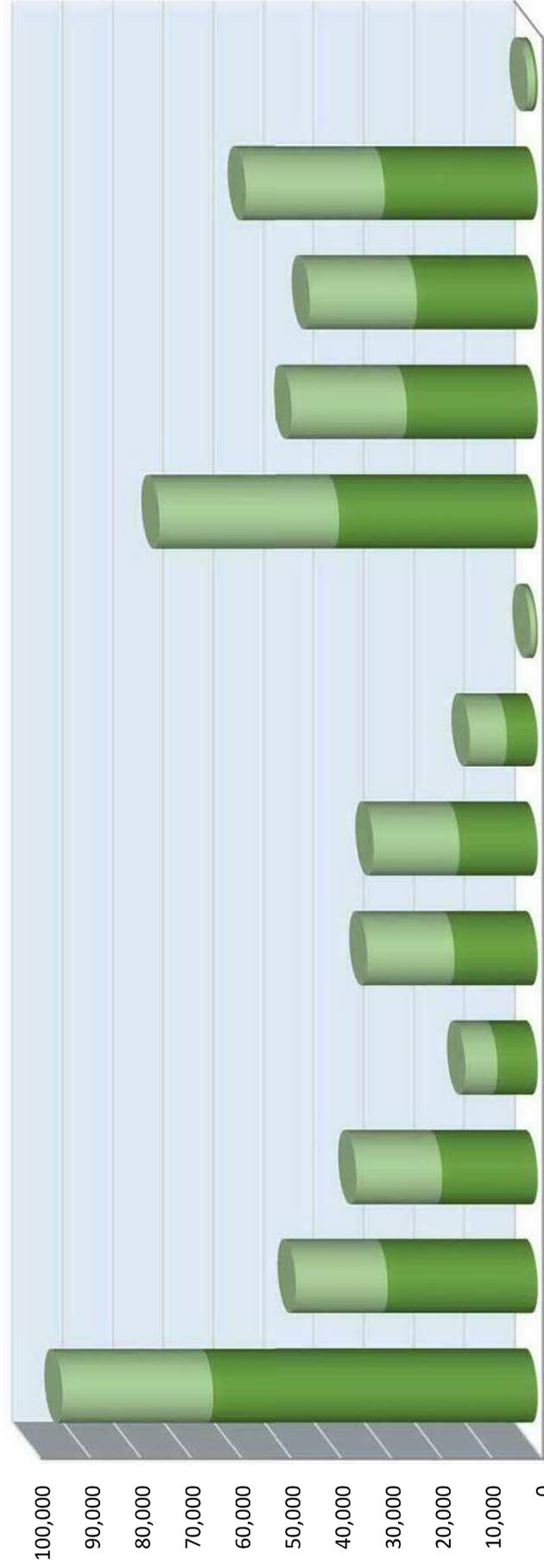
平成31年度各県別新車登録台数



■ 軽自動車 ■ 普通車
 ※軽二輪含む ※小型二輪除く

平成31年度	福岡	北九州	久留米	筑豊	佐賀	長崎	佐世保	厳原	熊本	大分	宮崎	鹿児島	奄美	九州計
普通車 ※小型二輪除く	70,521	33,252	19,799	8,818	18,628	16,062	6,644	417	41,540	27,743	26,323	33,167	649	303,563
対前年比	99.6	91.5	91.2	91.8	101.9	93.4	90.7	90.8	92.6	94.7	100.2	93.9	92.3	95.4
軽自動車 ※軽二輪含む	31,059	19,291	17,099	6,659	18,862	17,714	7,877	1,125	35,969	24,753	23,144	29,330	1,488	234,370
対前年比	91.1	94.7	93.8	90.9	97.9	92.0	97.6	98.8	91.0	95.3	94.6	94.9	101.6	93.7

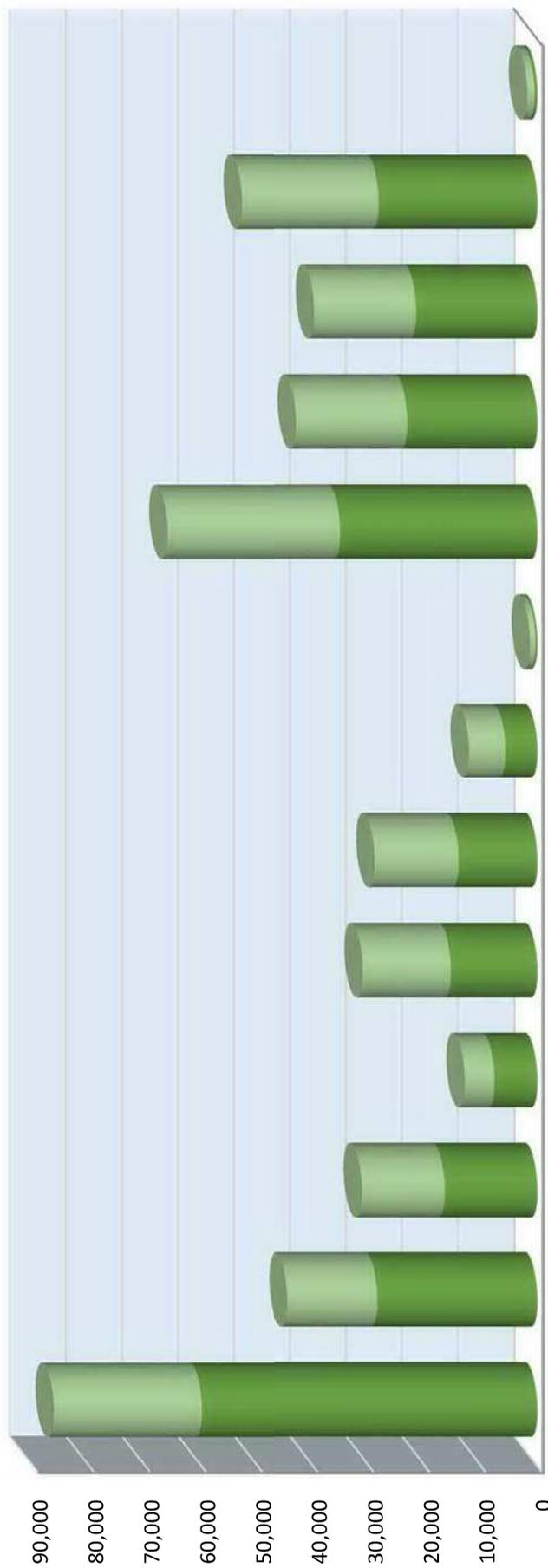
令和2年度各県別新車登録台数



■ 軽自動車 ■ 普通車
 ※軽二輪含む ※小型二輪除く

令和2年度	福岡	北九州	久留米	筑豊	佐賀	長崎	佐世保	厳原	熊本	大分	宮崎	鹿児島	奄美	九州計
普通車 ※小型二輪除く	64,735	29,860	19,043	8,027	16,562	15,557	6,161	387	39,540	26,030	24,044	30,450	518	280,914
対前年比	91.8	89.8	96.2	91.0	88.9	96.9	92.7	92.8	95.2	93.8	91.3	91.8	79.8	92.5
軽自動車 ※軽二輪含む	29,901	18,305	17,050	6,394	17,338	17,110	7,367	1,037	35,833	22,968	21,317	27,760	1,496	223,876
対前年比	96.3	94.9	99.7	96.0	91.9	96.6	93.5	92.2	99.6	92.8	92.1	94.6	100.5	95.5

令和3年度各県別新車登録台数



■ 軽自動車 ■ 普通車
 ※軽二輪含む ※小型二輪除く

令和3年度	福岡	北九州	久留米	筑豊	佐賀	長崎	佐世保	厳原	熊本	大分	宮崎	鹿児島	奄美	九州計
普通車 ※小型二輪除く	59,940	28,554	16,512	7,671	15,417	14,055	5,702	355	35,200	23,206	21,629	28,309	513	257,063
対前年比	92.6	95.6	86.7	95.6	93.1	90.3	92.5	91.7	89.0	89.2	90.0	93.0	99.0	91.5
軽自動車 ※軽二輪含む	26,382	16,087	14,798	5,280	15,743	14,993	6,507	975	30,876	19,870	18,191	24,512	1,320	195,534
対前年比	88.2	87.9	86.8	82.6	90.8	87.6	88.3	94.0	86.2	86.5	85.3	88.3	88.2	87.3